

荒川区中小企業経営実態調査 報告書

平成22年2月

荒 川 区

目 次

. 調査概要	1
. 調査結果	3
質問 1 組織・人材について	
問1 主たる業種	3
問2 経営組織	5
問3 資本金	6
問4 主事業所の所有形態	8
問5 創業時期	10
問6 現在の従業者数	11
問7 従業者数の増減	12
問8 今後の従業者数の増減予定	15
問9 代表者の年齢	18
問10 従業員の平均年齢	19
質問 2 売上・利益について	
問11 主な製品・業務の単価の推移	21
問12 売上高	22
問13 売上高増減	24
(付問1) 増加の理由として考えられる要因 (問13で「増加」の回答が対象)	25
(付問2) 減少の理由として考えられる要因 (問13で「減少」の回答が対象)	27
問14 直近の経常利益	29
問15 直近の経常利益の増減	31
(付問1) 増加の理由として考えられる要因 (問15で「増加」の回答が対象)	32
(付問2) 減少の理由として考えられる要因 (問15で「減少」の回答が対象)	34
質問 3 取引・販売について	
問16 主な得意先または顧客	36
(付問1) 得意先または顧客の数 (問16で「1 . 2 . 3」の回答が対象)	38
(付問2) 1月あたりの顧客の平均人数 (問16で「4」の回答が対象)	39
(付問3) 問16-2の内、常連の割合 (問16で「4」の回答が対象)	41
問17 得意先または顧客と取引を続けている期間	42
問18 売上が最大の得意先または顧客の所在地	43
問19 新たな販路の開拓の意欲	45
(付問1) 具体的に取り組んでいること (問19で「1」の回答が対象)	46
(付問2) 取り組みを行っていない理由 (問19で「2」の回答が対象)	47
質問 4 資金の調達について	
問20 現在の借入残高	48
問21 借入金に利用している制度	50
問22 金融機関の貸し出し姿勢	52
問23 今後1年間の資金需要のうち、借入による資金調達の想定	53
問24 借入金についてどのような制度を利用するか	55
(付問1) 理由 (問24で「1 から10」の回答が対象)	57

質問 5 現在の製品・技術・サービスについて	
問25 売上高の中で自社が開発した製品の比率（製造業のみ対象）	58
問26 主力製品の特性（製造業のみ対象）	59
問27 技能継承について（製造業のみ対象）	60
問28 誇れる事業・製品・技術・サービス	61
問29 新しい製品・サービスの開発の取り組み	62
（付問1）研究開発費の割合について（問29で「1」の回答が対象）	64
（付問2）取り組みを行っていない理由（問29で「2」の回答が対象）	65
問30 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の取得数	66
問31 製品・サービスの品質や価格の差別化についての方針	68
問32 自社の製品・サービスのレベルへの考え	69
問33 大学や公的な研究機関の機器使用や各種試験を依頼、もしくは利用する予定の有無	71
問34 大学や公的な研究機関、他の企業との間での連携について	72
問35 人材の育成について	73
問36 人材の育成に関しての行政支援について	75
質問 6 事業の承継について	
問37 事業の承継について	76
（付問1）後継者の有無（問37で「1.承継する」の回答が対象）	78
（付問2）今後の事業の見通しについて（問37で「1.承継する」の回答が対象）	79
（付問3）売却の理由（問37で「2.売却」の回答が対象）	80
（付問4）廃止・清算の理由（問37で「3.廃止・清算」の回答が対象）	81
質問 7 IT化（情報システム化）について	
問38 業務のIT化について	83
問39 ITの業務に活用について	85
（付問1）インターネットの利用方法（問39で「4」の回答が対象）	88
（付問2）ITを活用しない理由（問39で「12」の回答が対象）	89
問40 ホームページの有無	90
（付問1）ホームページの作成・更新の人員（問40で「1」の回答が対象）	92
（付問2）ホームページの更新の頻度（問40で「1」の回答が対象）	93
（付問3）ホームページ開設後の状況の変化（問40で「1」の回答が対象）	94
（付問4）廃止した理由（問40で「3」の回答が対象）	95
（付問5）ホームページ開設時の行政支援（問40で「1から3」の回答が対象）	96
問41 産業ホームページへの掲載希望の有無	97
質問 8 区の産業振興施策について	
問42 現在～将来の経営課題	98
問43 産業施策の認知、利用について	104
質問 9 今後の区の産業振興施策に求めること	
問44 今後強化すべき産業振興施策	105
.自由意見（問28、45関連）	
	106
.調査票	
	110

調査概要

1. 調査の目的

区内中小企業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施することにより、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。

2. 対象者

産業情報システムに登録されている区内の中小企業で、標準産業分類(大分類)の建設業、製造業、運輸業、サービス業のいずれかに該当する事業所 5,502 社の内、無作為に 1,400 社を抽出した。

【調査対象内訳】

	建設業	製造業	運輸業	サービス業	計
南千住	22	109	2	19	152
荒川	16	173	2	30	221
町屋	12	168	0	19	199
東尾久	35	202	0	30	267
西尾久	26	140	4	25	195
東日暮里	23	149	6	26	204
西日暮里	17	113	2	30	162
計	151	1,054	16	179	1,400

3. 調査項目概要

- (1) 組織・人材について
- (2) 売上・利益について
- (3) 取引・販売について
- (4) 資金の調達について
- (5) 現在の製品・技術・サービスについて
- (6) 事業承継について
- (7) IT化(情報システム化)について
- (8) 区の産業振興施策について
- (9) 今後の区の産業振興施策に求めること

4. 調査方法

郵送配布、訪問回収

5. 調査期間

平成 21 年 6 月 25 日～7 月 31 日

6. 回収結果

合計 846 社から回答を得た。回収率は 60.4%、実回収率は 81.3%であった。

【回収数内訳】

地区	調査対象	(A) 回収数	(B) (A)の内、 有効な記入 が無いもの	(C) 有効回収 (A)-(B)	(D) 回収不能	(E) 計 (A)+(D)	(F) 回収率 (A)/(E)	(G) 実回収率 (C)/((E)-(D)) (D)の内、未 回答は除く
南千住	152	74	10	64	78	152	48.68	60.95
荒川	221	127	5	122	94	221	57.47	81.88
町屋	199	132	0	132	67	199	66.33	83.02
東尾久	267	145	1	144	122	267	54.31	80.00
西尾久	195	121	0	121	74	195	62.05	82.31
東日暮里	204	151	0	151	53	204	74.02	90.42
西日暮里	162	96	0	96	66	162	59.26	84.21
計	1,400	846	16	830	554	1,400	60.43	81.29

回収不能 (D) の内訳

廃業 135 件、 休業 19 件、 区外移転 42 件、 所在不明 175 件、
対象外 (業績の向上により「大手企業」に分類された等の理由による) 8 件、
未回答 175 件

7. 報告書の見方について

- (1) 構成比は表示未満を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。
- (2) 複数回答を可としている設問では、回答企業数を分母、回答数を分子として構成比を算出しているため、全ての構成比を合計すると 100%を超える場合がある。
- (3) 経営組織別集計における「その他の法人」とは、「合同会社」「合資会社」「合名会社」「NPO」「協同組合」「その他法人」の計である。

調査結果

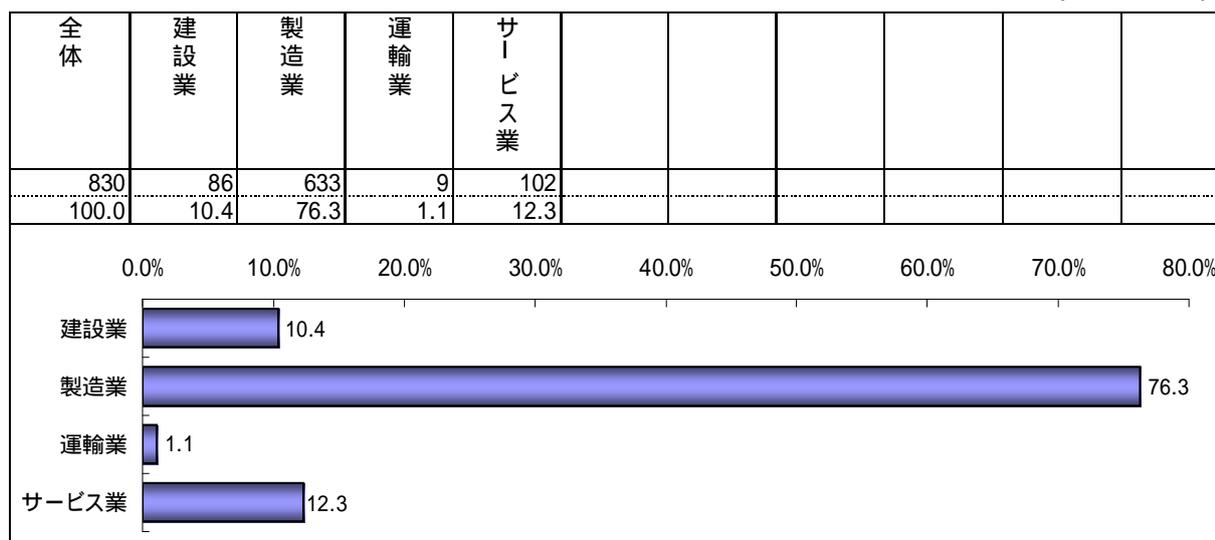
質問 1 組織・人材について

問1 貴社の主たる業種はどれですか。下記の標準産業分類（中分類）からお選びください。
（ は1つ）

標準産業分類（中分類）	件数	割合
06 総合工事業	26	3.1
07 職別工事業(設備工事業を除く)	28	3.4
08 設備工事業	32	3.9
09 食料品製造業	23	2.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0.0
11 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	4	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	38	4.6
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	18	2.2
14 家具・装備品製造業	25	3.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	4.3
16 印刷・同関連業	94	11.3
17 化学工業	3	0.4
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	35	4.2
20 ゴム製品製造業	10	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	30	3.6
22 窯業・土石製品製造業	2	0.2
23 鉄鋼業	14	1.7
24 非鉄金属製造業	14	1.7
25 金属製品製造業	120	14.5
26 一般機械器具製造業	15	1.8
27 電気機械器具製造業	13	1.6
28 情報通信機械器具製造業	2	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	3	0.4
30 輸送用機械器具製造業	5	0.6
31 精密機械器具製造業	17	2.0
32 その他の製造業	111	13.4
42 鉄道業	0	0.0
43 道路旅客運送業	1	0.1
44 道路貨物運送業	5	0.6
45 水運業	0	0.0
46 航空運輸業	0	0.0
47 倉庫業	1	0.1
48 運輸に附帯するサービス業	2	0.2
80 専門サービス業	17	2.0
81 学術・開発研究機関	0	0.0
82 洗濯・理容・美容・浴場業	50	6.0
83 その他の生活関連サービス業	1	0.1
84 娯楽業	4	0.5
85 廃棄物処理業	3	0.4
86 自動車整備業	6	0.7
87 機械等修理業	1	0.1
88 物品賃貸業	1	0.1
89 広告業	2	0.2
90 その他の事業サービス業	3	0.4
91 政治・経済・文化団体	0	0.0
92 宗教	1	0.1
93 その他のサービス業	12	1.4
94 外国公務	0	0.0
95 IT関連業務	1	0.1
計	830	100.0

4社に1社が製造業。

(n = 830)



従業員数別

	全体	建設業	製造業	運輸業	サービス業
全体	830 100.0	86 10.4	633 76.3	9 1.1	102 12.3
1～4人	550 100.0	42 7.6	432 78.5	0 0.0	76 13.8
5～9人	142 100.0	21 14.8	108 76.1	1 0.7	12 8.5
10～29人	89 100.0	16 18.0	58 65.2	3 3.4	12 13.5
30～49人	21 100.0	2 9.5	16 76.2	2 9.5	1 4.8
50～99人	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	0 0.0
100人以上	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3

【従業員数による傾向】

- ・従業員規模別に見ると、運輸業では4人以下の事業所が無く、「100人以上」が5社に1社となっている。

問2 貴社の経営組織はどれですか。(は1つ)

「個人」が約35%、「株式会社」「有限会社」はそれぞれ3割強

(n = 830)



経営組織は、「個人」が290社約35%で最も多く、次いで「株式会社」267社約32%、「有限会社」267社約32%となっている。「合資会社」「合名会社」「協同組合」「その他法人」は合計で6社で、1%に満たない。

業種別

	全体	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	NPO	協同組合	その他法人	個人事業
全体	830 100.0	267 32.2	267 32.2	0 0.0	2 0.2	1 0.1	0 0.0	1 0.1	2 0.2	290 34.9
建設業	86 100.0	50 58.1	23 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 15.1
製造業	633 100.0	189 29.9	218 34.4	0 0.0	2 0.3	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	222 35.1
運輸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0						
サービス業	102 100.0	20 19.6	25 24.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 2.0	54 52.9

【業種による傾向】

- ・建設業、運輸業は製造業と比べ株式会社、有限会社の割合が高い。
- ・製造業は株式会社、有限会社、個人事業が30%前後。
- ・サービス業は個人事業が半数を超えている。

従業員数別

	全体	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	NPO	協同組合	その他法人	個人事業
全体	830 100.0	267 32.2	267 32.2	0 0.0	2 0.2	1 0.1	0 0.0	1 0.1	2 0.2	290 34.9
1~4人	550 100.0	73 13.3	192 34.9	0 0.0	2 0.4	1 0.2	0 0.0	0 0.0	1 0.2	281 51.1
5~9人	142 100.0	75 52.8	64 45.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	2 1.4
10~29人	89 100.0	77 86.5	9 10.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 2.2
30~49人	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0						
50~99人	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4

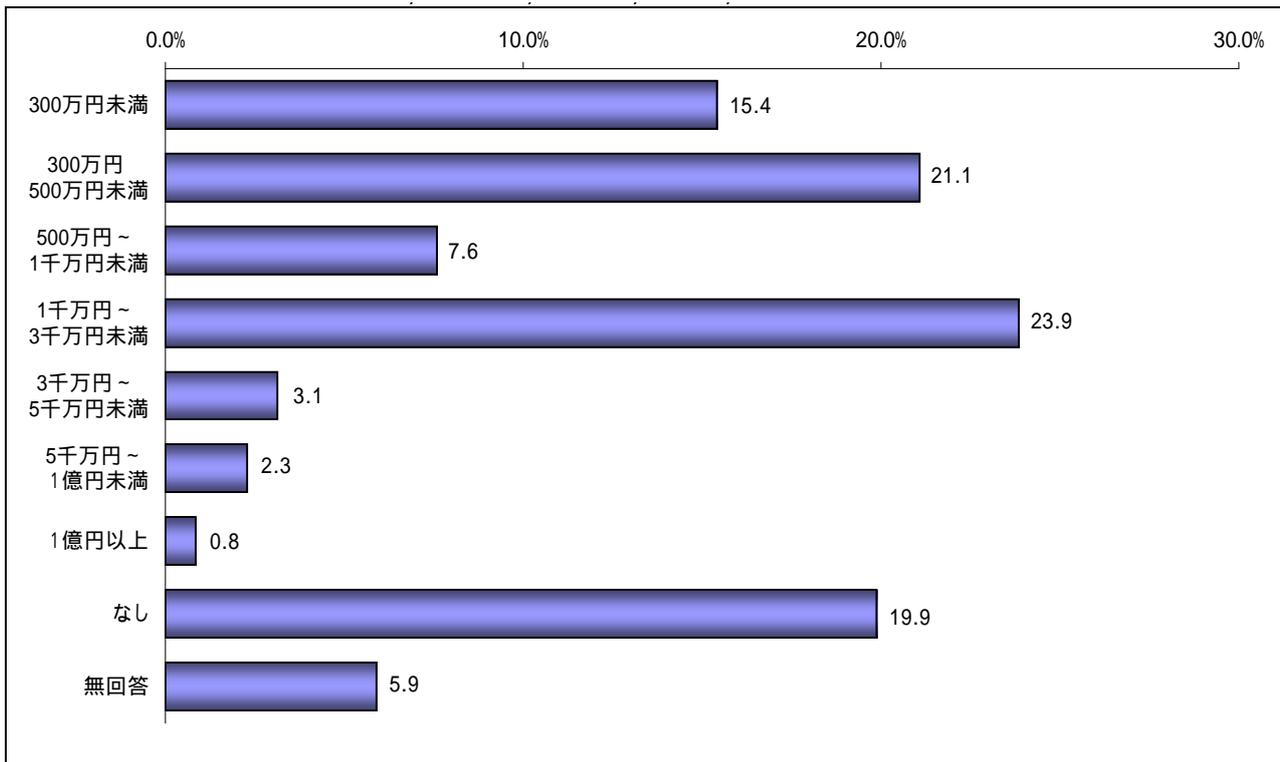
【従業員数による傾向】

- ・4人以下の事業所は「個人事業」、5人以上の事業所は「株式会社」が最も多い。
- ・従業員30人以上になると「個人事業」が無く、50人以上では「株式会社」のみとなっている。

問3 貴社の資本金はいくらですか。(は1つ)

「1千万円～3千万円未満」が約24%。「なし」が約20%

(n = 830)



資本金は「1千万円～3千万円未満」が最も多く約24%、次いで「300万円～500万円未満」約21%、「なし」が約20%と続く。資本金「なし」と「300万円未満」を合わせると約35%を占める。

業種別

	全体	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	なし	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	175 21.1	63 7.6	198 23.9	26 3.1	19 2.3	7 0.8	165 19.9	49 5.9
建設業	86 100.0	15 17.4	11 12.8	4 4.7	32 37.2	7 8.1	7 8.1	2 2.3	7 8.1	1 1.2
製造業	633 100.0	96 15.2	144 22.7	47 7.4	147 23.2	16 2.5	8 1.3	3 0.5	136 21.5	36 5.7
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	17 16.7	20 19.6	10 9.8	16 15.7	3 2.9	1 1.0	1 1.0	22 21.6	12 11.8

【業種による傾向】

- ・運輸業は他の業種と比べて資本金が多い。
- ・製造業、サービス業は資本金の無い事業所が2割を超えている。

経営組織別

	全体	300万円未満	3000万円未満	5000万円未満	13000万円未満	35000万円未満	51000万円未満	1億円以上	なし	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	175 21.1	63 7.6	198 23.9	26 3.1	19 2.3	7 0.8	165 19.9	49 5.9
株式会社	267 100.0	4 1.5	2 0.7	26 9.7	182 68.2	26 9.7	19 7.1	6 2.2	0 0.0	2 0.7
有限会社	267 100.0	61 22.8	159 59.6	32 12.0	13 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4
その他法人	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	59 20.3	14 4.8	4 1.4	3 1.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	163 56.2	46 15.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社は他の組織と比べて資本金が多く、「1千万円～3千万円未満」が、約7割を占めている。
- ・個人事業は約56%が資本金が「なし」である。

従業員数別

	全体	300万円未満	3000万円未満	5000万円未満	13000万円未満	35000万円未満	51000万円未満	1億円以上	なし	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	175 21.1	63 7.6	198 23.9	26 3.1	19 2.3	7 0.8	165 19.9	49 5.9
1～4人	550 100.0	113 20.5	128 23.3	35 6.4	68 12.4	1 0.2	0 0.0	1 0.2	161 29.3	43 7.8
5～9人	142 100.0	14 9.9	41 28.9	16 11.3	61 43.0	5 3.5	3 2.1	0 0.0	2 1.4	0 0.0
10～29人	89 100.0	1 1.1	5 5.6	10 11.2	56 62.9	11 12.4	4 4.5	1 1.1	0 0.0	1 1.1
30～49人	21 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	8 38.1	4 19.0	3 14.3	3 14.3	0 0.0	2 9.5
50～99人	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9

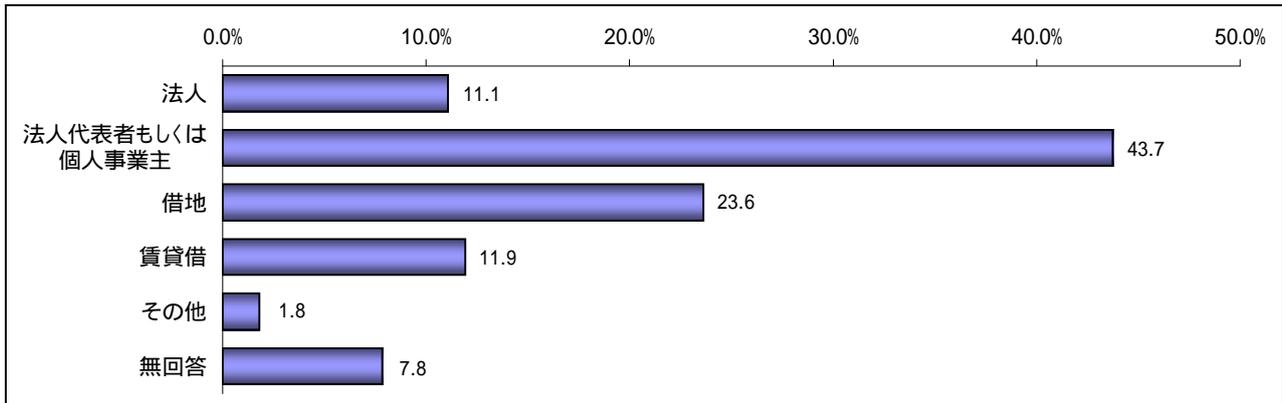
【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員の規模に比例して、資本金が多くなっている。
- ・従業員規模別に見ると、4人以下の事業所では「なし」、5～49人では「1千万円～3千万円未満」、50～99人では「3千万円～5千万円未満」、100人以上では「5千万円～1億円未満」が最も高い。

問4 貴社の主事業所の所有形態はどれに当てはまりますか。土地・建物それぞれお答え下さい
(は1つずつ)

【土地】

「法人代表者もしくは個人事業主」が約44%、「借地」が約24%。(n=830)



土地の所有形態は、「法人代表者もしくは個人事業主」が最も高く、約44%であり、次いで「借地」約24%、「賃貸借」の約12%と続いている。

業種別

	全体	法人	個人事業主 もしくは法人代表者	借地	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	92 11.1	363 43.7	196 23.6	99 11.9	15 1.8	65 7.8
建設業	86 100.0	11 12.8	35 40.7	19 22.1	13 15.1	2 2.3	6 7.0
製造業	633 100.0	69 10.9	282 44.5	154 24.3	64 10.1	12 1.9	52 8.2
運輸業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	10 9.8	42 41.2	21 20.6	21 20.6	1 1.0	7 6.9

【業種による傾向】

- ・各業種とも大きな差は無く、全ての業種において「法人代表者もしくは個人事業主」の割合が4割を超え、次いで「借地」が全ての業種で2割を超えている。

経営組織別

	全体	法人	個人事業主 もしくは法人代表者	借地	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	92 11.1	363 43.7	196 23.6	99 11.9	15 1.8	65 7.8
株式会社	267 100.0	70 26.2	92 34.5	47 17.6	36 13.5	1 0.4	21 7.9
有限会社	267 100.0	16 6.0	134 50.2	59 22.1	44 16.5	6 2.2	8 3.0
その他法人	6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	4 1.4	137 47.2	87 30.0	18 6.2	8 2.8	36 12.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

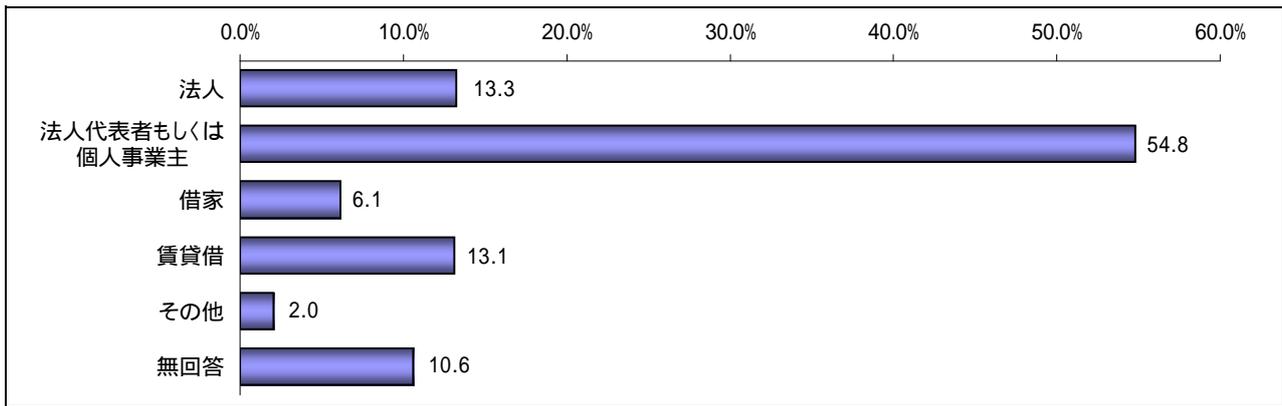
【経営組織による傾向】

- ・株式会社、有限会社、個人事業において「法人代表者もしくは個人事業主」が最も多く、有限会社では半数を超えている。
- ・株式会社においては「法人」が「借地」より多い。

【建物】

「法人代表者もしくは個人事業主」が半数以上。

(n = 830)



建物の所有形態は「法人代表者もしくは個人事業主」が最も高く、約55%であり、次いで「法人」約13%、「賃貸借」約13%と続いている。

業種別

	全体	法人	個人事業主 もしくは 法人代表者	借家	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	110 13.3	455 54.8	51 6.1	109 13.1	17 2.0	88 10.6
建設業	86 100.0	12 14.0	42 48.8	4 4.7	18 20.9	2 2.3	8 9.3
製造業	633 100.0	83 13.1	365 57.7	37 5.8	68 10.7	12 1.9	68 10.7
運輸業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	11 10.8	44 43.1	10 9.8	22 21.6	3 2.9	12 11.8

【業種による傾向】

・各業種とも「法人代表者もしくは個人事業主」が4割を超え最も高く、製造業では約6割となっている。

経営組織別

	全体	法人	個人事業主 もしくは 法人代表者	借家	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	110 13.3	455 54.8	51 6.1	109 13.1	17 2.0	88 10.6
株式会社	267 100.0	89 33.3	100 37.5	15 5.6	41 15.4	0 0.0	22 8.2
有限会社	267 100.0	18 6.7	159 59.6	15 5.6	46 17.2	7 2.6	22 8.2
その他法人	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	2 0.7	193 66.6	20 6.9	21 7.2	10 3.4	44 15.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

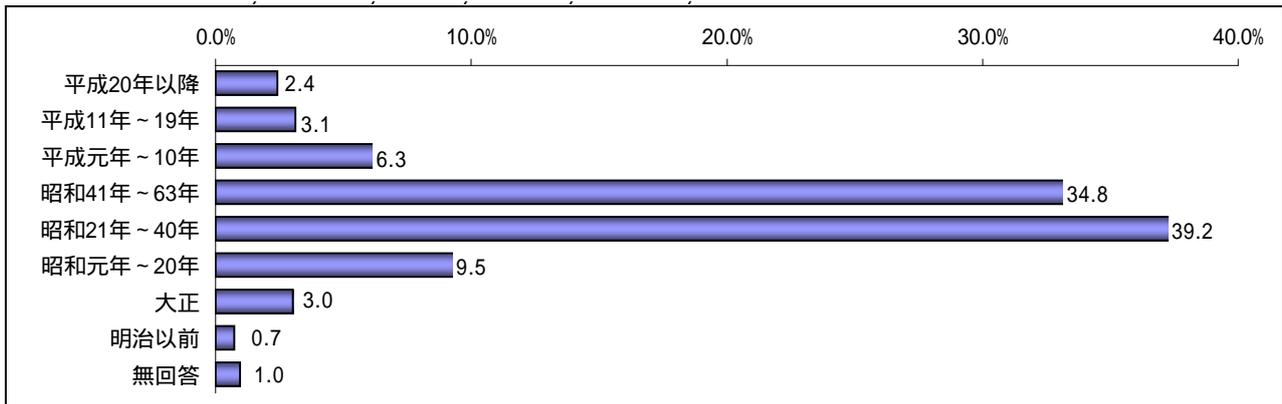
【経営組織による傾向】

・各経営組織とも「法人代表者もしくは個人事業主」が最も高く、株式会社を除く経営組織では半数を超えているが、株式会社においては「法人」も3分の1を占める。

問5 貴社の創業はいつですか。(は1つ)

「昭和21～40年」が約4割。平成以降は約12%。

(n = 830)



創業は「昭和21～40年」が最も多く約39%、次いで「昭和41～63年」が約35%であり、戦後以降の昭和年代で約7割を占めている。

業種別

	全体	以平成 20年	平成 11年	平成 元年	昭和 41年	昭和 21年	昭和 元年	大正	明治 以前	無 回答
全体	830 100.0	20 2.4	26 3.1	52 6.3	289 34.8	325 39.2	79 9.5	25 3.0	6 0.7	8 1.0
建設業	86 100.0	3 3.5	2 2.3	13 15.1	26 30.2	28 32.6	12 14.0	2 2.3	0 0.0	0 0.0
製造業	633 100.0	14 2.2	14 2.2	28 4.4	232 36.7	256 40.4	57 9.0	20 3.2	6 0.9	6 0.9
運輸業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1
サービス業	102 100.0	2 2.0	9 8.8	11 10.8	30 29.4	38 37.3	8 7.8	3 2.9	0 0.0	1 1.0

【業種による傾向】

- ・各業種とも「昭和21年～40年」が最も多く、製造業で約41%、サービス業で約37%、運輸業、建設業で約33%となっていた。
- ・明治以前の創業は製造業のみで、0.9%であった。

経営組織別

	全体	以平成 20年	平成 11年	平成 元年	昭和 41年	昭和 21年	昭和 元年	大正	明治 以前	無 回答
全体	830 100.0	20 2.4	26 3.1	52 6.3	289 34.8	325 39.2	79 9.5	25 3.0	6 0.7	8 1.0
株式会社	267 100.0	5 1.9	8 3.0	16 6.0	80 30.0	117 43.8	28 10.5	9 3.4	3 1.1	1 0.4
有限会社	267 100.0	4 1.5	7 2.6	19 7.1	107 40.1	99 37.1	20 7.5	7 2.6	1 0.4	3 1.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	11 3.8	10 3.4	16 5.5	102 35.2	108 37.2	30 10.3	8 2.8	2 0.7	3 1.0

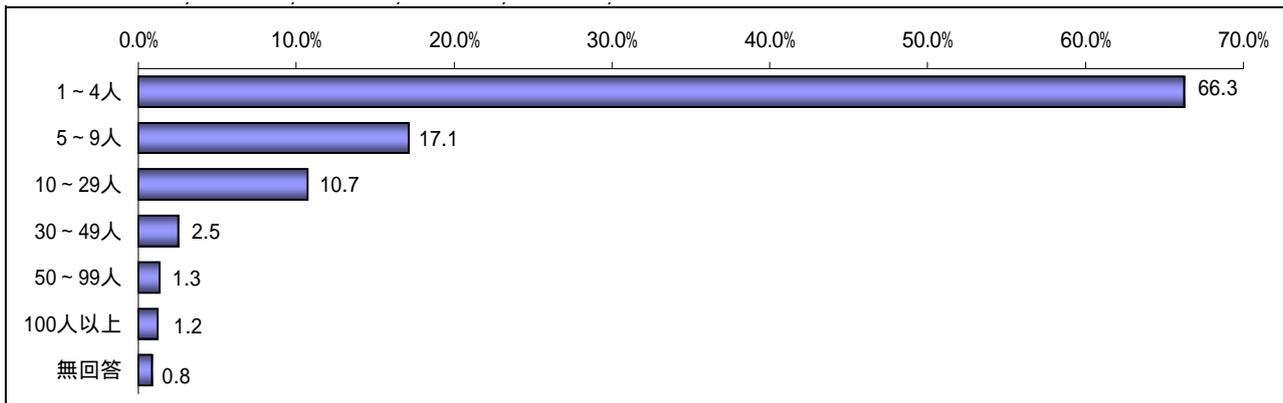
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・その他法人を除き、昭和21年から63年までの創業が7割を超えている。
- ・株式会社と個人事業では「昭和21年～40年」の割合が最も高く、有限会社では「昭和41年～63年」の割合が最も高い。

問6 貴社の従業者数（経営者を含み、短時間のアルバイト・パート等は除く）は何人ですか。
（は1つ）

「1～4人」が66%、「5～9人」が17%と、10人以下が8割を超える。
(n=830)



従業者数は、「1～4人」が約66%、次いで「5～9人」が約17%であり、10人以下の事業所が8割以上を占めている。また、「50人以上」は2.5%にすぎない。

業種別

	全体	1 } 4 人	5 } 9 人	1 0 } 9 人	3 0 } 9 人	5 0 } 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全体	830 100.0	550 66.3	142 17.1	89 10.7	21 2.5	11 1.3	10 1.2	7 0.8
建設業	86 100.0	42 48.8	21 24.4	16 18.6	2 2.3	1 1.2	4 4.7	0 0.0
製造業	633 100.0	432 68.2	108 17.1	58 9.2	16 2.5	9 1.4	4 0.6	6 0.9
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0
サービス業	102 100.0	76 74.5	12 11.8	12 11.8	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0

【業種による傾向】

- ・建設業、製造業、サービス業は「1～4人」の割合が高く、サービス業では回答事業所の4社に1社に当たる約75%、製造業では約70%となっている。
- ・運輸業は50人以上の事業所が3割を超えており、他の業種に比べ従業者数が多い。

経営組織別

	全体	1 } 4 人	5 } 9 人	1 0 } 9 人	3 0 } 9 人	5 0 } 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全体	830 100.0	550 66.3	142 17.1	89 10.7	21 2.5	11 1.3	10 1.2	7 0.8
株式会社	267 100.0	73 27.3	75 28.1	77 28.8	20 7.5	11 4.1	10 3.7	1 0.4
有限会社	267 100.0	192 71.9	64 24.0	9 3.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4
その他法人	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	281 96.9	2 0.7	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

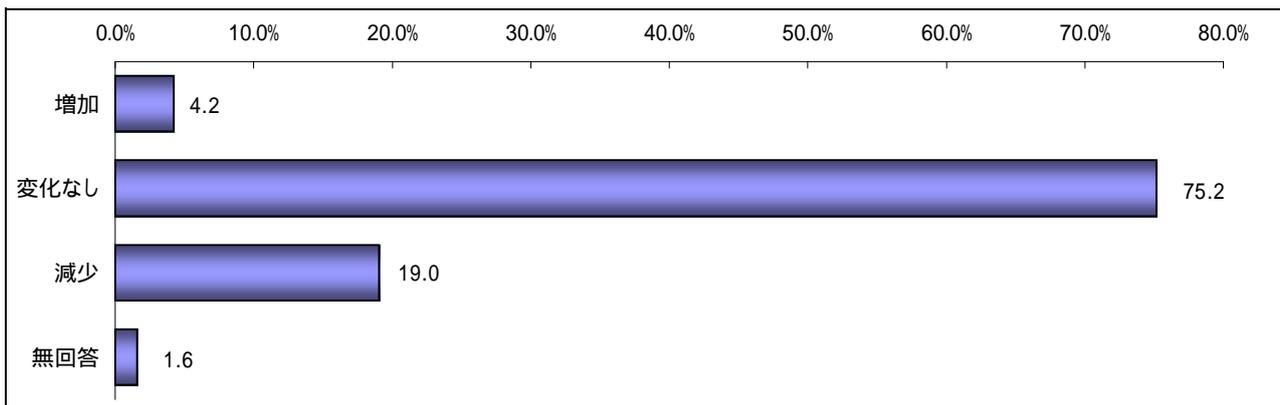
【経営組織による傾向】

- ・株式会社を除き、「1～4人」の割合が最も高く、個人事業で97%、有限会社で約72%となっている。
- ・50人以上の事業所が存在するのは株式会社のみとなっている。

問7 貴社の従業者数は一昨年秋までの景気回復期から増減しましたか。(は1つ)

「変化なし」が4社中3社。「減少」が約2割。

(n = 830)



「変化なし」が最も高く、は約75%であり、次いで「減少」の19%が続く。「増加」は約5%にとどまっている。

業種別

	全体	増加	変化なし	減少	無回答
全体	830 100.0	35 4.2	624 75.2	158 19.0	13 1.6
建設業	86 100.0	9 10.5	62 72.1	14 16.3	1 1.2
製造業	633 100.0	21 3.3	476 75.2	126 19.9	10 1.6
運輸業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0
サービス業	102 100.0	3 2.9	81 79.4	16 15.7	2 2.0

【業種による傾向】

- ・各業種とも「変化なし」が最も高く、サービス業で約80%、次いで製造業が約75%、建設業で約72%、運輸業で約56%の順であった。
- ・増加は少なく、運輸業で約22%、建設業で約11%である。

経営組織別

	全体	増加	変化なし	減少	無回答
全体	830 100.0	35 4.2	624 75.2	158 19.0	13 1.6
株式会社	267 100.0	28 10.5	162 60.7	75 28.1	2 0.7
有限会社	267 100.0	6 2.2	206 77.2	54 20.2	1 0.4
その他法人	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	1 0.3	250 86.2	29 10.0	10 3.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

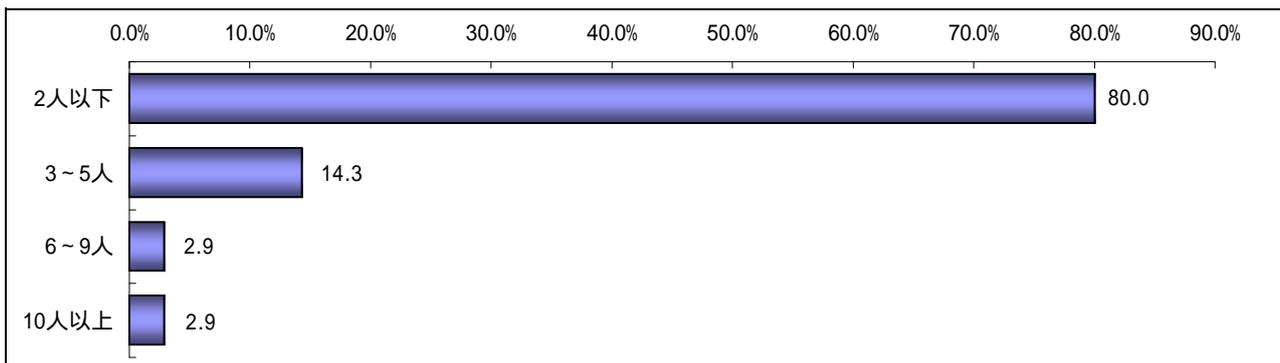
【経営組織による傾向】

- ・「変化なし」はその他法人が100%で、次いで個人事業の約86%、有限会社で約77%、株式会社で約61%となっている。
- ・株式会社、有限会社、個人事業と、組織形態が小さくなるほど「増加」事業所の割合が小さくなる。

《従業員の増加人数》

「2人以下」の事業所が8割を占める。

(n = 35)



従業員の増加人数で最も割合が高いのは「2人以下」であり、8割を占めている。次いで高いのは「3~5人」で約14%であり、小規模な増員が9割以上を占めている。

業種別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	35 100.0	28 80.0	5 14.3	1 2.9	1 2.9	0 0.0
建設業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	21 100.0	17 81.0	3 14.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0
運輸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、建設業で約9割、次いで製造業で約8割、サービス業で約7割、運輸業で半数となっている。

経営組織別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	35 100.0	28 80.0	5 14.3	1 2.9	1 2.9	0 0.0
株式会社	28 100.0	21 75.0	5 17.9	1 3.6	1 3.6	0 0.0
有限会社	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

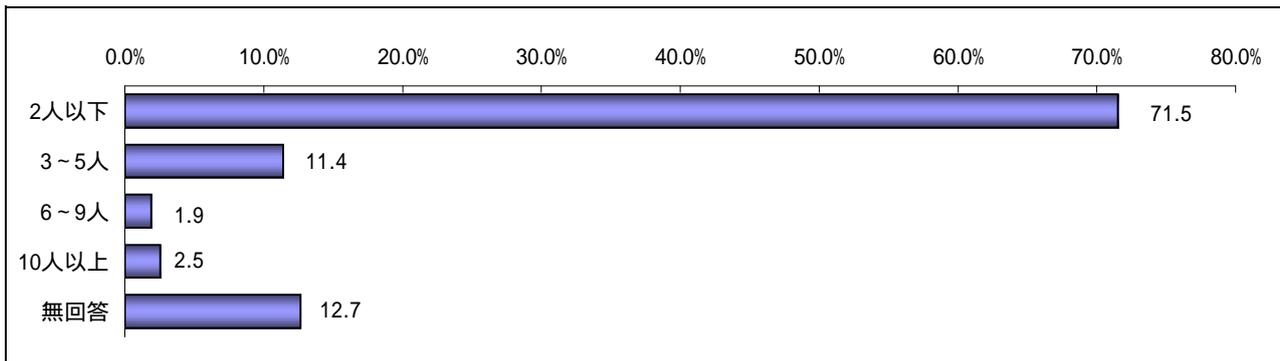
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「2人以下」の割合が最も高い。
- ・「3人以上」は株式会社のみであり、「10人以上」と回答した事業所も約4%あった。

《従業員の減少人数》

「2人以下」が71%。「3～5人」が11%。

(n = 158)



従業員の減少人数で最も割合が高いのは「2人以下」であり、全体の7割を占めている。次いで高いのは「3～5人」で約11%であり、「10人以上」も2.5%あった。

業種別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	158 100.0	113 71.5	18 11.4	3 1.9	4 2.5	20 12.7
建設業	14 100.0	8 57.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4
製造業	126 100.0	93 73.8	18 14.3	1 0.8	2 1.6	12 9.5
運輸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	16 100.0	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、製造業では「減少」と回答した事業所の4社に3社で、次いでサービス業、建設業、運輸業の順となっている。
- ・建設業、運輸業、製造業においては「10人以上」減少したとする事業所があった。

経営組織別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	158 100.0	113 71.5	18 11.4	3 1.9	4 2.5	20 12.7
株式会社	75 100.0	51 68.0	12 16.0	2 2.7	4 5.3	6 8.0
有限会社	54 100.0	45 83.3	5 9.3	1 1.9	0 0.0	3 5.6
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	29 100.0	17 58.6	1 3.4	0 0.0	0 0.0	11 37.9

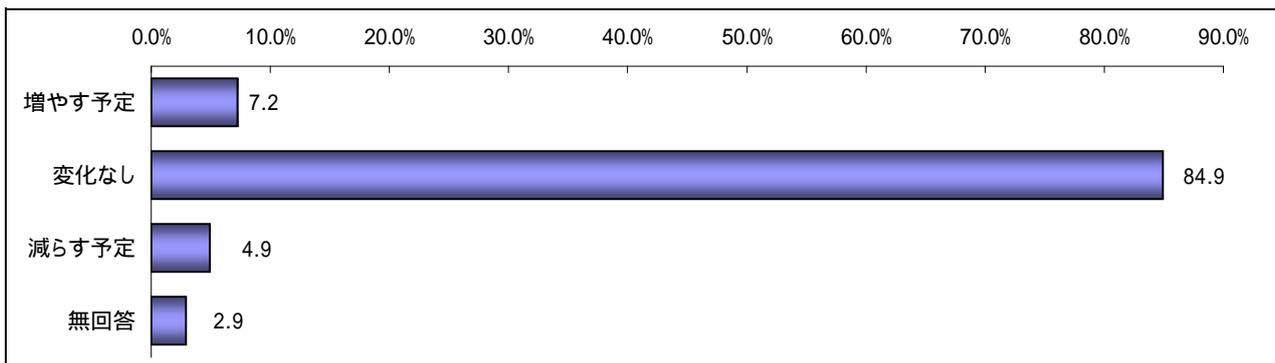
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「2人以下」の割合が最も高く、有限会社で約83%、株式会社で約68%、個人事業で約59%となっている。
- ・「10人以上」の減が生じたのは株式会社のみで、5.3%となっている。

問8 貴社は今後、従業員数を増減する予定はありますか。(は1つ)

「変化なし」が約85%であるが、「増やす予定」の事業所も60社ある。(n=830)



- ・ 今後の従業員数は「変化なし」が約85%で大半を占める。
- ・ 「増やす予定」は7.2%、「減らす予定」は4.9%であり、人員増を見込む事業所が若干多くなっている。

業種別

	全体	増やす予定	変化なし	減らす予定	無回答
全体	830 100.0	60 7.2	705 84.9	41 4.9	24 2.9
建設業	86 100.0	23 26.7	60 69.8	2 2.3	1 1.2
製造業	633 100.0	27 4.3	550 86.9	36 5.7	20 3.2
運輸業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	8 7.8	88 86.3	3 2.9	3 2.9

【業種による傾向】

- ・ 全体的に「変化なし」の割合が高く、製造業、サービス業で約87%、運輸業で約78%、建設業で約70%となっている。
- ・ 建設業と運輸業では「増やす予定」が「減らす予定」を大きく上回っているが、製造業においては「減らす予定」が上回っている。

経営組織別

	全体	増やす予定	変化なし	減らす予定	無回答
全体	830 100.0	60 7.2	705 84.9	41 4.9	24 2.9
株式会社	267 100.0	36 13.5	205 76.8	21 7.9	5 1.9
有限会社	267 100.0	20 7.5	231 86.5	10 3.7	6 2.2
その他法人	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	4 1.4	263 90.7	10 3.4	13 4.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

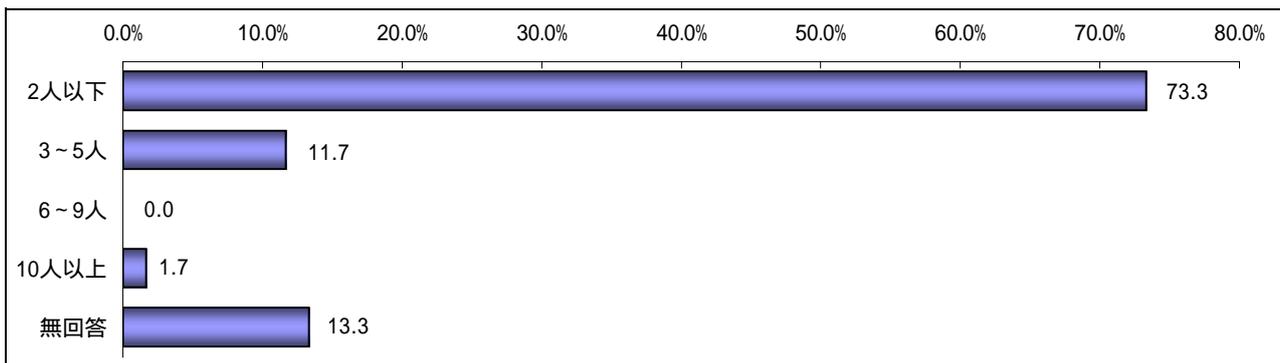
【経営組織による傾向】

- ・ 全体的に「変化なし」の割合が高く、その他法人では100%、個人事業で約91%、有限会社で約87%、株式会社で約77%となっている。
- ・ 「増やす予定」が最も高いのは株式会社である。
- ・ 「減らす予定」が「増やす予定」を上回っているのは個人事業のみである。

《増やす予定の人数》

「2人以下」が約73%、「3～5人」が約12%

(n = 60)



「増やす予定」と回答した事業所では、「2人以下」が約73%、「3～5人」が11.7%であり、5人以下の増員を予定している事業所は約85%、「10人以上」の大規模な増を想定している事業所も1.7%存在する。

業種別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	60 100.0	44 73.3	7 11.7	0 0.0	1 1.7	8 13.3
建設業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	0 0.0	0 0.0	4 17.4
製造業	27 100.0	19 70.4	5 18.5	0 0.0	0 0.0	3 11.1
運輸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、サービス業で約88%、建設業で約74%、製造業で約71%、運輸業で半数となっている。
- ・「10人以上」は運輸業のみ。

経営組織別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	60 100.0	44 73.3	7 11.7	0 0.0	1 1.7	8 13.3
株式会社	36 100.0	24 66.7	5 13.9	0 0.0	1 2.8	6 16.7
有限会社	20 100.0	16 80.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

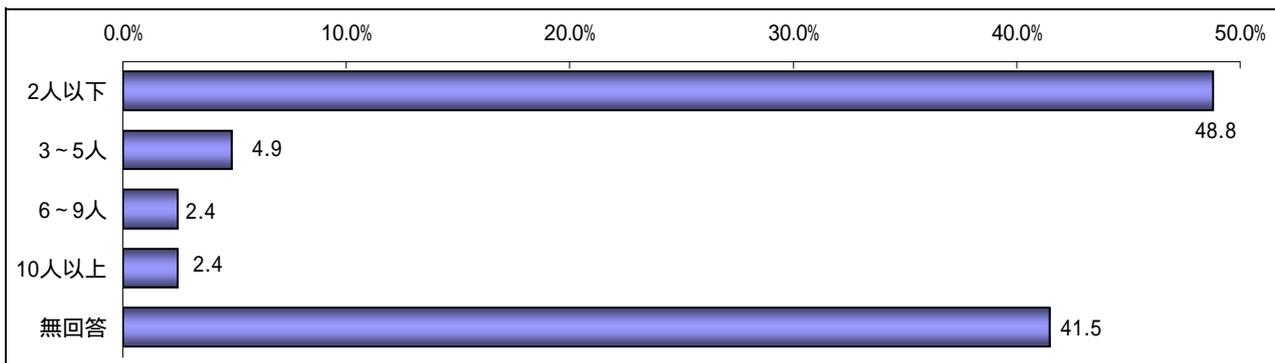
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「2人以下」の割合が最も高く、個人事業で100%となっている。
- ・「10人以上」は株式会社のみ。

《減らす予定の人数》

「2人以下」が約半数。

(n = 41)



「減らす予定」と回答した事業所では、「2人以下」が約半数、「3~5人」が約5%。なお、「10人以上」の大規模な減を想定している事業所も2.4%あった。

業種別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	41 100.0	20 48.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	17 41.5
建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
製造業	36 100.0	18 50.0	2 5.6	1 2.8	1 2.8	14 38.9
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、サービス業で約67%、製造業で50%となっている。
- ・「10人以上」と回答したのは製造業のみ。

経営組織別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	41 100.0	20 48.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	17 41.5
株式会社	21 100.0	13 61.9	2 9.5	1 4.8	1 4.8	4 19.0
有限会社	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

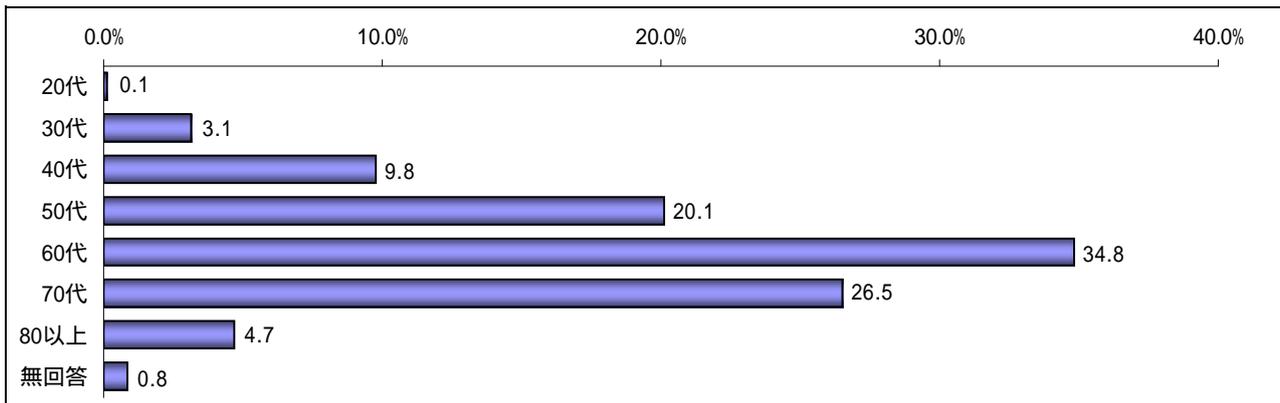
【経営組織による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、株式会社で62%、有限会社で40%、個人事業で30%となっている。
- ・「10人以上」と回答したのは株式会社のみ。

問9 貴社の代表者の年齢は何歳ですか。(は1つ)

「60代」以上が3社中2社。

(n = 830)



代表者の年齢は「60代」が約35%で最も多い。また、「70代以上(70代及び80歳以上)」は31%、「60代以上」では約66%と、「50代以下」の約33%の2倍となっている。

業種別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	830 100.0	1 0.1	26 3.1	81 9.8	167 20.1	289 34.8	220 26.5	39 4.7	7 0.8
建設業	86 100.0	0 0.0	5 5.8	13 15.1	12 14.0	32 37.2	20 23.3	3 3.5	1 1.2
製造業	633 100.0	1 0.2	15 2.4	57 9.0	137 21.6	211 33.3	178 28.1	30 4.7	4 0.6
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	0 0.0	5 4.9	10 9.8	16 15.7	42 41.2	21 20.6	6 5.9	2 2.0

【業種による傾向】

- ・いずれの業種も、「60代以上」の経営者が半数を超えている。
- ・代表者の年齢が比較的若い、「40代以下」の割合が高い業種は建設業と運輸業。

経営組織別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	830 100.0	1 0.1	26 3.1	81 9.8	167 20.1	289 34.8	220 26.5	39 4.7	7 0.8
株式会社	267 100.0	0 0.0	9 3.4	34 12.7	60 22.5	98 36.7	55 20.6	10 3.7	1 0.4
有限会社	267 100.0	1 0.4	9 3.4	34 12.7	52 19.5	96 36.0	60 22.5	14 5.2	1 0.4
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	0 0.0	8 2.8	12 4.1	54 18.6	93 32.1	103 35.5	15 5.2	5 1.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

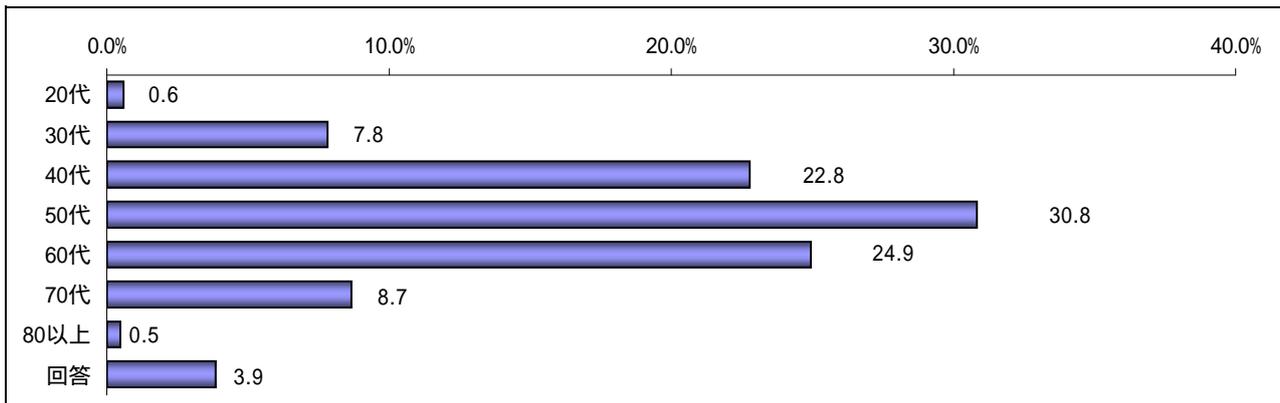
【経営組織による傾向】

- ・代表者の「高齢化が最も進んでいるのは個人事業であり、「70代以上」が4割を超えている。

問10 貴社の従業員の平均年齢は何歳ですか。(は1つ)

「50代」が最も多く、3分の1強。

(n = 830)



従業員の平均年齢は「50代」が最も多く約31%、次いで「60代」約25%、「40代」約23%であり、代表者の年齢と比べて一世代若い。しかし、「60代以上」も3分の1を占め、と、高齢の従業員の比率が高くなっている。

業種別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	830 100.0	5 0.6	65 7.8	189 22.8	256 30.8	207 24.9	72 8.7	4 0.5	32 3.9
建設業	86 100.0	0 0.0	8 9.3	33 38.4	26 30.2	17 19.8	0 0.0	0 0.0	2 2.3
製造業	633 100.0	2 0.3	46 7.3	124 19.6	200 31.6	167 26.4	66 10.4	3 0.5	25 3.9
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	3 2.9	10 9.8	28 27.5	27 26.5	22 21.6	6 5.9	1 1.0	5 4.9

【業種による傾向】

・各業種とも、40代～60代の従業員が中心となっているが、その中でも、50代以上の事業所は多く、製造業では約69%、サービス業で55%、建設業で50%、運輸業で約45%となっている。

経営組織別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	831 100.0	5 0.6	65 7.8	189 22.7	256 30.8	207 24.9	72 8.7	4 0.5	32 3.9
株式会社	267 100.0	0 0.0	36 13.5	103 38.6	83 31.1	36 13.5	6 2.2	0 0.0	3 1.1
有限会社	267 100.0	4 1.5	15 5.6	57 21.3	92 34.5	80 30.0	8 3.0	2 0.7	9 3.4
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	1 0.3	14 4.8	29 10.0	79 27.1	89 30.6	56 19.2	2 0.7	20 7.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

・各経営組織で50歳以上の比率が高く、その他法人では100%、個人事業で約78%、有限会社で約68%、株式会社では約47%となっている。
 ・特に個人事業は高齢化が進んでおり、「70歳以上」の事業所が、約20%となっている。
 ・株式会社は「40代」が約39%で、他の経営組織と比較して最も多い。

従業員数別

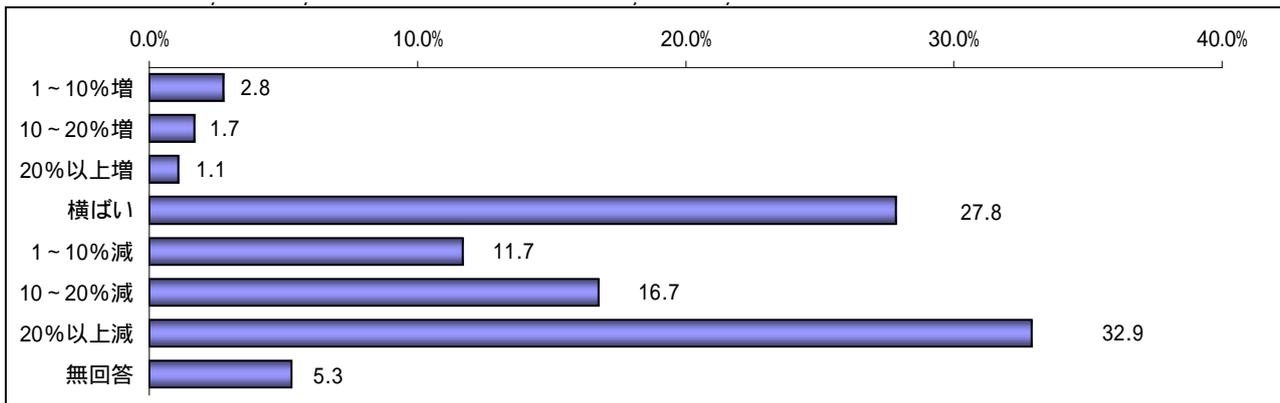
	全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 以 上	無 回 答
全体	830 100.0	5 0.6	65 7.8	189 22.8	256 30.8	207 24.9	72 8.7	4 0.5	32 3.9
1～4人	550 100.0	5 0.9	23 4.2	82 14.9	170 30.9	173 31.5	68 12.4	4 0.7	25 4.5
5～9人	142 100.0	0 0.0	12 8.5	42 29.6	56 39.4	29 20.4	2 1.4	0 0.0	1 0.7
10～29人	89 100.0	0 0.0	14 15.7	43 48.3	27 30.3	4 4.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0
30～49人	21 100.0	0 0.0	7 33.3	11 52.4	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	11 100.0	0 0.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4

【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数が増えるほど平均年齢は低くなっており、特に「100人以上」の事業所では、5割が「30代」となっている。
- ・最も高齢化が進んでいるのは「1～4人」の事業所であり、「60代以上」が4割を超えている。

質問2 売上・利益について

問11 貴社の主な製品・業務の単価は一昨年秋までの景気回復期からどのように推移しましたか。(は1つ)
 「減少」が61%、「横ばい」が約28%、「増加」は約6%にとどまる。(n=830)



製品・業務の単価は、「増加」が約6%、「横ばい」が約28%、「減少」は約61%となっており、「減少」の中でも「20%以上の減少」は約33%を占めている。

業種別

	全体	10%増	20%増	20%以上増	横ばい	10%減	20%減	20%以上減	無回答
全体	830 100.0	23 2.8	14 1.7	9 1.1	231 27.8	97 11.7	139 16.7	273 32.9	44 5.3
建設業	86 100.0	0 0.0	2 2.3	1 1.2	25 29.1	9 10.5	20 23.3	22 25.6	7 8.1
製造業	633 100.0	21 3.3	12 1.9	6 0.9	176 27.8	69 10.9	95 15.0	227 35.9	27 4.3
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3
サービス業	102 100.0	2 2.0	0 0.0	2 2.0	29 28.4	18 17.6	22 21.6	22 21.6	7 6.9

【業種による傾向】

- ・各業種とも、「減少」と回答した事業所の比率が高く、製造業で約62%、サービス業で約61%、建設業で約60%、運輸業で約56%となっている。
- ・「20%以上減」についても、全ての業種で2割を超えており、特に製造業では落ち込みが激しく、約36%となっている。

経営組織別

	全体	10%増	20%増	20%以上増	横ばい	10%減	20%減	20%以上減	無回答
全体	830 100.0	23 2.8	14 1.7	9 1.1	231 27.8	97 11.7	139 16.7	273 32.9	44 5.3
株式会社	267 100.0	12 4.5	7 2.6	7 2.6	75 28.1	38 14.2	55 20.6	58 21.7	15 5.6
有限会社	267 100.0	6 2.2	3 1.1	1 0.4	77 28.8	33 12.4	46 17.2	90 33.7	11 4.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	5 1.7	4 1.4	0 0.0	77 26.6	24 8.3	38 13.1	125 43.1	17 5.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

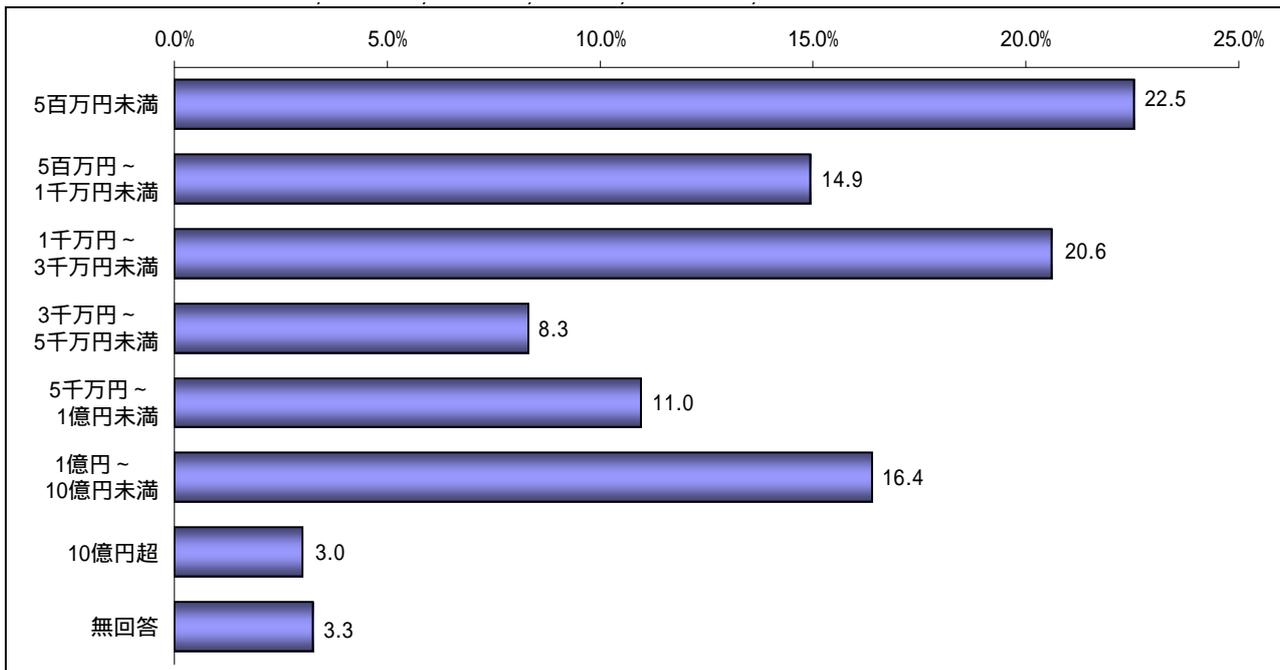
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「減少」と回答した事業所の比率が高く、個人事業では約65%、有限会社で約63%、株式会社で約57%となっている。
- ・「20%以上減」と回答した事業所は、個人事業で約43%、有限会社で約34%、株式会社で約22%となっている。
- ・「増加」と回答した事業所については、株式会社で約10%、有限会社で約4%、個人事業で約3%となっている。

問12 貴社の売上高（直近決算）はどれくらいでしたか。（ は1つ）

1千万円未満が約37%、1億円以上は約2割。

(n = 830)



直近の売上高で最も多いのは「500万円未満」で約23%、次いで「1億円～3億円未満」で約21%、「10億円以上100億円未満」で約16%と続く。

業種別

	全体	500万円未満	500万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円超	無回答
全体	830 100.0	187 22.5	124 14.9	171 20.6	69 8.3	91 11.0	136 16.4	25 3.0	27 3.3
建設業	86 100.0	5 5.8	7 8.1	15 17.4	4 4.7	16 18.6	29 33.7	7 8.1	3 3.5
製造業	633 100.0	160 25.3	99 15.6	130 20.5	60 9.5	68 10.7	84 13.3	15 2.4	17 2.7
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
サービス業	102 100.0	22 21.6	18 17.6	26 25.5	5 4.9	7 6.9	17 16.7	1 1.0	6 5.9

【業種による傾向】

- ・運輸業は他業種と比較して売上高が高く、全て「100億円以上」となっている。
- ・建設業は「100億円以上」が4割を超えているが、「1000万円未満」も約14%ある。
- ・製造業とサービス業では4割前後が「1000万円未満」となっている。

経営組織別

	全体	5 百万円 未満	5 千万円 未満	1 千万円 未満	3 千万円 未満	5 千万円 未満	1 億円 未満	1 億円 超	無 回 答
全体	830 100.0	187 22.5	124 14.9	171 20.6	69 8.3	91 11.0	136 16.4	25 3.0	27 3.3
株式会社	267 100.0	7 2.6	16 6.0	32 12.0	22 8.2	47 17.6	114 42.7	25 9.4	4 1.5
有限会社	267 100.0	39 14.6	33 12.4	89 33.3	42 15.7	39 14.6	18 6.7	0 0.0	7 2.6
その他法人	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	140 48.3	72 24.8	50 17.2	5 1.7	5 1.7	2 0.7	0 0.0	16 5.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社は「1億円以上」が約52%で半数を超え、「10億円超」も約10%あった。
- ・個人事業は「500万円未満」が約半数を占める。
- ・「1千万円未満」では、個人事業が約4社に3社で73%。

従業員数別

	全体	5 百万円 未満	5 千万円 未満	1 千万円 未満	3 千万円 未満	5 千万円 未満	1 億円 未満	1 億円 超	無 回 答
全体	830 100.0	187 22.5	124 14.9	171 20.6	69 8.3	91 11.0	136 16.4	25 3.0	27 3.3
1～4人	550 100.0	181 32.9	113 20.5	149 27.1	43 7.8	40 7.3	9 1.6	0 0.0	15 2.7
5～9人	142 100.0	4 2.8	10 7.0	20 14.1	24 16.9	40 28.2	39 27.5	0 0.0	5 3.5
10～29人	89 100.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	2 2.2	11 12.4	69 77.5	4 4.5	1 1.1
30～49人	21 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	14 66.7	5 23.8	1 4.8
50～99人	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0
無回答	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1

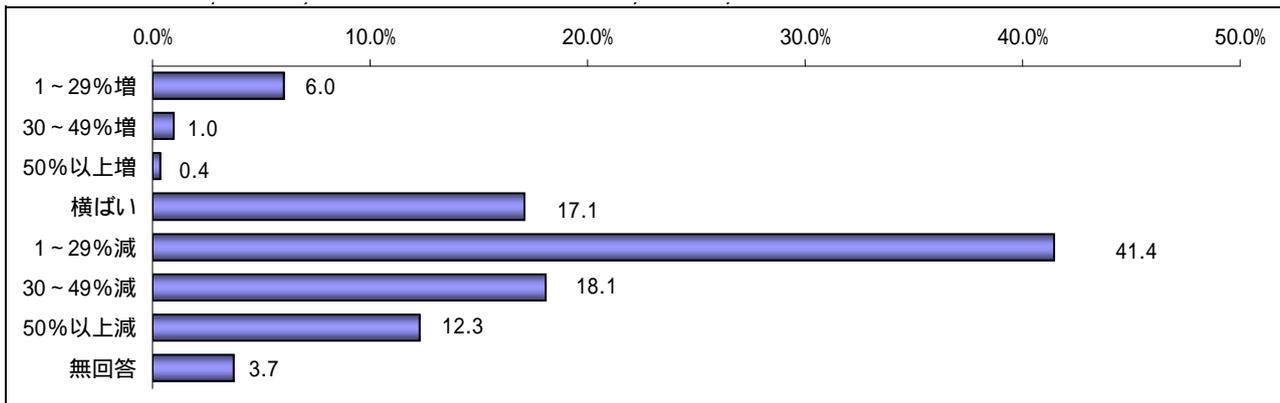
【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数が増えるほど売上高は高くなっている。
- ・従業員数別ではそれぞれ、1～4人では「5百万円未満」、5～9人では「5千万円～1億円未満」、10～49人では「1億円～10億円」、50人以上では「10億円以上」が最も多い。

問13 貴社の売上高（直近決算）は前期に比べて、どれくらい増減しましたか。（ は1つ）

「減少」は約72%、「増加」は7%。

(n = 830)



直近の売上高は「増加」が約7%、「横ばい」が約17%、「減少」が約72%であり、「減少」中では「1~29%未満」が約41%と最も多く、「50%以上減」も約12%を占めている。

業種別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	50 6.0	8 1.0	3 0.4	142 17.1	344 41.4	150 18.1	102 12.3	31 3.7
建設業	86 100.0	10 11.6	1 1.2	1 1.2	19 22.1	29 33.7	11 12.8	13 15.1	2 2.3
製造業	633 100.0	32 5.1	7 1.1	1 0.2	98 15.5	258 40.8	131 20.7	83 13.1	23 3.6
運輸業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	1 11.1
サービス業	102 100.0	7 6.9	0 0.0	1 1.0	25 24.5	50 49.0	8 7.8	6 5.9	5 4.9

【業種による傾向】

・全ての業種で「減少」と回答している割合が高く、製造業で約75%、サービス業で約63%、建設業で約62%となっている。特に建設業で約15%、製造業で約13%が「50%以上減」と回答している。

経営組織別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	50 6.0	8 1.0	3 0.4	142 17.1	344 41.4	150 18.1	102 12.3	31 3.7
株式会社	267 100.0	25 9.4	5 1.9	1 0.4	44 16.5	132 49.4	40 15.0	13 4.9	7 2.6
有限会社	267 100.0	17 6.4	3 1.1	2 0.7	46 17.2	119 44.6	42 15.7	30 11.2	8 3.0
その他法人	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	6 2.1	0 0.0	0 0.0	49 16.9	93 32.1	68 23.4	58 20.0	16 5.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

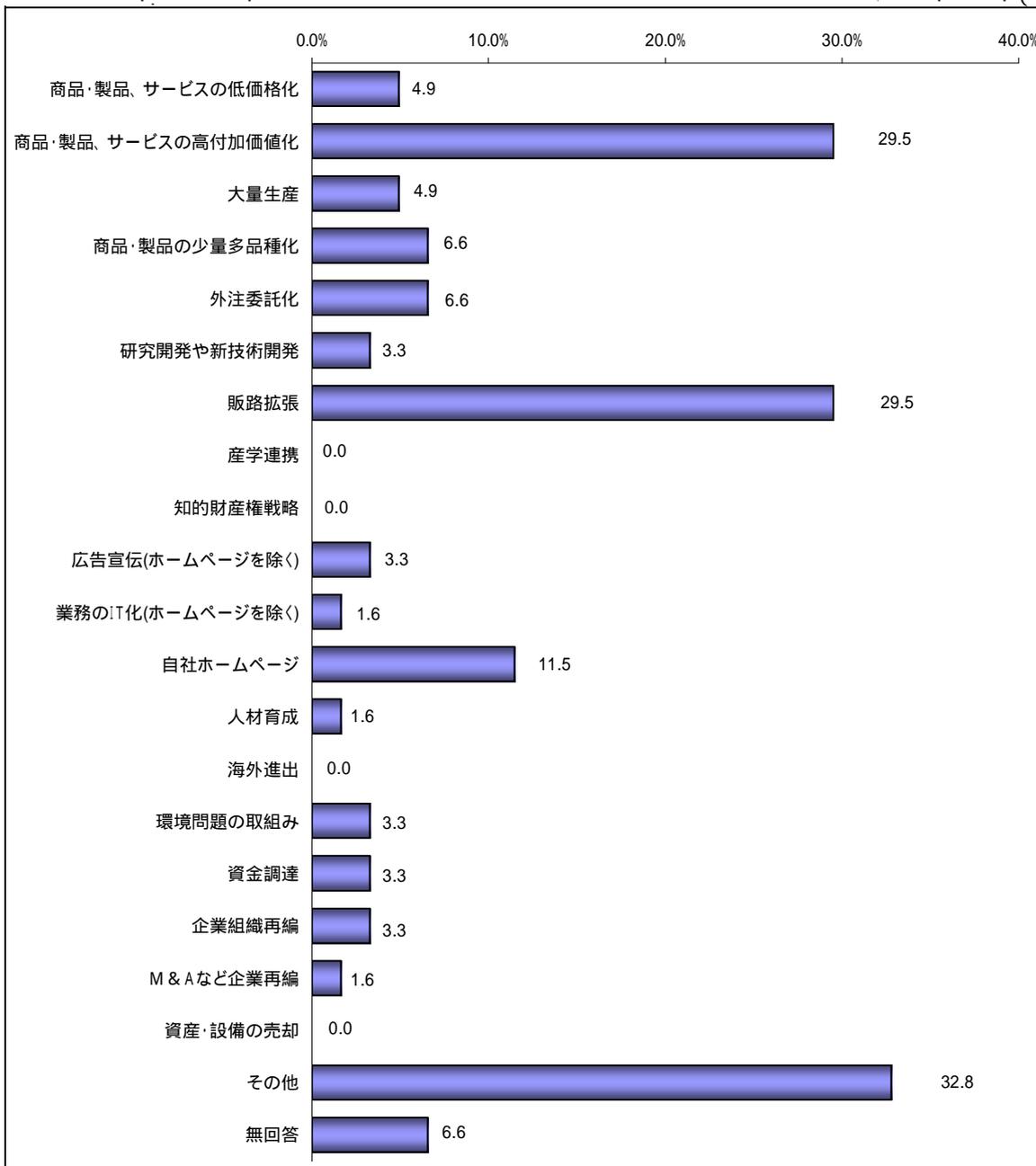
【経営組織による傾向】

・「減少」と回答した事業所は、個人事業で約76%と4社に3社であり、次いで、有限会社が約72%、株式会社で約70%となっている。

問13-1 (問13で「増加」とお答えの方に)
 増加の理由として考えられる要因は何ですか。(は5つまで)

約3割の事業所が「商品・製品、サービスの高付加価値化」及び「販路拡張」と回答。

(n = 61)



売上高増加の理由は、「商品・製品、サービスの高付加価値化」及び「販路拡張」がともに約30%で突出して高く、次いで「自社ホームページ」で、約12%となっている。

業種別

	全体	商品・サービスの価格低	商品・サービスの付加価値高	大量生産	少量多品種化	外注委託化	技術開発や新	販路拡張	産学連携	知的財産権	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	61 100.0	3 4.9	18 29.5	3 4.9	4 6.6	4 6.6	2 3.3	18 29.5	0 0.0	0 0.0	2 3.3	1 1.6
建設業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
製造業	40 100.0	2 5.0	11 27.5	3 7.5	4 10.0	2 5.0	1 2.5	13 32.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	資産売却・設備	その他	無回答	
全体		7 11.5	1 1.6	0 0.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	1 1.6	0 0.0	20 32.8	4 6.6	
建設業		2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	
製造業		4 10.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	11 27.5	4 10.0	
運輸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
サービス業		1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	

【業種による傾向】

- ・運輸業を除く、各業種において「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」「自社ホームページ」の割合が高くなっている。
- ・特にサービス業では「商品・製品、サービスの高付加価値化」が約63%と他に比較して高い割合となっている。

経営組織別

	全体	商品・サービスの価格低	商品・サービスの付加価値高	大量生産	少量多品種化	外注委託化	技術開発や新	販路拡張	産学連携	知的財産権	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	61 100.0	3 4.9	18 29.5	3 4.9	4 6.6	4 6.6	2 3.3	18 29.5	0 0.0	0 0.0	2 3.3	1 1.6
株式会社	31 100.0	1 3.2	10 32.3	2 6.5	2 6.5	2 6.5	2 6.5	12 38.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0
有限会社	22 100.0	1 4.5	6 27.3	1 4.5	2 9.1	1 4.5	0 0.0	4 18.2	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5
その他法人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	資産売却・設備	その他	無回答	
全体		7 11.5	1 1.6	0 0.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	1 1.6	0 0.0	20 32.8	4 6.6	
株式会社		4 12.9	1 3.2	0 0.0	2 6.5	2 6.5	2 6.5	1 3.2	0 0.0	9 29.0	2 6.5	
有限会社		3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 31.8	2 9.1	
その他法人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
個人事業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

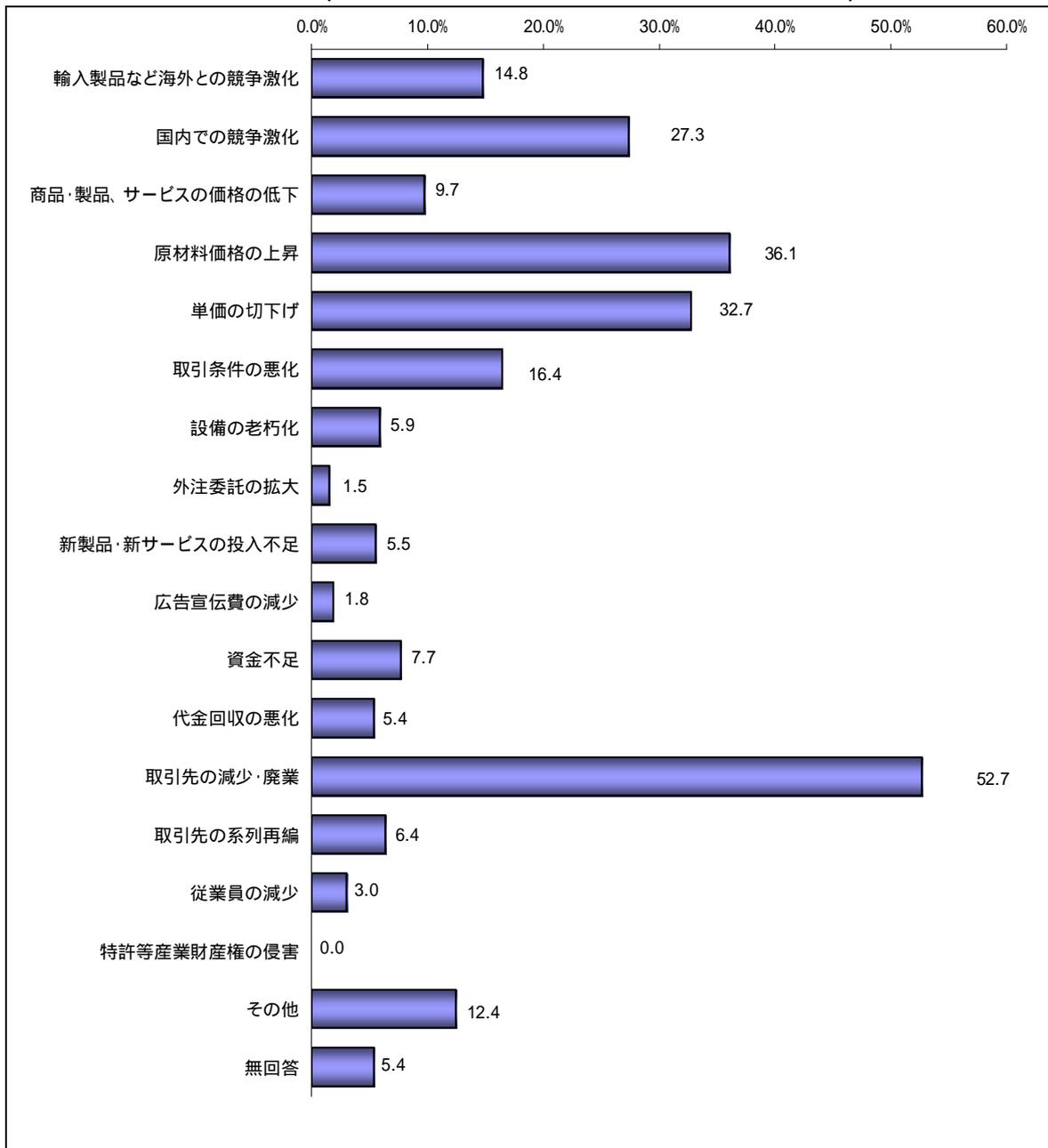
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織においても「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」の割合が高くなっている。
- ・株式会社、有限会社では、販路拡張につながる「自社ホームページ」を、1割弱が要因の一つと挙げている。

問13-2 (問13で「減少」とお答えの方に)
 減少の理由として考えられる要因は何ですか。(は5つまで)

半数以上の事業所が「取引先の減少・廃業」と回答。

(n = 596)



売上高減少の理由は、「取引先の減少・廃業」が約53%、次いで「原材料価格の上昇」約36%、「受注単価の切下げ」が約33%となっている。

業種別

	全体	競争海外製造品との割合	国内での競争	低価格品の割合	原材料価格の上昇	単価の切り下げ	取引条件の悪化	設備の老朽化	外注委託の拡大	新製品・サービスの投入不足	広告宣伝費の削減	資金不足
全体	596 100.0	88 14.8	165 27.7	58 9.7	215 36.1	195 32.7	98 16.4	35 5.9	9 1.5	33 5.5	11 1.8	45 7.6
建設業	53 100.0	2 3.8	21 39.6	5 9.4	16 30.2	27 50.9	12 22.6	1 1.9	2 3.8	1 1.9	0 0.0	5 9.4
製造業	472 100.0	83 17.6	110 23.3	43 9.1	188 39.8	156 33.1	75 15.9	27 5.7	7 1.5	25 5.3	7 1.5	37 7.8
運輸業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
サービス業	64 100.0	3 4.7	31 48.4	9 14.1	9 14.1	11 17.2	8 12.5	7 10.9	0 0.0	7 10.9	4 6.3	2 3.1
		悪代金回収の割合	取引先業の減少	取引先業の減少	従業員の減少	財産権等の侵害	その他	無回答				
全体		32 5.4	314 52.7	38 6.4	18 3.0	0 0.0	74 12.4	32 5.4				
建設業		4 7.5	24 45.3	4 7.5	2 3.8	0 0.0	5 9.4	3 5.7				
製造業		27 5.7	265 56.1	31 6.6	15 3.2	0 0.0	51 10.8	26 5.5				
運輸業		0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0				
サービス業		1 1.6	22 34.4	2 3.1	0 0.0	0 0.0	16 25.0	3 4.7				

【業種による傾向】

・各業種において最も高い要因は、建設業で「単価の切り下げ」が約51%、製造業で「取引先の減少・廃業」が約56%、運輸業で「国内での競争激化」「取引条件の悪化」「取引先の減少・廃業」がそれぞれ約43%、サービス業で「国内での競争激化」が約48%となっている。

経営組織別

	全体	競争海外製造品との割合	国内での競争	低価格品の割合	原材料価格の上昇	単価の切り下げ	取引条件の悪化	設備の老朽化	外注委託の拡大	新製品・サービスの投入不足	広告宣伝費の削減	資金不足
全体	596 100.0	88 14.8	165 27.7	58 9.7	215 36.1	195 32.7	98 16.4	35 5.9	9 1.5	33 5.5	11 1.8	45 7.6
株式会社	185 100.0	32 17.3	74 40.0	21 11.4	63 34.1	76 41.1	32 17.3	7 3.8	6 3.2	10 5.4	6 3.2	14 7.6
有限会社	191 100.0	28 14.7	43 22.5	17 8.9	83 43.5	69 36.1	38 19.9	12 6.3	2 1.0	14 7.3	3 1.6	13 6.8
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	218 100.0	28 12.8	48 22.0	20 9.2	68 31.2	50 22.9	28 12.8	15 6.9	1 0.5	9 4.1	2 0.9	18 8.3
		悪代金回収の割合	取引先業の減少	取引先業の減少	従業員の減少	財産権等の侵害	その他	無回答				
全体		32 5.4	314 52.7	38 6.4	18 3.0	0 0.0	74 12.4	32 5.4				
株式会社		10 5.4	83 44.9	20 10.8	7 3.8	0 0.0	23 12.4	8 4.3				
有限会社		10 5.2	115 60.2	10 5.2	9 4.7	0 0.0	20 10.5	9 4.7				
その他法人		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
個人事業		11 5.0	115 52.8	7 3.2	2 0.9	0 0.0	31 14.2	15 6.4				

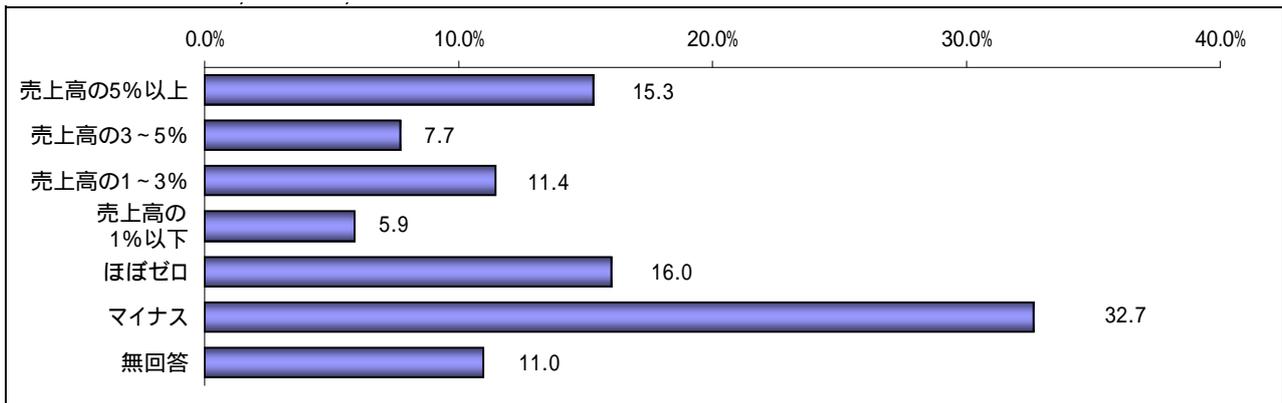
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

・全ての経営組織において「取引先の減少・廃業」の割合が最も高い。次いで、株式会社では「単価の切り下げ」を、有限会社、個人事業では「原材料価格の上昇」を挙げている。

問14 貴社の直近の経常利益はどれくらいですか。(は1つ)

経常利益が「ある」事業所は約4割、「ゼロ」「マイナス」が約半数。(n = 830)



経常利益が「ある」のは約40%、「ほぼゼロ」が16%、「マイナス」が約33%となっている。

業種別

	全体	売上高の5%以上	売上高の3~5%	売上高の1~3%	売上高の1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
全体	830 100.0	127 15.3	64 7.7	95 11.4	49 5.9	133 16.0	271 32.7	91 11.0
建設業	86 100.0	14 16.3	12 14.0	15 17.4	12 14.0	9 10.5	19 22.1	5 5.8
製造業	633 100.0	92 14.5	46 7.3	63 10.0	29 4.6	101 16.0	231 36.5	71 11.2
運輸業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1
サービス業	102 100.0	19 18.6	5 4.9	15 14.7	8 7.8	21 20.6	20 19.6	14 13.7

【業種による傾向】

- ・経常利益があると回答した事業所の割合は、建設業で約62%、次いで、運輸業が約56%、サービス業が46%、最も少なかったのは製造業で約36%となっている。
- ・製造業では約37%と3社に1社を超える事業所がマイナスとなっている。

経営組織別

	全体	売上高の5%以上	売上高の3~5%	売上高の1~3%	売上高の1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
全体	830 100.0	127 15.3	64 7.7	95 11.4	49 5.9	133 16.0	271 32.7	91 11.0
株式会社	267 100.0	35 13.1	26 9.7	46 17.2	25 9.4	31 11.6	85 31.8	19 7.1
有限会社	267 100.0	34 12.7	15 5.6	28 10.5	13 4.9	46 17.2	103 38.6	28 10.5
その他法人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	57 19.7	21 7.2	21 7.2	10 3.4	55 19.0	83 28.6	43 14.8

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社と有限会社では、3社に1社がマイナスと回答し、次いで個人事業が約29%となっている。
- ・ゼロ~マイナスが最も多いのは有限会社で、半数を超える。

従業員数別

	全体	売上高の 5%以上	売上高の 3%~5%	売上高の 1%~3%	売上高の 1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
全体	830 100.0	127 15.3	64 7.7	95 11.4	49 5.9	133 16.0	271 32.7	91 11.0
1~4人	550 100.0	92 16.7	39 7.1	51 9.3	26 4.7	99 18.0	179 32.5	64 11.6
5~9人	142 100.0	20 14.1	8 5.6	23 16.2	9 6.3	23 16.2	47 33.1	12 8.5
10~29人	89 100.0	10 11.2	9 10.1	13 14.6	11 12.4	7 7.9	31 34.8	8 9.0
30~49人	21 100.0	3 14.3	2 9.5	5 23.8	1 4.8	4 19.0	5 23.8	1 4.8
50~99人	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	4 36.4	1 9.1
100人以上	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1

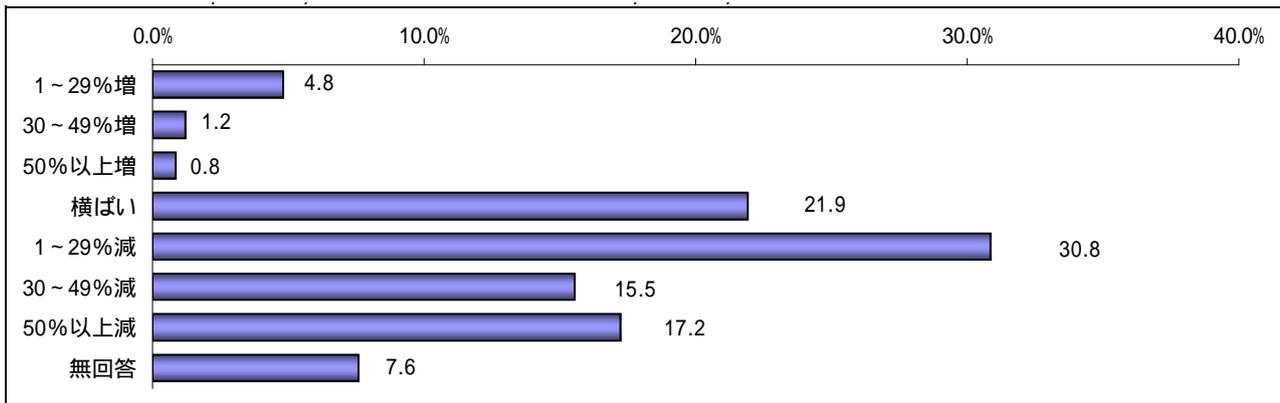
【従業員数による傾向】

- ・全体的に「マイナス」の割合が最も高く、特に100人以上の事業所では4割となっている。

問15 貴社の直近の経常利益は前期の経常利益に比べて、どれくらい増減しましたか。(は1つ)

「減少」が3社に2社、「増加」は1割に満たない。

(n = 830)



経常利益の「増加」は約7%、「横ばい」は約22%、「減少」は約64%で3社に2社が減少しており、前期と比較して多くの事業所が大きく落ち込んでいるという結果となっている。

業種別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	40 4.8	10 1.2	7 0.8	182 21.9	256 30.8	129 15.5	143 17.2	63 7.6
建設業	86 100.0	8 9.3	1 1.2	2 2.3	28 32.6	22 25.6	5 5.8	17 19.8	3 3.5
製造業	633 100.0	24 3.8	8 1.3	4 0.6	129 20.4	184 29.1	117 18.5	117 18.5	50 7.9
運輸業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	3 33.3	1 11.1
サービス業	102 100.0	7 6.9	1 1.0	1 1.0	25 24.5	46 45.1	7 6.9	6 5.9	9 8.8

【業種による傾向】

- ・製造業とサービス業では「1~29%減」が最も多く、次いで「横ばい」が続く。
- ・建設業では「横ばい」が最も多く、次いで「1~29%減」が続く。
- ・運輸業では「1~29%減」が最も多く、次いで「50%以上減」が続く。

経営組織別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	40 4.8	10 1.2	7 0.8	182 21.9	256 30.8	129 15.5	143 17.2	63 7.6
株式会社	267 100.0	23 8.6	5 1.9	4 1.5	64 24.0	86 32.2	36 13.5	36 13.5	13 4.9
有限会社	267 100.0	12 4.5	2 0.7	3 1.1	57 21.3	88 33.0	47 17.6	42 15.7	16 6.0
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	4 1.4	3 1.0	0 0.0	59 20.3	81 27.9	45 15.5	65 22.4	33 11.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

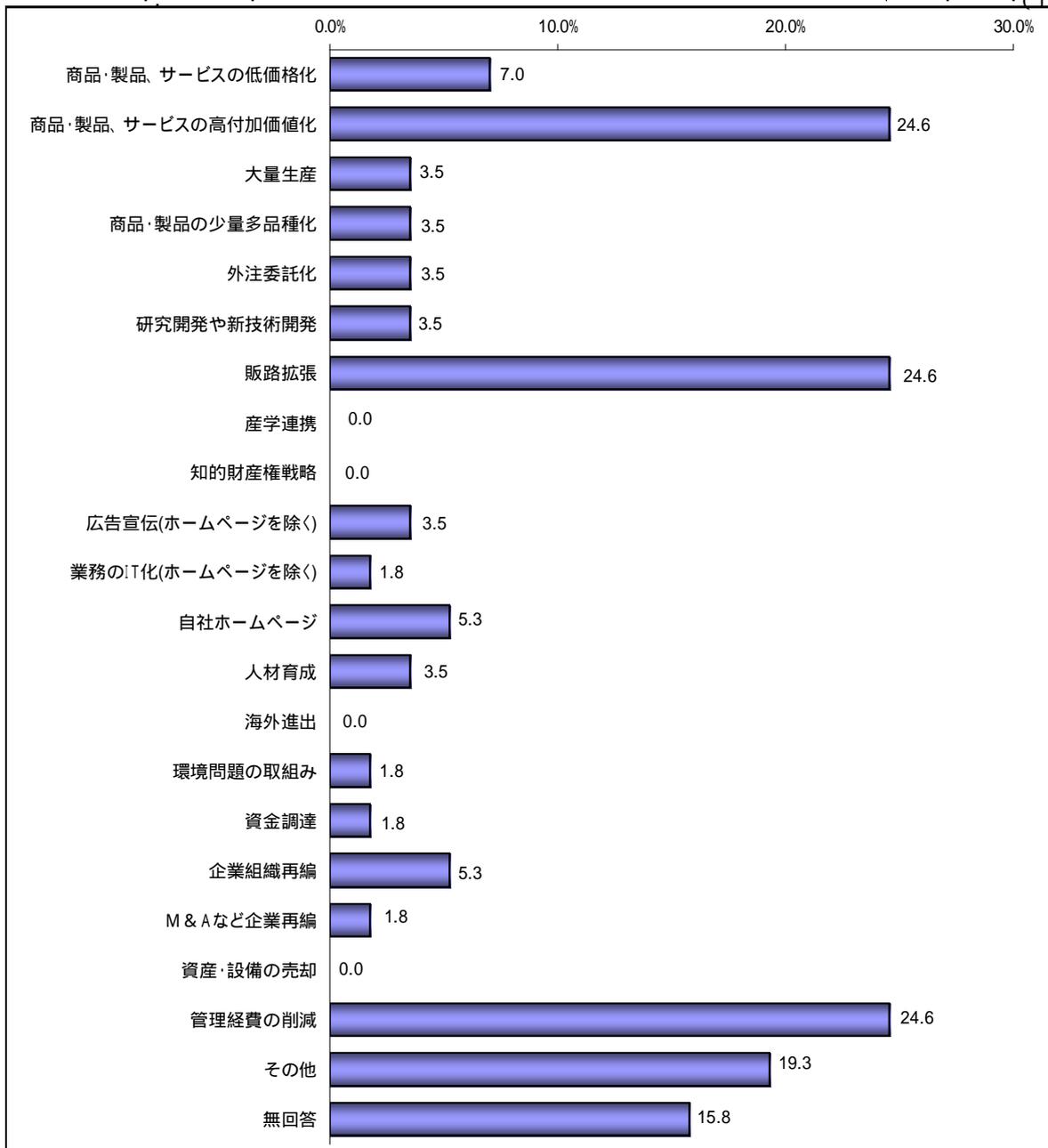
【経営組織による傾向】

- ・その他法人を除き、全ての経営組織で半数以上が「減少」と回答し、有限会社と個人事業では、3社に2社となる約66%、株式会社においても約60%となっている。
- ・個人事業は「50%以上減」と回答した事業所の割合が最も多く、約22%となっており、「増」と回答した事業所の割合は少なく、3%にとどまっている。

問15-1 (問15で「増加」とお答えの方に)
 増加の理由として考えられる要因は何ですか。(は5つまで)

4社に1社が「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」「管理経費の削減」。

(n = 57)



経常利益増加の要因は、「商品・製品、サービスの高付加価値化」、「販路拡張」、「管理経費の削減」が高く約25%と、4社に1社が重要視している。また、「販路拡張」を重要視している事業所が多いが、その具体的な取り組みとして考えられる「自社ホームページ」は約5%、「広告宣伝」は約4%と、少ない結果になっている。

業種別

	全体	商品・サービスの低価格化	商品・製品の付加価値化	大量生産	少量多品種品の商品化	外注委託化	技術開発や新開発	販路拡張	産学連携	略的財産権戦略	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	57 100.0	4 7.0	14 24.6	2 3.5	2 3.5	2 3.5	2 3.5	14 24.6	0 0.0	0 0.0	2 3.5	1 1.8
建設業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
製造業	36 100.0	2 5.6	9 25.0	2 5.6	2 5.6	1 2.8	2 5.6	11 30.6	0 0.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取り組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	売却資産・設備	管理経費の削減	その他	無回答
全体		3 5.3	2 3.5	0 0.0	1 1.8	1 1.8	3 5.3	1 1.8	0 0.0	14 24.6	11 19.3	9 15.8
建設業		0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0
製造業		2 5.6	0 0.0	0 0.0	1 2.8	1 2.8	1 2.8	1 2.8	0 0.0	8 22.2	7 19.4	7 19.4
運輸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業		1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2

【業種による傾向】

・各業種において最も高い要因は、建設業と運輸業で「管理経費の削減」、製造業で「販路拡張」、サービス業で「商品・製品、サービスの低価格化」となっている。

経営組織別

	全体	商品・サービスの低価格化	商品・製品の付加価値化	大量生産	少量多品種品の商品化	外注委託化	技術開発や新開発	販路拡張	産学連携	略的財産権戦略	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	57 100.0	4 7.0	14 24.6	2 3.5	2 3.5	2 3.5	2 3.5	14 24.6	0 0.0	0 0.0	2 3.5	1 1.8
株式会社	32 100.0	2 6.3	7 21.9	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	9 28.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0
有限会社	17 100.0	1 5.9	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取り組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	売却資産・設備	管理経費の削減	その他	無回答
全体		3 5.3	2 3.5	0 0.0	1 1.8	1 1.8	3 5.3	1 1.8	0 0.0	14 24.6	11 19.3	9 15.8
株式会社		2 6.3	2 6.3	0 0.0	1 3.1	1 3.1	3 9.4	1 3.1	0 0.0	11 34.4	5 15.6	3 9.4
有限会社		1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	6 35.3	1 5.9
その他法人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
個人事業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

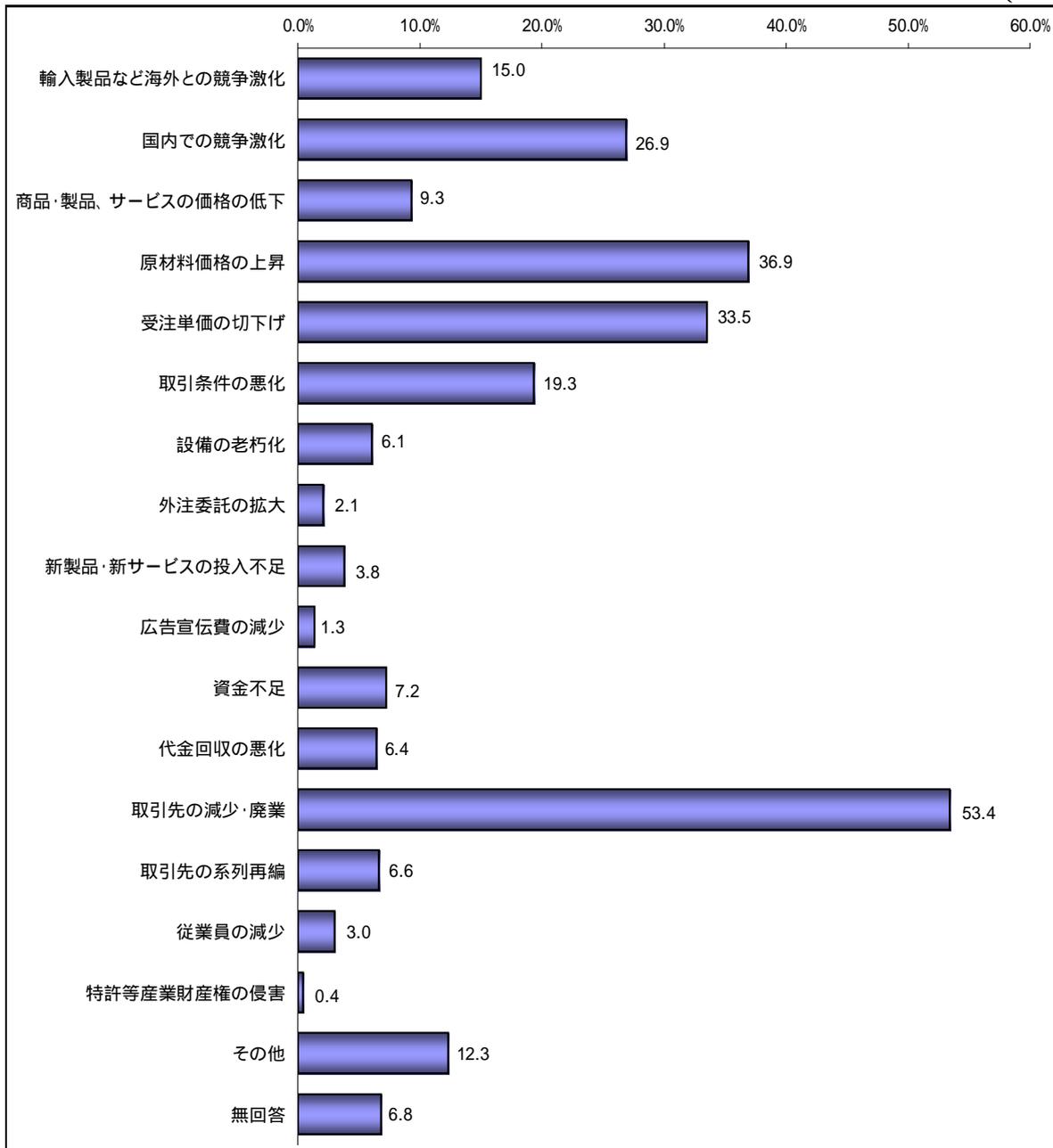
【経営組織による傾向】

・各経営組織において最も高い要因は、株式会社で「管理経費の削減」、有限会社で「商品・製品、サービスの高付加価値化」、個人事業で「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」となっている。

問15-2 (問15で「減少」とお答えの方に)
 減少の理由として考えられる要因は何ですか。(は5つまで)

半数以上の事業所が「取引先の減少・廃業」と回答。

(n = 5 2 8)



経常利益減少の理由は、「取引先の減少・廃業」約53%、「原材料価格の上昇」約37%、「受注単価の切下げ」約34%が主なものとなっている。

業種別

	全体	激海外化入と製品との競争	激国内での競争	格サ商品の低ビ・製品の価	上原昇材料価格の	下受け注単価の切	化取引条件の悪	設備の老朽化	大外注委託の拡	入サ新製品・新投	減広告宣伝費の	資金不足
全体	528 100.0	79 15.0	142 26.9	49 9.3	195 36.9	177 33.5	102 19.3	32 6.1	11 2.1	20 3.8	7 1.3	38 7.2
建設業	44 100.0	1 2.3	11 25.0	2 4.5	13 29.5	21 47.7	10 22.7	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	4 9.1
製造業	418 100.0	75 17.9	98 23.4	39 9.3	172 41.1	149 35.6	80 19.1	25 6.0	9 2.2	12 2.9	4 1.0	30 7.2
運輸業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
サービス業	59 100.0	3 5.1	30 50.8	8 13.6	7 11.9	5 8.5	7 11.9	6 10.2	1 1.7	7 11.9	3 5.1	3 5.1
		化代金回収の悪	少取引先業の減	再取引先の系列	従業員の減少	産特権許の等侵害業財	その他	無回答				
全体		34 6.4	282 53.4	35 6.6	16 3.0	2 0.4	65 12.3	36 6.8				
建設業		6 13.6	25 56.8	5 11.4	1 2.3	0 0.0	3 6.8	2 4.5				
製造業		26 6.2	233 55.7	28 6.7	13 3.1	2 0.5	47 11.2	28 6.7				
運輸業		0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0				
サービス業		2 3.4	21 35.6	2 3.4	1 1.7	0 0.0	14 23.7	6 10.2				

【業種による傾向】

- ・全体的に「取引先の減少・廃業」の割合が高く、特に建設業と製造業では5割を超え、最も高くなっている。
- ・運輸業では「取引条件の悪化」が最も高く7割を超え、サービス業では「国内の競争激化」が最も高く、50%超となっている。

経営組織別

	全体	激海外化入と製品との競争	激国内での競争	格サ商品の低ビ・製品の価	上原昇材料価格の	下受け注単価の切	化取引条件の悪	設備の老朽化	大外注委託の拡	入サ新製品・新投	減広告宣伝費の	資金不足
全体	528 100.0	79 15.0	142 26.9	49 9.3	195 36.9	177 33.5	102 19.3	32 6.1	11 2.1	20 3.8	7 1.3	38 7.2
株式会社	158 100.0	27 17.1	59 37.3	19 12.0	66 41.8	66 41.8	34 21.5	7 4.4	5 3.2	7 4.4	3 1.9	7 4.4
有限会社	177 100.0	22 12.4	36 20.3	15 8.5	68 38.4	60 33.9	42 23.7	9 5.1	4 2.3	6 3.4	1 0.6	15 8.5
その他法人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
個人事業	190 100.0	30 15.8	47 24.7	15 7.9	60 31.6	51 26.8	26 13.7	15 7.9	2 1.1	7 3.7	3 1.6	15 7.9
		化代金回収の悪	少取引先業の減	再取引先の系列	従業員の減少	産特権許の等侵害業財	その他	無回答				
全体		34 6.4	282 53.4	35 6.6	16 3.0	2 0.4	65 12.3	36 6.8				
株式会社		10 6.3	77 48.7	16 10.1	6 3.8	2 1.3	17 10.8	10 6.3				
有限会社		12 6.8	110 62.1	11 6.2	9 5.1	0 0.0	21 11.9	9 5.1				
その他法人		1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0				
個人事業		11 5.8	94 49.5	8 4.2	1 0.5	0 0.0	26 13.7	17 8.4				

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

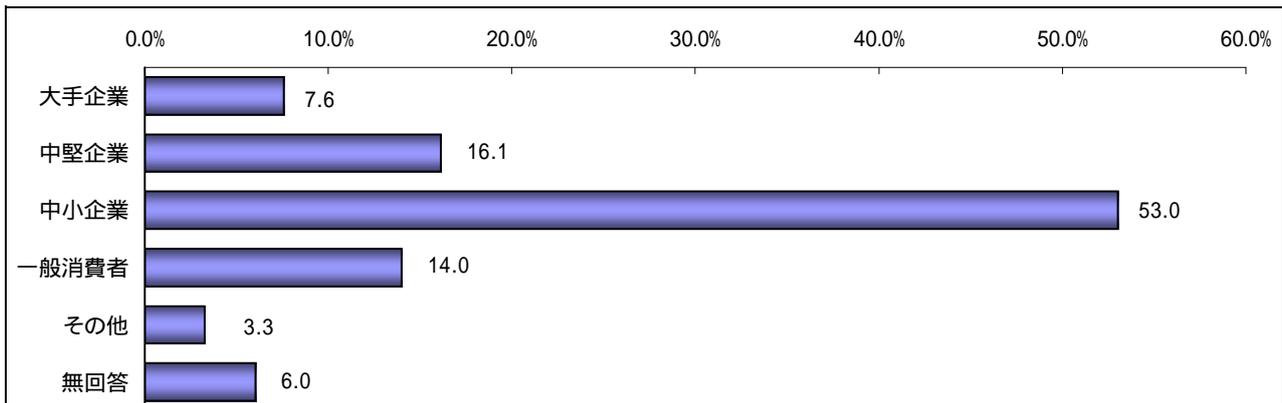
- ・全ての経営組織において「取引先の減少・廃業」の割合が最も高く、5割前後となっている。

質問3 取引・販売について

問16 貴社の主な得意先または顧客はどれですか。(は1つ)

「中小企業」が半数以上、「一般消費者」は14%。

(n = 830)



主な取引先で最も多いのは「中小企業」で53%、次いで「中堅企業」が約16%、「一般消費者」が14%となっている。

業種別

	全体	大手企業	中堅企業	中小企業	一般消費者	その他	無回答
全体	830 100.0	63 7.6	134 16.1	440 53.0	116 14.0	27 3.3	50 6.0
建設業	86 100.0	11 12.8	11 12.8	31 36.0	21 24.4	6 7.0	6 7.0
製造業	633 100.0	43 6.8	116 18.3	387 61.1	33 5.2	17 2.7	37 5.8
運輸業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	5 4.9	5 4.9	20 19.6	61 59.8	4 3.9	7 6.9

【業種による傾向】

- ・建設業と製造業は「中小企業」、運輸業は「大手企業」、サービス業は「一般消費者」の割合が最も高くなっている。

経営組織別

	全体	大手企業	中堅企業	中小企業	一般消費者	その他	無回答
全体	830 100.0	63 7.6	134 16.1	440 53.0	116 14.0	27 3.3	50 6.0
株式会社	267 100.0	52 19.5	84 31.5	89 33.3	21 7.9	10 3.7	11 4.1
有限会社	267 100.0	7 2.6	32 12.0	179 67.0	36 13.5	5 1.9	8 3.0
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	3 1.0	18 6.2	169 58.3	58 20.0	11 3.8	31 10.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・全体的に「中小企業」の割合が最も高くなっている。
- ・株式会社では他の経営組織と比較し、大手、中堅企業の割合が高く、合わせると半数を超えている。

従業員数別

	全体	大手企業	中堅企業	中小企業	一般消費者	その他	無回答
全体	830 100.0	63 7.6	134 16.1	440 53.0	116 14.0	27 3.3	50 6.0
1～4人	550 100.0	16 2.9	49 8.9	328 59.6	99 18.0	20 3.6	38 6.9
5～9人	142 100.0	16 11.3	38 26.8	69 48.6	8 5.6	6 4.2	5 3.5
10～29人	89 100.0	11 12.4	34 38.2	33 37.1	7 7.9	1 1.1	3 3.4
30～49人	21 100.0	8 38.1	6 28.6	7 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0
無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3

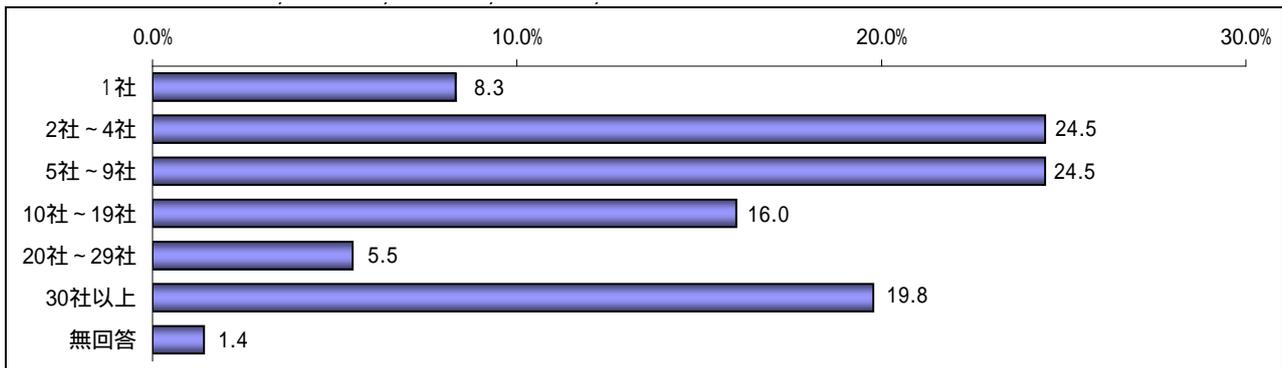
【従業員数による傾向】

- ・従業員数別ではそれぞれ、9人以下「中小企業」、10～29人「中堅企業」、30人以上「大手企業」が最も多く、従業員数が増えるほど取引先の企業規模が大きくなる傾向となっている。

問16-1 (問16で「1.2.3」とお答えの方に)
 貴社の得意先または顧客の数はどれくらいありますか。

「2～4社」と「5～9社」がともに約25%、「1社」は約8%。

(n = 637)



得意先または顧客数は、「2～4社」と「5～9社」がそれぞれ約25%で最も高く、「10社以下」の割合が6割近くと、得意先等は少ない傾向にある。反面、「30社以上」と回答している事業所も2割程度存在している。

業種別

	全体	1社	2 4社 社	5 9社 社	1 10 9社 社	2 20 9社 社	3 0 以上	無 回 答
全体	637 100.0	53 8.3	156 24.5	156 24.5	102 16.0	35 5.5	126 19.8	9 1.4
建設業	53 100.0	3 5.7	11 20.8	19 35.8	9 17.0	4 7.5	6 11.3	1 1.9
製造業	546 100.0	47 8.6	140 25.6	130 23.8	90 16.5	29 5.3	103 18.9	7 1.3
運輸業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0
サービス業	30 100.0	3 10.0	4 13.3	5 16.7	3 10.0	1 3.3	13 43.3	1 3.3

【業種による傾向】

- ・建設業と製造業では比較的得意先または顧客数が少なく、10社未満が6割前後となっている。
- ・運輸業とサービス業では比較的得意先または顧客数が多く、30社以上が4割を超えている。

経営組織別

	全体	1社	2 4社 社	5 9社 社	1 10 9社 社	2 20 9社 社	3 0 以上	無 回 答
全体	637 100.0	53 8.3	156 24.5	156 24.5	102 16.0	35 5.5	126 19.8	9 1.4
株式会社	225 100.0	8 3.6	27 12.0	44 19.6	40 17.8	20 8.9	85 37.8	1 0.4
有限会社	218 100.0	10 4.6	54 24.8	61 28.0	43 19.7	11 5.0	35 16.1	4 1.8
その他法人	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
個人事業	190 100.0	35 18.4	74 38.9	50 26.3	19 10.0	3 1.6	5 2.6	4 2.1

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

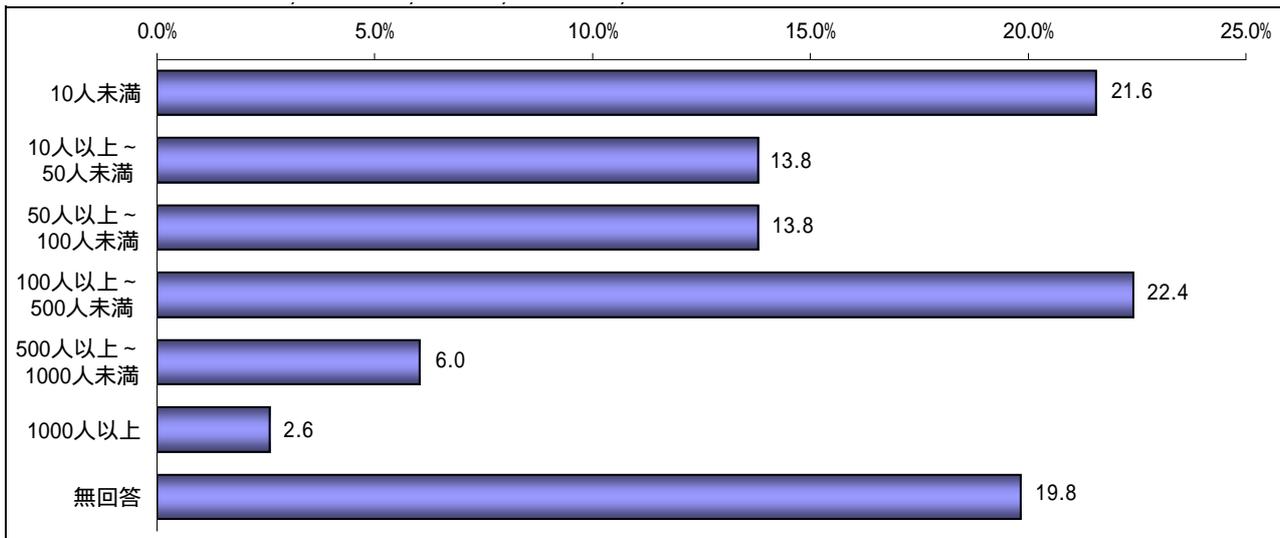
【経営組織による傾向】

- ・得意先または顧客数が10社未満と少ないのは、個人事業で約84%、有限会社で約57%となっている。
- ・得意先または顧客数が30社以上と多いのは、株式会社で約38%、有限会社で約16%となっている。

問16-2 (問16で「4」(一般消費者)とお答えの方に)
1月あたりの貴社の顧客は、平均で何人ですか。(は1つ)

「100人未満」が全体の半数。

(n = 116)



回答事業所で最も多いのは「100人以上～500人未満」で、約22%で、次いで「10人未満」が約22%となっている。また、「100人未満」は全体のおよそ半数となっている。

業種別

	全体	10人未満	10人以上～50人未満	50人以上～100人未満	100人以上～500人未満	500人以上～1000人未満	1000人以上	無回答
全体	116 100.0	25 21.6	16 13.8	16 13.8	26 22.4	7 6.0	3 2.6	23 19.8
建設業	21 100.0	10 47.6	3 14.3	3 14.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0	4 19.0
製造業	33 100.0	10 30.3	3 9.1	3 9.1	3 9.1	2 6.1	1 3.0	11 33.3
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業	61 100.0	5 8.2	10 16.4	10 16.4	22 36.1	5 8.2	1 1.6	8 13.1

【業種による傾向】

- ・建設業と製造業では「10人未満」、運輸業では「1000人以上」、サービス業では「100～500人未満」の割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上 1000人未満	1000人以上	無回答
全体	116 100.0	25 21.6	16 13.8	16 13.8	26 22.4	7 6.0	3 2.6	23 19.8
株式会社	21 100.0	8 38.1	4 19.0	2 9.5	0 0.0	4 19.0	1 4.8	2 9.5
有限会社	36 100.0	7 19.4	5 13.9	5 13.9	9 25.0	2 5.6	2 5.6	6 16.7
その他法人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	58 100.0	10 17.2	6 10.3	9 15.5	17 29.3	1 1.7	0 0.0	15 25.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

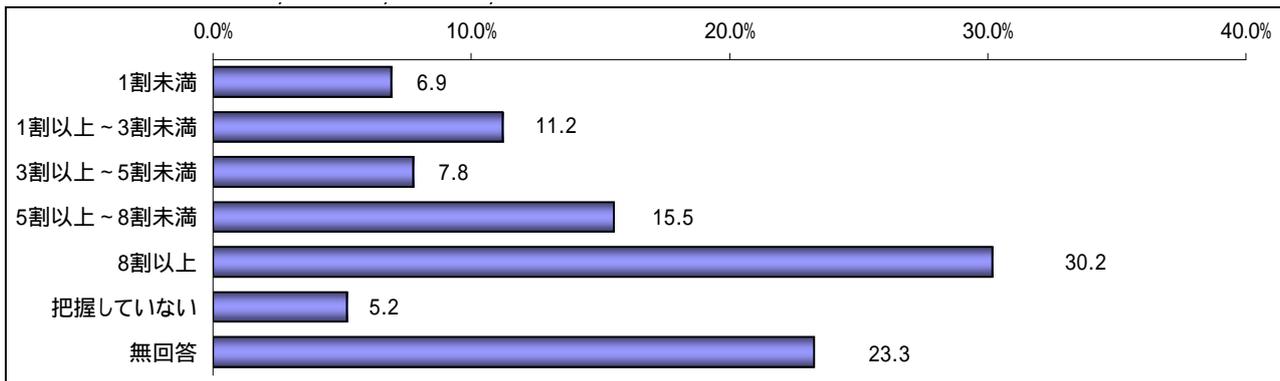
【経営組織による傾向】

- ・株式会社では「10人未満」が最も高く、次いで「10人以上～50人未満」「500人以上～1000人未満」が続く。有限会社と個人事業では「100人以上～500人未満」が最も多く、次いで「10人未満」が続く。

問16-3 (問16で「4」(一般消費者)とお答えの方に)
問16-2の内、常連の方は何割ですか。(は1つ)

「8割以上」が約3割、「3割未満」が約2割。

(n = 116)



一般消費者と回答した事業所における常連の割合は「8割以上」が最も多く約30%であり、次いで「5割以上~8割未満」約16%、「1割以上~3割未満」約11%となっている。また、「把握していない」と回答した事業所も約5%存在している。

業種別

	全体	1割未満	1割以上~3割未満	3割以上~5割未満	5割以上~8割未満	8割以上	把握していない	無回答
全体	116 100.0	8 6.9	13 11.2	9 7.8	18 15.5	35 30.2	6 5.2	27 23.3
建設業	21 100.0	3 14.3	1 4.8	5 23.8	2 9.5	5 23.8	0 0.0	5 23.8
製造業	33 100.0	4 12.1	6 18.2	2 6.1	3 9.1	4 12.1	4 12.1	10 30.3
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
サービス業	61 100.0	1 1.6	6 9.8	2 3.3	13 21.3	26 42.6	2 3.3	11 18.0

【業種による傾向】

- ・全業種とも「8割以上」と回答している割合が高くなっており、サービス業では約43%、建設業で約24%となっている。
- ・製造業では、他の業種に比べて取引先に占める常連の割合が低い傾向となっている。また、「把握していない」は12.1%であり、他の業種に比べ高くなっている。

経営組織別

	全体	1割未満	1割以上~3割未満	3割以上~5割未満	5割以上~8割未満	8割以上	把握していない	無回答
全体	116 100.0	8 6.9	13 11.2	9 7.8	18 15.5	35 30.2	6 5.2	27 23.3
株式会社	21 100.0	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	9 42.9	1 4.8	6 28.6
有限会社	36 100.0	4 11.1	5 13.9	3 8.3	7 19.4	6 16.7	2 5.6	9 25.0
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	58 100.0	2 3.4	7 12.1	5 8.6	10 17.2	19 32.8	3 5.2	12 20.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

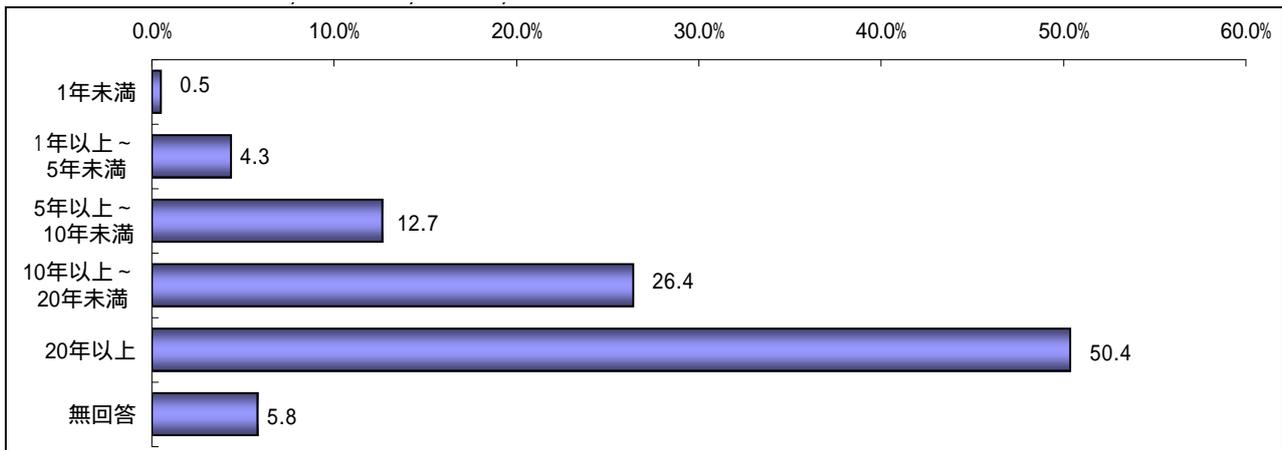
【経営組織による傾向】

- ・全体的に「8割以上」と回答している割合が高くなっている。
- ・特に、「5割以上」と回答している割合が、株式会社で約48%、個人事業で50%となっているのに対し、有限会社では約36%となっており、他の経営組織と比べて、取引先に占める常連の割合が低い傾向となっている。

問17 貴社が主な得意先または顧客と取引を続けている期間は何年ですか。(は1つ)

「20年以上」が約半数。「5年未満」は5%に満たない。

(n = 830)



顧客との主な取引先または顧客との取引期間は、「20年以上」が約半数、「10年以上20年未満」が約26%であり、長期間、取引を続けている事業所が多い傾向となっている。

業種別

	全体	1年未満	1年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上	無回答
全体	830 100.0	4 0.5	36 4.3	105 12.7	219 26.4	418 50.4	48 5.8
建設業	86 100.0	1 1.2	2 2.3	18 20.9	22 25.6	41 47.7	2 2.3
製造業	633 100.0	2 0.3	25 3.9	72 11.4	171 27.0	335 52.9	28 4.4
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1
サービス業	102 100.0	1 1.0	9 8.8	13 12.7	22 21.6	40 39.2	17 16.7

【業種による傾向】

- ・各業種とも「10年以上」が6割を超え、比較的長期にわたり、取引を続けている傾向となっている。
- ・特に、建設業と製造業においては、「20年以上」の長期にわたる取引の割合が約半数を占める。

経営組織別

	全体	1年未満	1年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上	無回答
全体	830 100.0	4 0.5	36 4.3	105 12.7	219 26.4	418 50.4	48 5.8
株式会社	267 100.0	1 0.4	7 2.6	31 11.6	79 29.6	138 51.7	11 4.1
有限会社	267 100.0	2 0.7	12 4.5	39 14.6	67 25.1	138 51.7	9 3.4
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	1 0.3	17 5.9	35 12.1	71 24.5	138 47.6	28 9.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

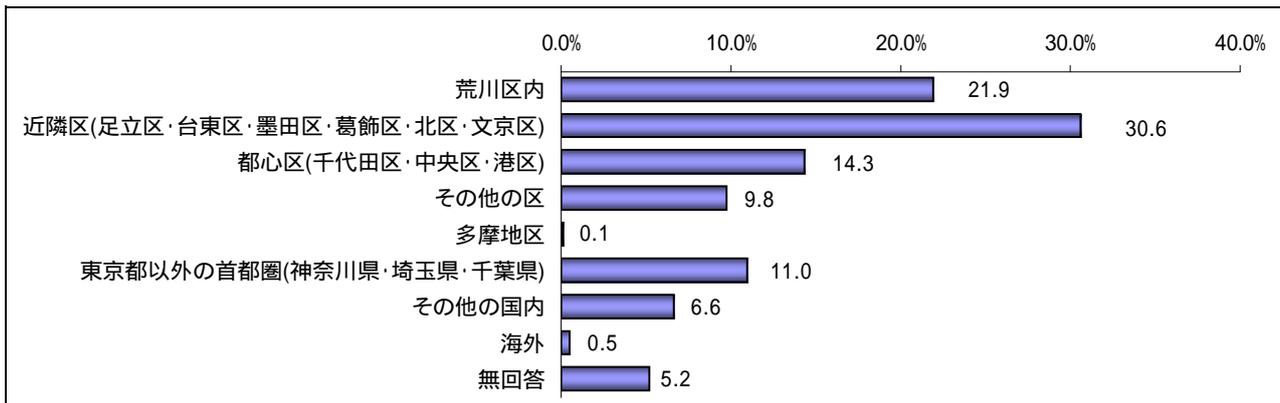
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「20年以上」と回答している割合が最も多く、ほぼ半数となっている。

問18 貴社にとって売上が最大の得意先または顧客の所在地はどこですか。(は1つ)

「荒川区内」が約22%。「近隣区」が約31%。

(n = 830)



最大の得意先または顧客の所在地は、「近隣区(足立区・台東区・墨田区・葛飾区・北区・文京区)」が最も多く約31%、次いで「荒川区内」が約22%と、半数を超える事業所が身近な地域を商圏としている。

業種別

	全体	荒川区内	近隣区(足立区・台東区・墨田区・葛飾区・北区・文京区)	都心区(千代田区・中央区・港区)	その他の区	多摩地区	東京都以外の首都圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)	その他の国内	海外	無回答
全体	830 100.0	182 21.9	254 30.6	119 14.3	81 9.8	1 0.1	91 11.0	55 6.6	4 0.5	43 5.2
建設業	86 100.0	21 24.4	18 20.9	13 15.1	21 24.4	0 0.0	7 8.1	2 2.3	0 0.0	4 4.7
製造業	633 100.0	102 16.1	216 34.1	92 14.5	55 8.7	1 0.2	81 12.8	52 8.2	4 0.6	30 4.7
運輸業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	58 56.9	16 15.7	11 10.8	5 4.9	0 0.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	9 8.8

【業種による傾向】

- ・各業種とも7割から8割以上が、売上が最大の得意先または顧客を「23区内の企業」としている。
- ・サービス業においては、約73%が「荒川区内」と「近隣区」となっていて、他の業種に比べて商圏が狭い傾向となっている。
- ・製造業においては、他の業種に比べ「東京都以外の首都圏」「その他の国内」の割合が高く、商圏が広い傾向となっている。
- ・「海外」に得意先を有するのは製造業のみ。

経営組織別

	全体	荒川区 区内	京 区 文 区 飾 北 区 文	葛 飾 区 北 区 文	台 東 区 墨 田 区 立 区 文	近 隣 区 足 立 区 文	区 中 央 区 港 区	都 心 区 千 代 田 区	そ の 他 の 区	多 摩 地 区	玉 環 東 京 都 外 の 首 都 圏 （ 千 奈 葉 川 葉 県 ・ 埼 都 ）	そ の 他 の 国 内	海 外	無 回 答
全体	830 100.0	182 21.9	254 30.6	119 14.3	81 9.8	1 0.1	91 11.0	55 6.6	4 0.5	43 5.2				
株式会社	267 100.0	29 10.9	56 21.0	64 24.0	37 13.9	1 0.4	33 12.4	32 12.0	2 0.7	13 4.9				
有限会社	267 100.0	63 23.6	92 34.5	30 11.2	22 8.2	0 0.0	35 13.1	15 5.6	2 0.7	8 3.0				
その他法人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7				
個人事業	290 100.0	89 30.7	104 35.9	25 8.6	21 7.2	0 0.0	23 7.9	7 2.4	0 0.0	21 7.2				

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

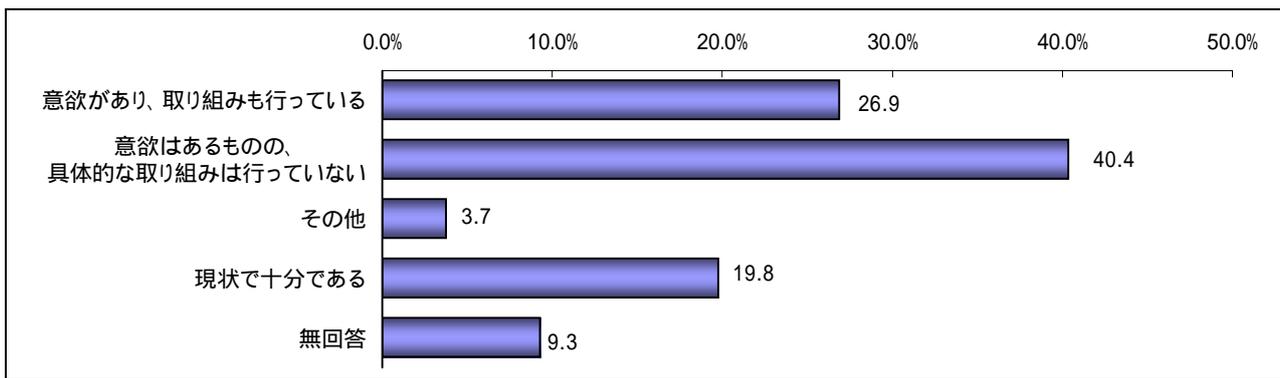
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「近隣区」の割合が高くなっている。また、「荒川区内」「都心区」を合わせると、全ての経営組織で半数以上を占めている。
- ・株式会社と有限会社では「東京都以外の首都圏」「その他の国内」が約20%で、他の経営組織に比べ商圏が広範囲になっている。
- ・個人事業では、「荒川区内」の割合が他の経営組織に比べ高く、「近隣区」と合わせると約67%を占め、身近な地域を商圏としている傾向が高い。

問19 新たな販路の開拓について、どうお考えですか。(は1つ)

3社に2社は「意欲あり」。実践しているのは27%。

(n = 830)



新たな販路の開拓については、約67%が「意欲がある」と回答しているが、実際に「取り組みも行っている」は約27%であり、半数に満たない。また、「現状で十分である」と考えている事業所も2割程度存在している。

業種別

	全体	行取意 り欲 て組 が いみ あ るも り、	行な の意 欲 取 り、 は い 組 具 あ る も の	そ の 他	あ 現 状 で 十 分 で	無 回 答
全体	830 100.0	223 26.9	335 40.4	31 3.7	164 19.8	77 9.3
建設業	86 100.0	26 30.2	39 45.3	2 2.3	13 15.1	6 7.0
製造業	633 100.0	153 24.2	268 42.3	22 3.5	131 20.7	59 9.3
運輸業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
サービス業	102 100.0	38 37.3	27 26.5	7 6.9	18 17.6	12 11.8

【業種による傾向】

- ・全ての業種で60%以上が「意欲あり」と回答しているが、運輸業を除き「取り組みを行っている」事業所の割合は半数程度となっている。
- ・「現状で十分」と考えている事業所は各業種とも2割前後となっている。

経営組織別

	全体	行取意 り欲 て組 が いみ あ るも り、	行な の意 欲 取 り、 は い 組 具 あ る も の	そ の 他	あ 現 状 で 十 分 で	無 回 答
全体	830 100.0	223 26.9	335 40.4	31 3.7	164 19.8	77 9.3
株式会社	267 100.0	124 46.4	87 32.6	7 2.6	36 13.5	13 4.9
有限会社	267 100.0	67 25.1	121 45.3	8 3.0	52 19.5	19 7.1
その他法人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7
個人事業	290 100.0	30 10.3	126 43.4	16 5.5	74 25.5	44 15.2

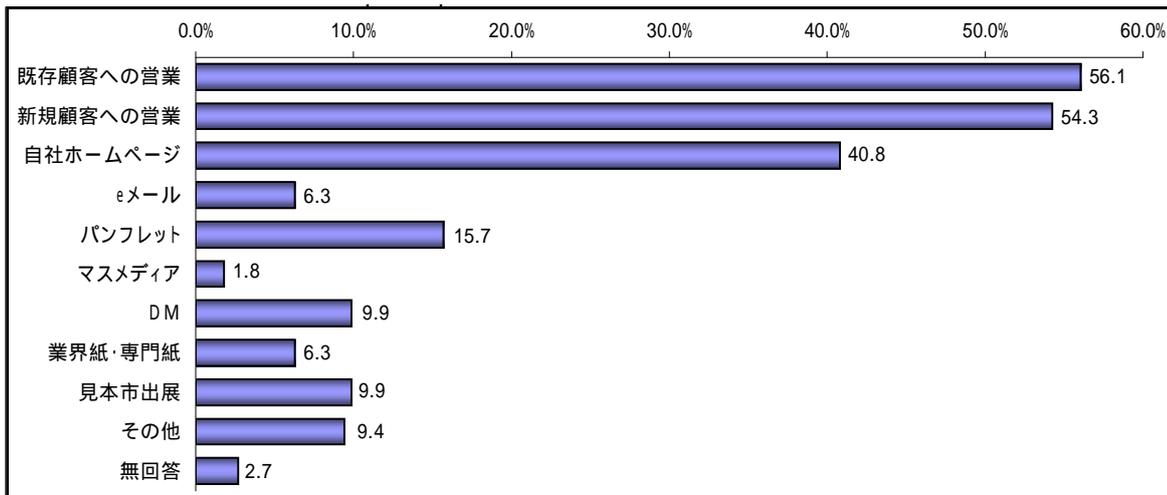
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・3社に2社は「意欲あり」と回答しているが、実際に「取り組みも行っている」のは、有限会社で約25%、個人事業で約10%と割合は低くなっている。
- ・「現状で十分である」と回答しているのは、株式会社、有限会社、個人事業の順で割合が高くなっている。

問19-1 (問19で「1」とお答えの方に)
 具体的に取り組んでいることは何ですか。(はいくつでも)

具体的取組みは「既存顧客への営業」約56%、「新規顧客への営業」54% (n=223)



販路開拓の具体的取組みは、「既存顧客への営業」が約56%、「新規顧客への営業」が約54%、「自社ホームページ」が約41%となっている。

業種別

	全体	の既存顧客へ	の新規顧客へ	自社ホームページ	eメール	パンフレット	マスメディア	DM	業界紙・専門紙	見本市出展	その他	無回答
全体	223 100.0	125 56.1	121 54.3	91 40.8	14 6.3	35 15.7	4 1.8	22 9.9	14 6.3	22 9.9	21 9.4	6 2.7
建設業	26 100.0	18 69.2	14 53.8	10 38.5	0 0.0	2 7.7	1 3.8	2 7.7	2 7.7	3 11.5	3 11.5	0 0.0
製造業	153 100.0	78 51.0	83 54.2	60 39.2	9 5.9	24 15.7	2 1.3	14 9.2	12 7.8	19 12.4	13 8.5	5 3.3
運輸業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	38 100.0	25 65.8	20 52.6	17 44.7	5 13.2	8 21.1	1 2.6	5 13.2	0 0.0	0 0.0	5 13.2	1 2.6

【業種による傾向】

- ・各業種で「既存顧客への営業」「新規顧客への営業」「自社ホームページ」の割合が高くなっている。
- ・得意先または顧客数が比較的多い運輸業とサービス業では、「自社ホームページ」「DM」の割合が高くなっている。
- ・技術や製品を有している建設業、製造業では、「見本市出展」も重要な販路拡大の手段となっている。

経営組織別

	全体	の既存顧客へ	の新規顧客へ	自社ホームページ	eメール	パンフレット	マスメディア	DM	業界紙・専門紙	見本市出展	その他	無回答
全体	223 100.0	125 56.1	121 54.3	91 40.8	14 6.3	35 15.7	4 1.8	22 9.9	14 6.3	22 9.9	21 9.4	6 2.7
株式会社	124 100.0	80 64.5	79 63.7	60 48.4	8 6.5	22 17.7	1 0.8	14 11.3	11 8.9	19 15.3	5 4.0	2 1.6
有限会社	67 100.0	31 46.3	27 40.3	21 31.3	3 4.5	5 7.5	3 4.5	5 7.5	2 3.0	2 3.0	11 16.4	2 3.0
その他法人	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	30 100.0	13 43.3	13 43.3	9 30.0	3 10.0	7 23.3	0 0.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	5 16.7	2 6.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

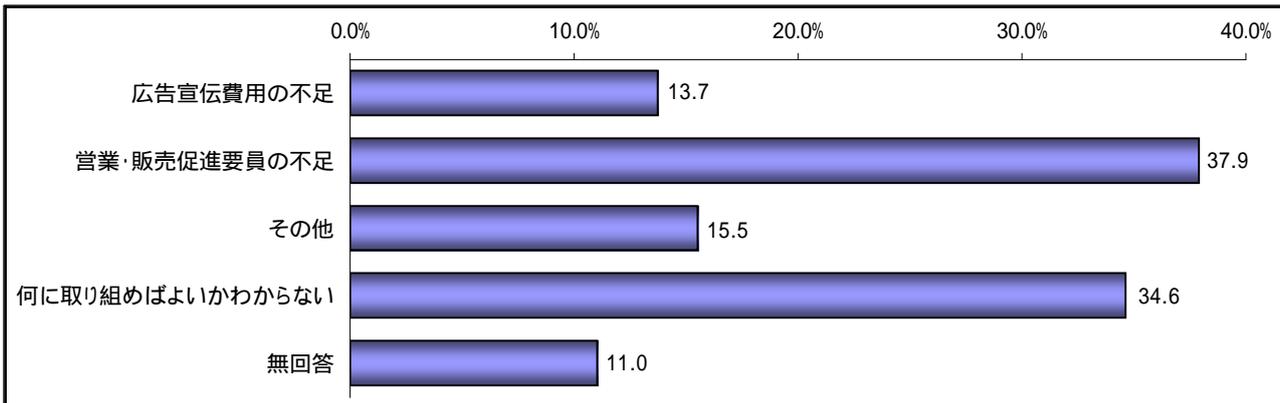
- ・各経営組織で「既存顧客への営業」「新規顧客への営業」「自社ホームページ」の割合が高くなっている。
- ・株式会社では、「見本市出展」が他の経営組織に比較して高い割合になっている。

問19-2 (問19で「2」とお答えの方に)

取り組みを行っていない理由は何ですか。(はいくつでも)

3社に1社が「何に取り組みばよいかわからない」と回答。

(n = 335)



意欲はあるものの、販路開拓のための具体的な取り組みを行っていない理由は、「営業・販売促進要員の不足」が約38%、「何に取り組みばよいかわからない」が約35%となっている。

業種別

	全体	の広告 不足 伝 費用	進 営 業 員 ・ 販 不 売 足 促	そ の 他	ら ば 何 な よ に い い 取 り わ 組 か め	無 回 答
全体	335 100.0	46 13.7	127 37.9	52 15.5	116 34.6	37 11.0
建設業	39 100.0	11 28.2	18 46.2	6 15.4	8 20.5	3 7.7
製造業	268 100.0	32 11.9	100 37.3	39 14.6	98 36.6	32 11.9
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
サービス業	27 100.0	3 11.1	9 33.3	7 25.9	10 37.0	1 3.7

【業種による傾向】

・建設業と製造業で「営業・販売促進要員の不足」、サービス業では「何に取り組みばよいかわからない」が高い割合となっている。

経営組織別

	全体	の広告 不足 伝 費用	進 営 業 員 ・ 販 不 売 足 促	そ の 他	ら ば 何 な よ に い い 取 り わ 組 か め	無 回 答
全体	335 100.0	46 13.7	127 37.9	52 15.5	116 34.6	37 11.0
株式会社	87 100.0	16 18.4	51 58.6	15 17.2	15 17.2	6 6.9
有限会社	121 100.0	20 16.5	48 39.7	16 13.2	41 33.9	15 12.4
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	126 100.0	10 7.9	28 22.2	20 15.9	60 47.6	16 12.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

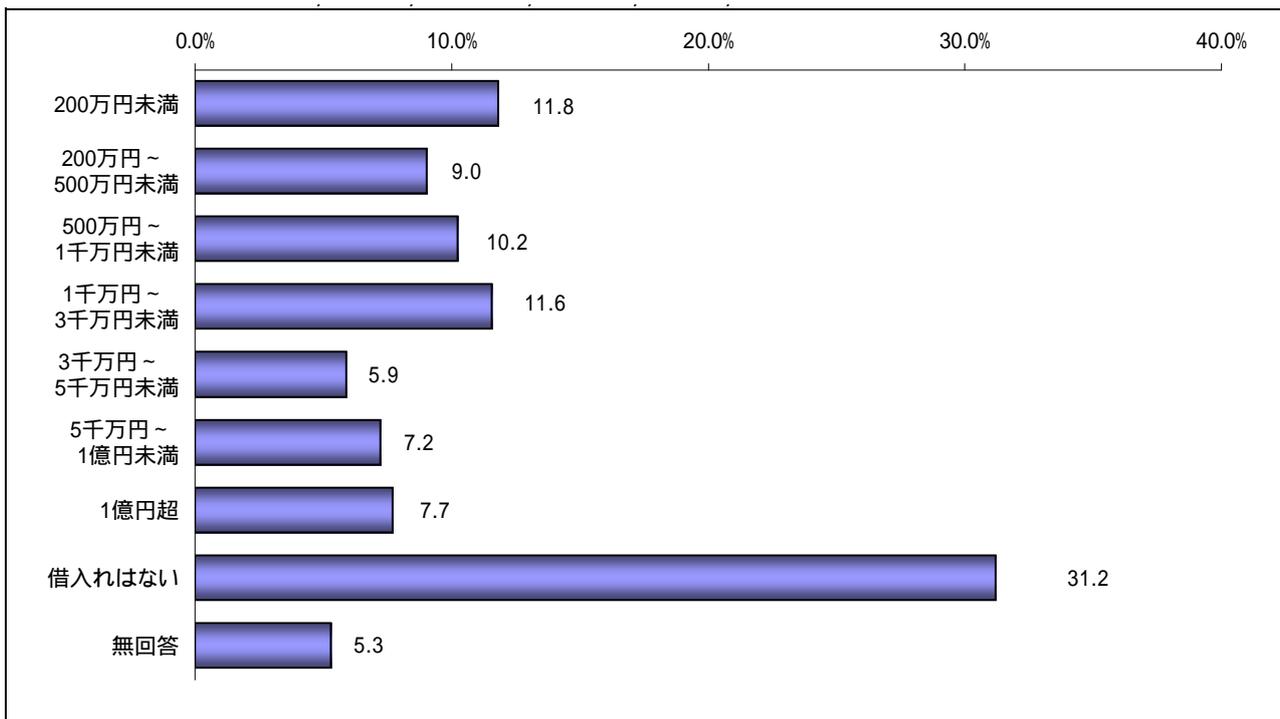
・株式会社においては「営業・販売促進要員の不足」が6割弱と最も多く、有限会社においては「営業・販売促進要員の不足」が4割、「何に取り組みばよいかわからない」が3割強となっている。一方、個人事業は「何に取り組みばよいかわからない」が5割弱と、最も多い。

質問4 資金の調達について

問20 貴社の現在の借入残高はどれくらいですか。(は1つ)

「1千万円未満」及び「借入れはない」事業所が3割ずつ。

(n = 830)



「借入れはない」は約31%、「借入れあり」は約63%である。また、「1千万円未満」の借入れは全体の約31%で「借入れあり」のおよそ半数となっている。

業種別

	全体	借入残高の範囲							借入れはない	無回答
		200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円超		
全体	830 100.0	98 11.8	75 9.0	85 10.2	96 11.6	49 5.9	60 7.2	64 7.7	259 31.2	44 5.3
建設業	86 100.0	6 7.0	4 4.7	11 12.8	11 12.8	8 9.3	9 10.5	13 15.1	22 25.6	2 2.3
製造業	633 100.0	76 12.0	62 9.8	67 10.6	73 11.5	38 6.0	46 7.3	43 6.8	195 30.8	33 5.2
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1
サービス業	102 100.0	16 15.7	9 8.8	7 6.9	11 10.8	3 2.9	4 3.9	6 5.9	38 37.3	8 7.8

【業種による傾向】

- ・「1千万円以上」の借入残高は、建設業で約48%、運輸業で約44%、製造業で約32%、最も割合が低かったのはサービス業で約24%となっている。
- ・「1千万円以下」の借入残高は、製造業で約32%、サービス業で約31%、建設業で約25%、運輸業についてはゼロとなっており、「1千万円以上」とほぼ逆になっている。
- ・「借入れはない」と回答している事業所も、全ての業種で25%を超えている。

経営組織別

	全体	200万円未満	2000万円未満	5000万円未満	13千万円未満	35千万円未満	51千万円未満	1億円超	借入れはない	無回答
全体	830 100.0	98 11.8	75 9.0	85 10.2	96 11.6	49 5.9	60 7.2	64 7.7	259 31.2	44 5.3
株式会社	267 100.0	13 4.9	10 3.7	17 6.4	30 11.2	30 11.2	47 17.6	56 21.0	52 19.5	12 4.5
有限会社	267 100.0	30 11.2	33 12.4	46 17.2	49 18.4	17 6.4	11 4.1	8 3.0	68 25.5	5 1.9
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	54 18.6	32 11.0	21 7.2	17 5.9	2 0.7	2 0.7	0 0.0	135 46.6	27 9.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・借入額は株式会社、有限会社、個人事業の順に高い。
- ・借入残高が「1千万円以上」と回答している割合が高いのは、株式会社で61%、次いで有限会社で約32%、個人事業で約7%の順となっている。
- ・「1千万円未満」については、有限会社で約41%、個人事業で約37%、株式会社で半数以下の割合の15%となっている。
- ・「借入れはない」については、個人事業で約半数にあたる47%、有限会社においても4社に1社以上の26%となっている。

従業員数別

	全体	200万円未満	2000万円未満	5000万円未満	13千万円未満	35千万円未満	51千万円未満	1億円超	借入れはない	無回答
全体	830 100.0	98 11.8	75 9.0	85 10.2	96 11.6	49 5.9	60 7.2	64 7.7	259 31.2	44 5.3
1~4人	550 100.0	84 15.3	62 11.3	68 12.4	63 11.5	17 3.1	14 2.5	4 0.7	207 37.6	31 5.6
5~9人	142 100.0	10 7.0	13 9.2	15 10.6	26 18.3	21 14.8	16 11.3	10 7.0	26 18.3	5 3.5
10~29人	89 100.0	3 3.4	0 0.0	0 0.0	6 6.7	11 12.4	24 27.0	27 30.3	15 16.9	3 3.4
30~49人	21 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	4 19.0	12 57.1	1 4.8	2 9.5
50~99人	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6

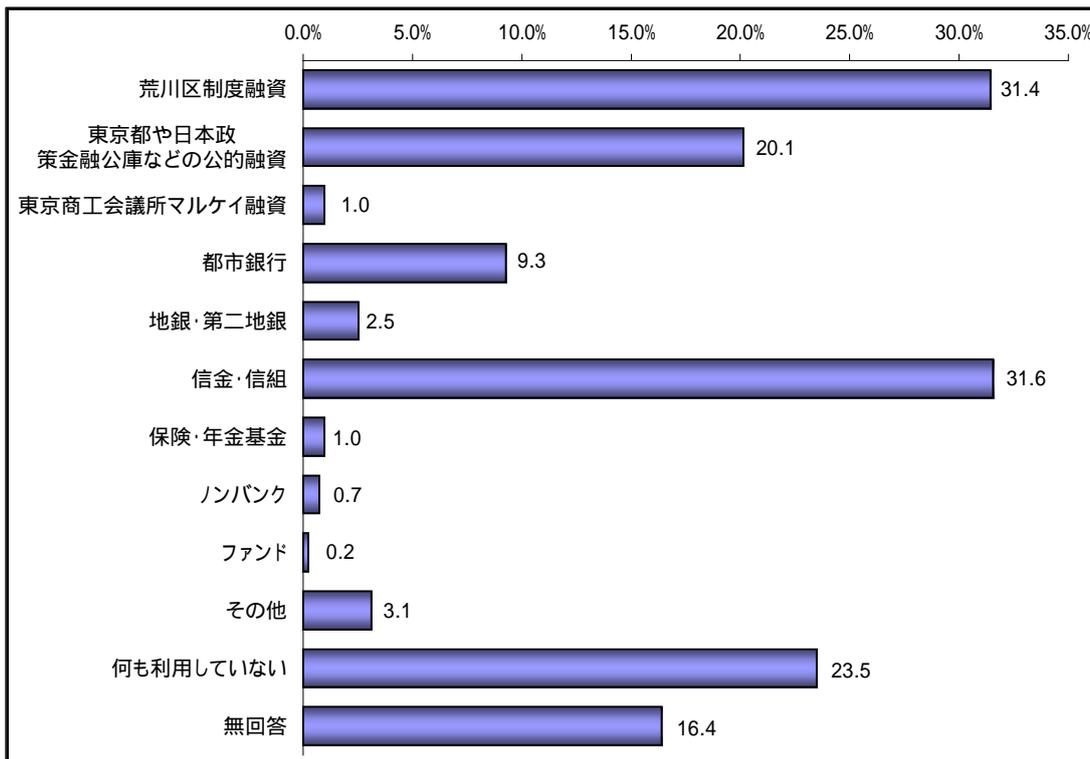
【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数の多い事業所ほど借入残高が高額となっており、特に、従業員100人以上で借入れを行っている事業所は、全て「1億円以上」となっている。
- ・1~4人の事業所では、「借入れはない」が最も多く、約38%となっている。

問21 貴社は借入金について、現在、どのような制度を利用していますか。
 (はいくつでも)

3割の事業所が「荒川区融資制度」を利用。

(n = 830)



何らかの制度を利用して資金調達をしている事業所は約60%、「利用していない」は約24%となっている。利用率の高い制度は「信金・信組」で約32%、「荒川区融資制度」で約31%、「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」で約20%となっている。

業種別

業種	全体	荒川区制度融資	の策東 公金京 融公都 資庫や 本政	マ東 ル京 ケ商 イ工 融会 資議 所	都 市 銀 行	地 銀 ・ 第 二 地 銀	信 金 ・ 信 組	保 険 ・ 年 金 基 金	ノ ン バ ン ク	フ ア ン ド	そ の 他	な い も 利 用 し て い ない	無 回 答
全体	830 100.0	261 31.4	167 20.1	8 1.0	77 9.3	21 2.5	262 31.6	8 1.0	6 0.7	2 0.2	26 3.1	195 23.5	136 16.4
建設業	86 100.0	33 38.4	20 23.3	1 1.2	14 16.3	5 5.8	37 43.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	5 5.8	17 19.8	7 8.1
製造業	633 100.0	204 32.2	129 20.4	7 1.1	52 8.2	15 2.4	195 30.8	5 0.8	5 0.8	2 0.3	15 2.4	150 23.7	106 16.7
運輸業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3
サービス業	102 100.0	22 21.6	14 13.7	0 0.0	9 8.8	1 1.0	28 27.5	2 2.0	1 1.0	0 0.0	6 5.9	27 26.5	20 19.6

【業種による傾向】

・各業種とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」等、公的な融資や地域の金融機関の利用率が高い。

経営組織別

	全体	荒川区制度融資	策金の公的融資	東京都や日本などの政策金融公庫など	東京マールケイ融資	都市銀行	地銀・第二地銀	信金・信組	保険・年金基金	ノンバンク	ファンド	その他	何も利用していない	無回答
全体	830 100.0	261 31.4	167 20.1	8 1.0	77 9.3	21 2.5	262 31.6	8 1.0	6 0.7	2 0.2	26 3.1	195 23.5	136 16.4	
株式会社	267 100.0	107 40.1	79 29.6	2 0.7	58 21.7	18 6.7	118 44.2	1 0.4	1 0.4	2 0.7	10 3.7	46 17.2	24 9.0	
有限会社	267 100.0	115 43.1	59 22.1	3 1.1	12 4.5	0 0.0	71 26.6	2 0.7	0 0.0	0 0.0	12 4.5	56 21.0	32 12.0	
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	
個人事業	290 100.0	39 13.4	29 10.0	3 1.0	6 2.1	3 1.0	71 24.5	5 1.7	5 1.7	0 0.0	4 1.4	92 31.7	77 26.6	

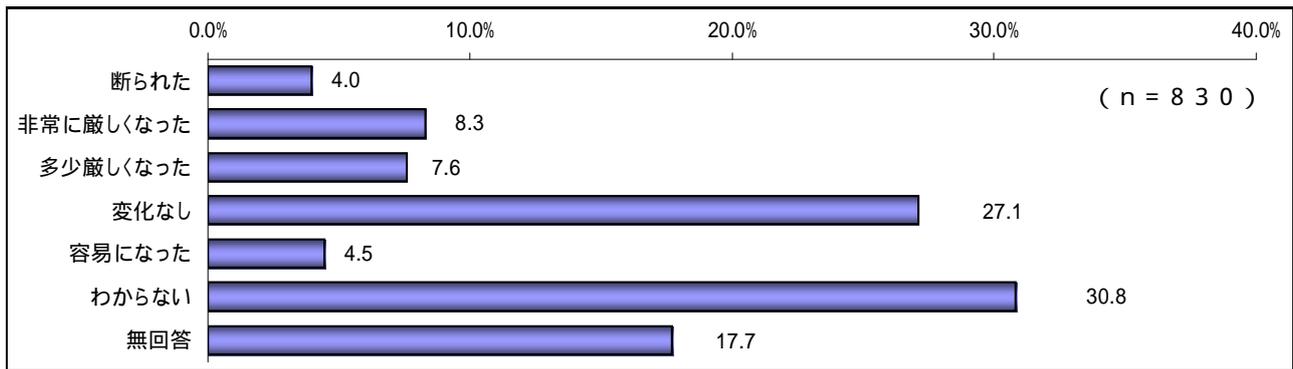
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」等、公的な融資や地元の金融機関の利用率が高い。
- ・株式会社と有限会社では、「荒川区制度融資」の利用が40%を超えているのに対して、個人事業では約13%と少ない。
- ・個人事業では、「何も利用していない」が最も高く約32%、利用している制度では、「信金・信組」が最も高い約25%となっている。

問22 金融機関の新規直接融資に対する貸し出し姿勢はどうか。(は1つ)

「変化無し」は3割弱、「厳しくなった」が約2割、「容易になった」は5%に満たない



新規融資に対する貸し出し姿勢は、「わからない」が約31%で最大である(ただし、問20で「借入制度を利用していない」と「無回答」が300社以上あることから、「わからない」と回答した企業の中には借入金がない事業所も多く含まれると思われる。)。また、「変化なし」が約27%あるものの、「断られた」と「厳しくなった」の合計は約20%と、「容易になった」の4.5%を大きく上回っている。

業種別

	全体	断られた	非常に厳しくなった	多少厳しくなった	変化なし	容易になった	わからない	無回答
全体	830 100.0	33 4.0	69 8.3	63 7.6	225 27.1	37 4.5	256 30.8	147 17.7
建設業	86 100.0	3 3.5	13 15.1	9 10.5	28 32.6	7 8.1	21 24.4	5 5.8
製造業	633 100.0	27 4.3	50 7.9	44 7.0	181 28.6	26 4.1	187 29.5	118 18.6
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	4 44.4
サービス業	102 100.0	3 2.9	6 5.9	8 7.8	15 14.7	4 3.9	46 45.1	20 19.6

【業種による傾向】

- ・各業種とも「容易になった」と感じている事業所は少ない。
- ・「断られた」を含め「厳しくなった」と回答した割合は、建設業が最も高く、次いで運輸業、製造業、サービス業となっている。

経営組織別

	全体	断られた	非常に厳しくなった	多少厳しくなった	変化なし	容易になった	わからない	無回答
全体	830 100.0	33 4.0	69 8.3	63 7.6	225 27.1	37 4.5	256 30.8	147 17.7
株式会社	267 100.0	9 3.4	31 11.6	27 10.1	101 37.8	16 6.0	58 21.7	25 9.4
有限会社	267 100.0	9 3.4	20 7.5	23 8.6	82 30.7	18 6.7	79 29.6	36 13.5
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0
個人事業	290 100.0	14 4.8	18 6.2	13 4.5	41 14.1	3 1.0	118 40.7	83 28.6

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

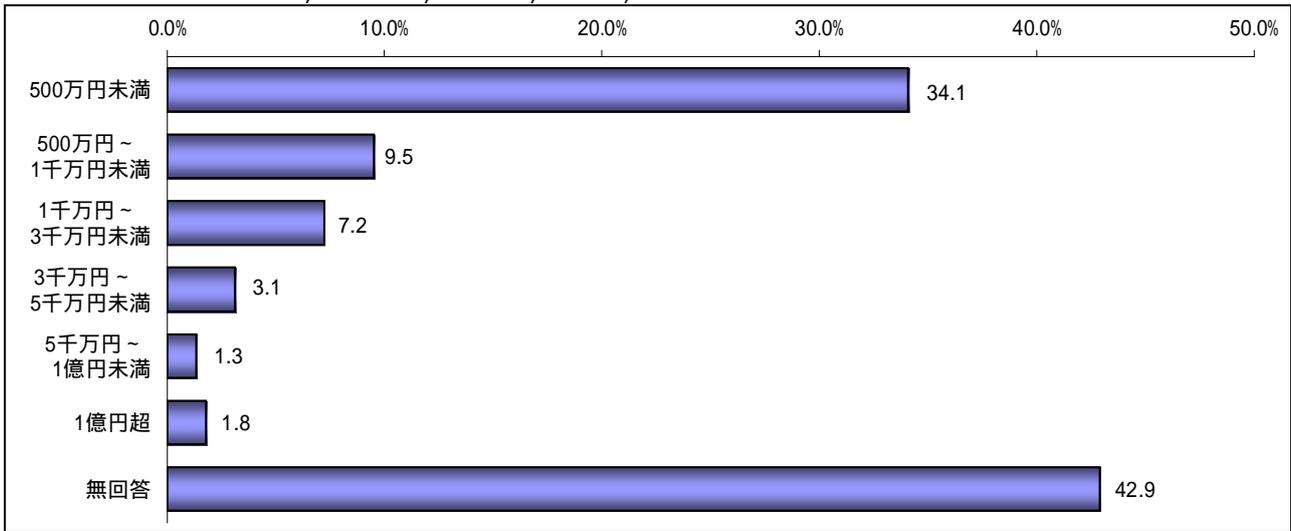
【経営組織による傾向】

- ・株式会社は他の経営組織に比べ「断られた」を含めて「厳しくなった」と感じている割合が高く、約4社に1社の割合となっている。一方で、各経営組織とも「変化なし」の割合が最も高く、株式会社と有限会社は約3社に1社の割合となっている。

問23 貴社の今後1年間の資金需要のうち、借入による資金調達はどの程度を見込んでいますか。
(は1つ)

「500万円未満」が3社に1社。

(n = 830)



今後の借入れによる資金需要額は、「500万円未満」が約34%で最も多く、次いで「500万円～1千万円未満」が約10%、「1千万円～3千万円未満」は約7%となっている。

業種別

	全体	500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円超	無回答
全体	830 100.0	283 34.1	79 9.5	60 7.2	26 3.1	11 1.3	15 1.8	356 42.9
建設業	86 100.0	22 25.6	13 15.1	13 15.1	7 8.1	3 3.5	5 5.8	23 26.7
製造業	633 100.0	223 35.2	63 10.0	40 6.3	17 2.7	5 0.8	9 1.4	276 43.6
運輸業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4
サービス業	102 100.0	36 35.3	3 2.9	6 5.9	2 2.0	2 2.0	0 0.0	53 52.0

【業種による傾向】

・各業種とも「500万円未満」の割合が最も高く、今後借入による資金調達額が小額な傾向となっている。

経営組織別

	全体	500万円未満	5100万円未満	1300万円未満	3500万円未満	5100万円未満	1億円超	無回答
全体	830 100.0	283 34.1	79 9.5	60 7.2	26 3.1	11 1.3	15 1.8	356 42.9
株式会社	267 100.0	59 22.1	40 15.0	47 17.6	25 9.4	10 3.7	15 5.6	71 26.6
有限会社	267 100.0	121 45.3	31 11.6	11 4.1	0 0.0	1 0.4	0 0.0	103 38.6
その他法人	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
個人事業	290 100.0	101 34.8	8 2.8	2 0.7	1 0.3	0 0.0	0 0.0	178 61.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「500万円未満」を想定している割合が最も高い。
- ・株式会社では「1千万円以上」の割合が他の業種と比較して高く約36%で、「1億円超」を想定しているのは株式会社のみとなっている。

従業員数別

	全体	500万円未満	5100万円未満	1300万円未満	3500万円未満	5100万円未満	1億円超	無回答
全体	830 100.0	283 34.1	79 9.5	60 7.2	26 3.1	11 1.3	15 1.8	356 42.9
1~4人	550 100.0	219 39.8	34 6.2	14 2.5	1 0.2	1 0.2	0 0.0	281 51.1
5~9人	142 100.0	45 31.7	31 21.8	14 9.9	7 4.9	1 0.7	1 0.7	43 30.3
10~29人	89 100.0	14 15.7	13 14.6	26 29.2	11 12.4	4 4.5	3 3.4	18 20.2
30~49人	21 100.0	1 4.8	1 4.8	4 19.0	5 23.8	3 14.3	5 23.8	2 9.5
50~99人	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4

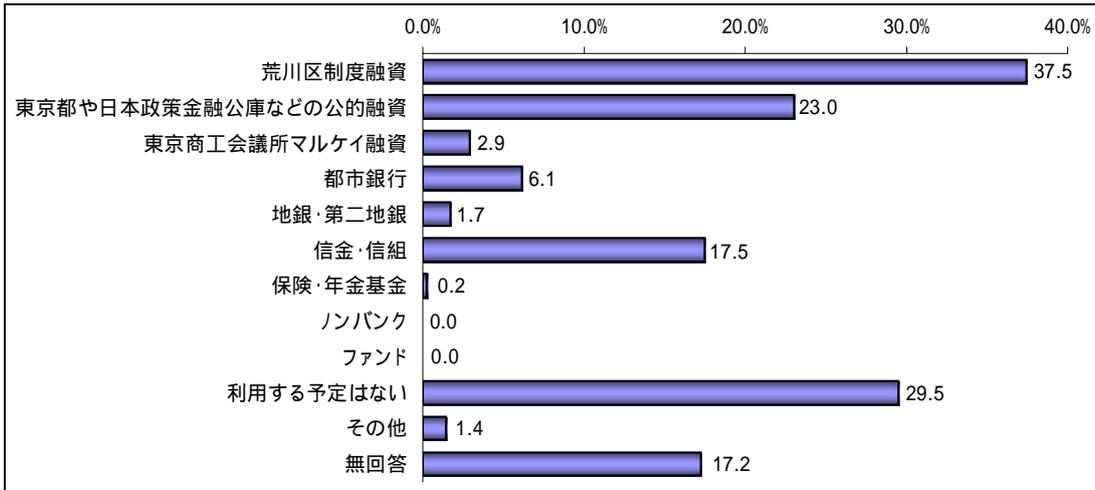
【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数の多い事業所ほど借入れ予定額が高額となっている。

問24 貴社は借入金について、今後、どのような制度を利用したいと考えていますか。
(はいいくつでも)

「荒川区制度融資」が約38%、「利用する予定はない」が約30%。

(n = 830)



借入金による資金調達を考えている事業所は約53%であり、利用意向の高い制度は「荒川区制度融資」で約38%、「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」で23%、「信金・信組」で約18%となっている。

業種別

	全体	荒川区制度融資	策公金の融都公や融庫日本など政	マ東京ケ商工融資議所	都市銀行	地銀・第二地銀	信金・信組	保険・年金基金	ノンバンク	ファンド	ない利用する予定は	その他	無回答
全体	830 100.0	311 37.5	191 23.0	24 2.9	51 6.1	14 1.7	145 17.5	2 0.2	0 0.0	0 0.0	245 29.5	12 1.4	143 17.2
建設業	86 100.0	37 43.0	29 33.7	3 3.5	15 17.4	3 3.5	25 29.1	1 1.2	0 0.0	0 0.0	17 19.8	3 3.5	6 7.0
製造業	633 100.0	237 37.4	136 21.5	15 2.4	30 4.7	10 1.6	102 16.1	1 0.2	0 0.0	0 0.0	193 30.5	7 1.1	113 17.9
運輸業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3
サービス業	102 100.0	35 34.3	23 22.5	5 4.9	5 4.9	1 1.0	18 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 31.4	2 2.0	21 20.6

【業種による傾向】

- ・各業種とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」の公的融資や地域の金融機関の利用を検討している割合が高くなっている。
- ・建設業では、他の業種と比較して「利用する予定はない」の割合が低く、借入金による資金調達を考えている傾向が高い。また、「信金・信組」「都市銀行」の金融機関からの借入を想定している割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	荒川区制度融資	の策東金の公的融資	マ東京ケイ融資	都市銀行	地銀・第二地銀	信金・信組	保険・年金基金	ノンバンク	ファンド	ない利用する予定は	その他	無回答
全体	830 100.0	311 37.5	191 23.0	24 2.9	51 6.1	14 1.7	145 17.5	2 0.2	0 0.0	0 0.0	245 29.5	12 1.4	143 17.2
株式会社	267 100.0	107 40.1	96 36.0	10 3.7	45 16.9	13 4.9	73 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	62 23.2	8 3.0	26 9.7
有限会社	267 100.0	138 51.7	65 24.3	9 3.4	4 1.5	1 0.4	45 16.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 25.1	4 1.5	33 12.4
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	65 22.4	30 10.3	5 1.7	2 0.7	0 0.0	26 9.0	2 0.7	0 0.0	0 0.0	113 39.0	0 0.0	82 28.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

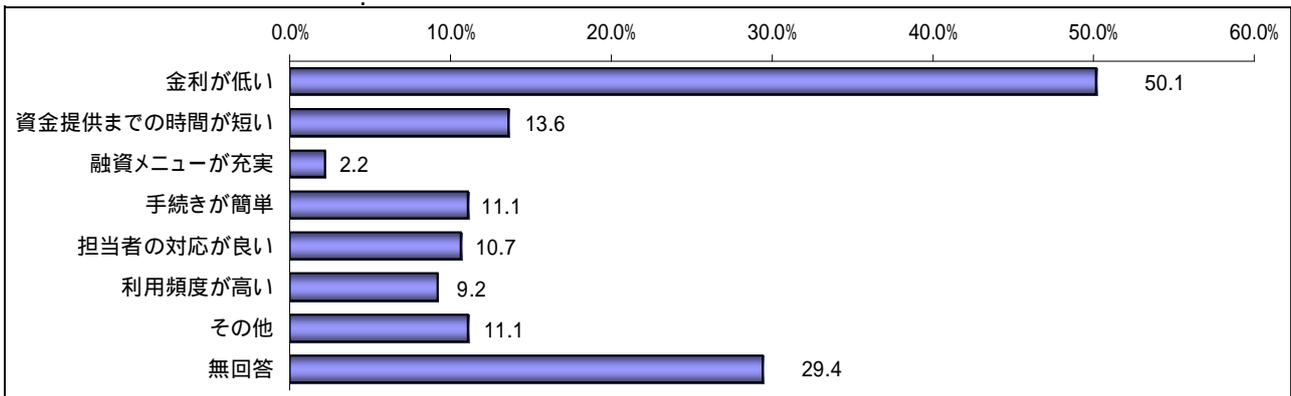
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」の公的融資や地域の金融機関の利用を検討している割合が高くなっている。
- ・特に、有限会社では、2社に1社が「荒川区制度融資」の利用を検討し、4社に1社が「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」の利用を検討している。
- ・株式会社では、高い割合で公的融資や地域の金融機関の利用を検討している一方で、他の経営組織に比べ「都市銀行」「地銀・第二地銀」の金融機関の利用を検討している割合が高くなっている。

問24-1 (問24で「1から10」に つけた方に)
その理由はなんですか。(はいいくつでも)

半数が金利の低さで利用。

(n = 676)



利用の理由は、「金利が低い」が50%で、最も高い割合となっている。

業種別

	全体	金利が低い	の資 時金 間提 が供 短ま いで	が融 資メ ニ ュ ー	手 続 き が 簡 単	が担 当 者 の 対 応	い利 用 頻 度 が 高	そ の 他	無 回 答
全体	676 100.0	339 50.1	92 13.6	15 2.2	75 11.1	72 10.7	62 9.2	75 11.1	199 29.4
建設業	77 100.0	43 55.8	23 29.9	1 1.3	13 16.9	17 22.1	12 15.6	8 10.4	16 20.8
製造業	514 100.0	256 49.8	58 11.3	10 1.9	56 10.9	48 9.3	42 8.2	51 9.9	161 31.3
運輸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7
サービス業	79 100.0	37 46.8	10 12.7	4 5.1	6 7.6	7 8.9	7 8.9	14 17.7	21 26.6

【業種による傾向】

- ・全業種で「金利の低さ」を最も重要視しており、約半数が回答、次いで「資金提供までの時間」の順となっている。
- ・建設業では、他の業種に比べ「資金提供までの時間」「担当者の対応」の割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	金利が低い	の資 時金 間提 が供 短ま いで	が融 資メ ニ ュ ー	手 続 き が 簡 単	が担 当 者 の 対 応	い利 用 頻 度 が 高	そ の 他	無 回 答
全体	676 100.0	339 50.1	92 13.6	15 2.2	75 11.1	72 10.7	62 9.2	75 11.1	199 29.4
株式会社	233 100.0	127 54.5	51 21.9	6 2.6	28 12.0	31 13.3	32 13.7	28 12.0	53 22.7
有限会社	231 100.0	141 61.0	28 12.1	7 3.0	28 12.1	25 10.8	21 9.1	22 9.5	51 22.1
その他法人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
個人事業	207 100.0	70 33.8	13 6.3	2 1.0	18 8.7	16 7.7	9 4.3	24 11.6	93 44.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・経営組織別に見ても「金利の低さ」を最も重視しており、中でも有限会社は60%を越えている。

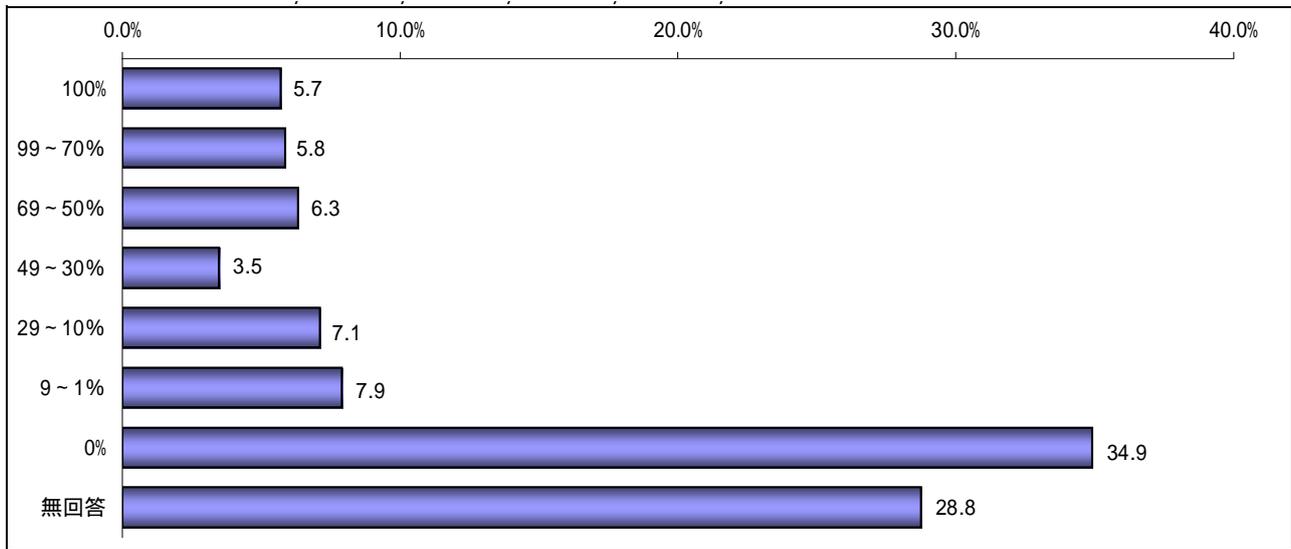
質問5 現在の製品・技術・サービスについて

〈「製造業」の方のみ〉

問25 売上高の中で、貴社が開発した製品の比率はどれぐらいですか。（ は1つ）

3社に1社が「0%」。

(n = 633)



製造業における製品開発率は、全体的に低い傾向にあり、特に「0%」と回答した事業所は、全体の約35%を占める。

一方で、「半分以上が自社製品」である事業所は約18%にとどまっている。

経営組織別

	全体	100%	99~70%	69~50%	49~30%	29~10%	9~1%	0%	無回答
		割合 (%)							
全体	633	36	37	40	22	45	50	221	182
	100.0	5.7	5.8	6.3	3.5	7.1	7.9	34.9	28.8
株式会社	189	12	21	21	11	21	18	46	39
	100.0	6.3	11.1	11.1	5.8	11.1	9.5	24.3	20.6
有限会社	218	13	8	11	7	11	20	83	65
	100.0	6.0	3.7	5.0	3.2	5.0	9.2	38.1	29.8
その他法人	3	1	0	0	0	0	1	0	1
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
個人事業	223	10	8	8	4	13	11	92	77
	100.0	4.5	3.6	3.6	1.8	5.8	4.9	41.3	34.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

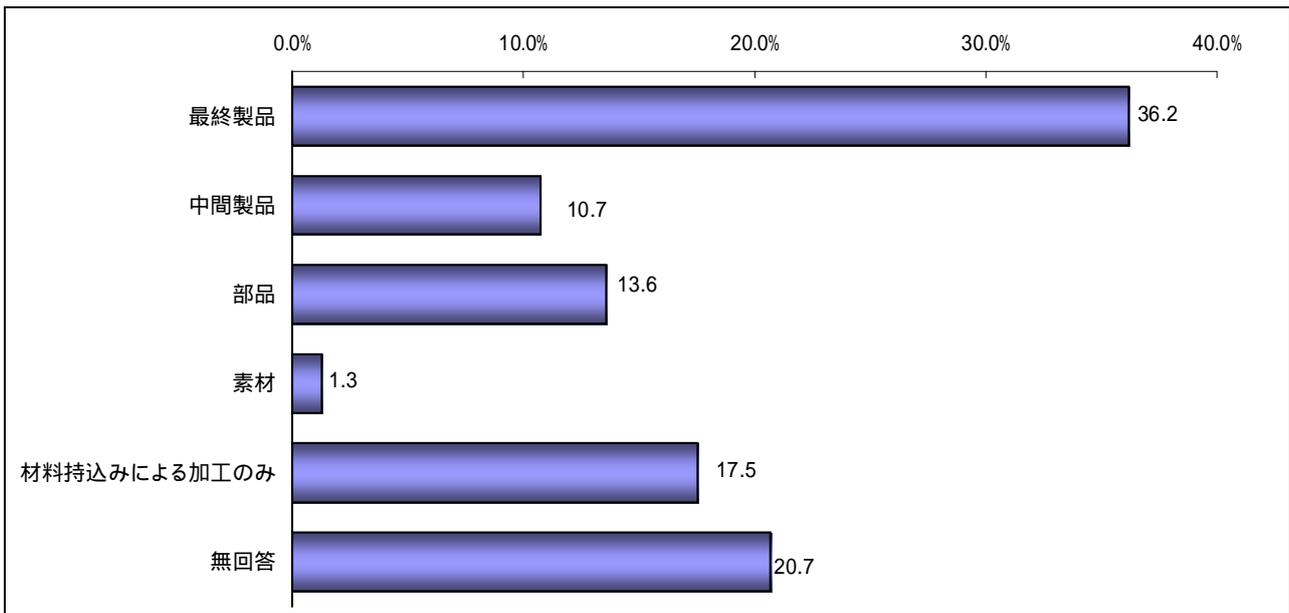
【経営組織による傾向】

- ・自己開発比率50%以上では、株式会社が約29%であるのに対して、有限会社、個人事業はその半数以下となっている。
- ・「0%」と自社開発製品がないと回答しているのは個人事業で約41%、次いで有限会社で約38%、株式会社が約24%となっている。

問26 貴社の主な製品の特性はどれですか。(は1つ)

「最終製品」が3社に1社、「加工のみ」が約2割

(n = 633)



主な製品の特性は、「最終製品」約36%、「材料持込みによる加工のみ」が約18%、「部品」が約14%、「中間製品」が約11%となっている。

経営組織別

	全体	最終製品	中間製品	部品	素材	加工料の持込みによる	無回答
全体	633 100.0	229 36.2	68 10.7	86 13.6	8 1.3	111 17.5	131 20.7
株式会社	189 100.0	89 47.1	26 13.8	21 11.1	3 1.6	15 7.9	35 18.5
有限会社	218 100.0	71 32.6	27 12.4	36 16.5	4 1.8	34 15.6	46 21.1
その他法人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	223 100.0	66 29.6	15 6.7	29 13.0	1 0.4	62 27.8	50 22.4

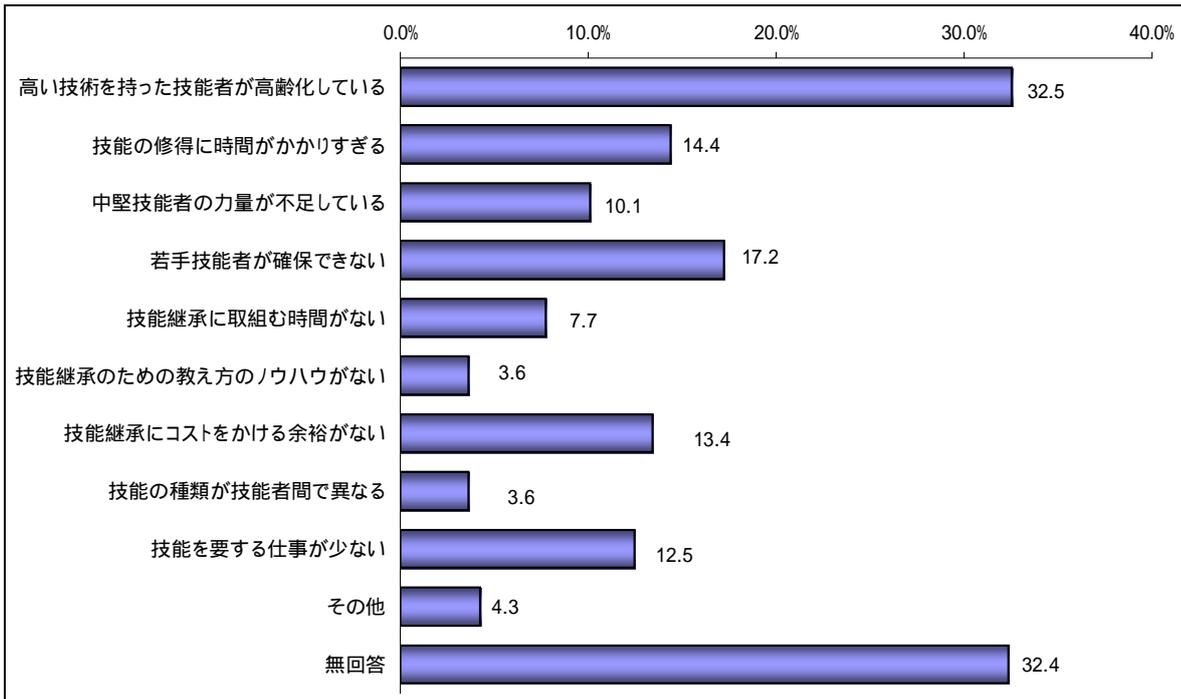
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では、他の経営組織に比べ「最終製品」を製造している割合が約47%と最も高く、ほぼ2社に1社となっている。
- ・一方、個人事業では他の経営組織に比べ「最終製品」を製造している割合が約30%と最も低く、「材料持込みによる加工のみ」は最も高い割合で約28%となっている。

問27 技能継承が問題になっていますが、貴社ではどのように受け止めていますか。（ は3つまで）

3社中1社が「高い技術を持った技能者が高齢化している」と回答。（ n = 633 ）



「高い技術を持った技能者が高齢化している」が約33%と突出して多く、次いで「若手技能者が確保できない」が約17%、「技能の修得に時間がかかりすぎる」が約14%となっている。

経営組織別

経営組織	全体	化た高 した技 て能技 い者術 るが高 が高持 齢っ	る間技 が能 かの か修 り得 すに ぎ時	る量中 が堅 不技 足能 し者 ての い力	保若 で手 き技 な能 い者 が確	む技 時能 間継 が承 なに い取 組	ハの技 ウ教能 がえ継 な方承 いのの ノた ウめ	がト技 なを能 いか継 け承 るに 余コ 裕ス	能技 者能 間の種 で種類 異なる がる技	事技 が能 少を ない する 仕	そ の 他	無 回 答
全体	633 100.0	206 32.5	91 14.4	64 10.1	109 17.2	49 7.7	23 3.6	85 13.4	23 3.6	79 12.5	27 4.3	205 32.4
株式会社	189 100.0	71 37.6	34 18.0	37 19.6	41 21.7	15 7.9	11 5.8	24 12.7	10 5.3	17 9.0	5 2.6	50 26.5
有限会社	218 100.0	73 33.5	29 13.3	19 8.7	39 17.9	23 10.6	6 2.8	34 15.6	9 4.1	32 14.7	6 2.8	71 32.6
その他法人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
個人事業	222 100.0	62 27.9	28 12.6	8 3.6	29 13.1	11 5.0	6 2.7	27 12.2	4 1.8	30 13.5	15 6.8	81 36.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「高い技術を持った技能者が高齢化している」の割合が最も高く、技術者の高齢化が大きな問題となっている。
- ・株式会社、有限会社では「若手技能者が確保できない」「中堅技能者の技量が不足している」とする、技術を受け継ぐ人材の不足も大きな問題となっている。

問28 貴社の誇れる事業・製品・技術・サービスはありますか。(は1つ)

約3割が「ある」。

(n = 830)



事業や製品・技術・サービスについて、「誇れる」が約31%と、「なし」の約38%を下回っている。

業種別

	全体	ある	なし	無回答
全体	830 100.0	253 30.5	312 37.6	265 31.9
建設業	86 100.0	31 36.0	26 30.2	29 33.7
製造業	633 100.0	186 29.4	258 40.8	189 29.9
運輸業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
サービス業	102 100.0	32 31.4	25 24.5	45 44.1

【業種による傾向】

・運輸業、建設業、サービス業で「ある」の比率が高く、製造業では「ない」の比率が高くなっている。

経営組織別

	全体	ある	なし	無回答
全体	830 100.0	253 30.5	312 37.6	265 31.9
株式会社	267 100.0	122 45.7	68 25.5	77 28.8
有限会社	267 100.0	75 28.1	112 41.9	80 30.0
その他法人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
個人事業	290 100.0	54 18.6	131 45.2	105 36.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

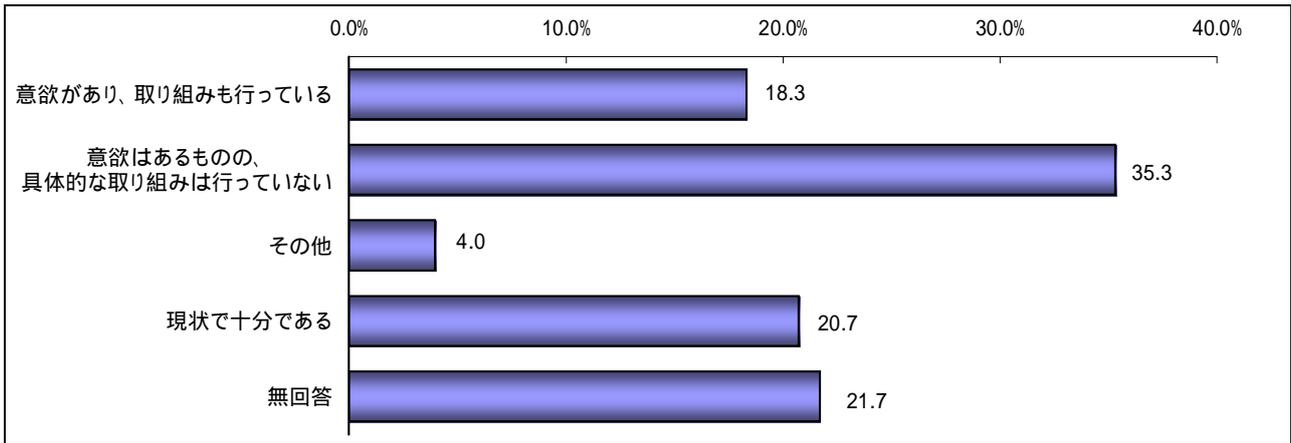
【経営組織による傾向】

・株式会社とその他法人で「ある」の比率が高く、有限会社と個人事業で「ない」の比率が高くなっている。特に個人事業では「なし」と回答した事業所が「ある」と回答した事業所の2倍を超えている。

問29 新しい製品・サービスの開発の取り組みについて、どうお考えですか。（ は1つ）

半数以上が「意欲あり」。実践しているのは2割弱。

(n = 830)



新しい製品・サービス開発については、約54%が「意欲がある」と回答しているが、実際に「取り組みも行っている」とする事業所の割合は約18%と、3分の1程度にとどまっている。また、「現状で十分である」と考えている事業所も2割程度存在する。

業種別

	全体	意欲 も 行 が あ っ て り 、 取 り 組 み	行 具 意 っ 体 欲 的 は い な あ る 取 り 組 み の み は、	そ の 他	現 状 で 十 分 で あ る	無 回 答
全体	830 100.0	152 18.3	293 35.3	33 4.0	172 20.7	180 21.7
建設業	86 100.0	14 16.3	27 31.4	1 1.2	13 15.1	31 36.0
製造業	633 100.0	110 17.4	235 37.1	26 4.1	144 22.7	118 18.6
運輸業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3
サービス業	102 100.0	23 22.5	31 30.4	6 5.9	14 13.7	28 27.5

【業種による傾向】

- ・全業種において約半数が「意欲がある」と回答しているが、実際に「取り組みを行っている」は、約56%と高い割合の運輸業を除き、他の業種では2割程度となっている。
- ・「現状で十分である」の回答は製造業が最も多く、2割を超えている。

経営組織別

	全体	意欲も 行っており、 取り組	行具意 った体欲 てはあ いな取 りも 組の みは、	そ の 他	現 状 で 十 分 で あ る	無 回 答
全体	830 100.0	152 18.3	293 35.3	33 4.0	172 20.7	180 21.7
株式会社	267 100.0	80 30.0	97 36.3	7 2.6	40 15.0	43 16.1
有限会社	267 100.0	40 15.0	101 37.8	8 3.0	59 22.1	59 22.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
個人事業	290 100.0	32 11.0	94 32.4	17 5.9	71 24.5	76 26.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

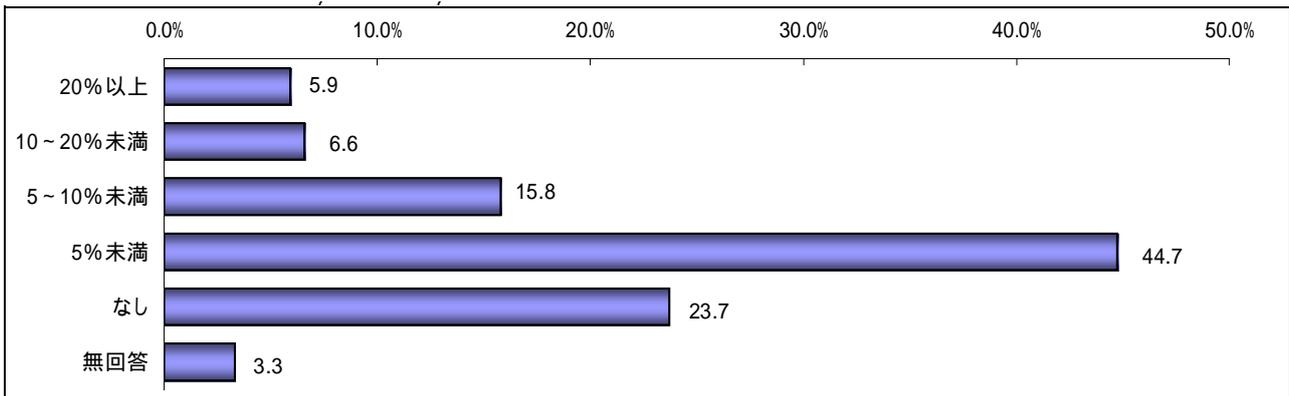
- ・全体的に「意欲はあるものの、具体的な取り組みは行っていない」の割合が最も高く、「取り組みも行なっている」を含めると、株式会社で約66%、有限会社で約53%、個人事業で約43%となっている。
- ・「現状で十分である」は、その他法人の割合が最も高く約33%、次いで個人事業が約25%、有限会社が約22%、株式会社が15%となっている。

問29-1 (問29で「1」とお答えの方に)

貴社の研究開発費は売上高のどの位の割合を占めますか。(は1つ)

研究開発費がある事業所は73%。

(n = 152)



研究開発費が「ある」と応えた事業所は約73%であるが、売上高に対する割合は「5%未満」が約45%、次いで「5~10%未満」が約16%と、小規模にとどまる事業所が多い。

業種別

	全体	20%以上	10~20%未満	5~10%未満	5%未満	なし	無回答
全体	152 100.0	9 5.9	10 6.6	24 15.8	68 44.7	36 23.7	5 3.3
建設業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	6 42.9	4 28.6	2 14.3
製造業	110 100.0	9 8.2	8 7.3	19 17.3	45 40.9	26 23.6	3 2.7
運輸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0	13 56.5	5 21.7	0 0.0

【業種による傾向】

- ・「10%以上」と回答しているのは、製造業の約16%とサービス業の約9%の2業種で、「20%以上」は、製造業のみとなっている。
- ・建設業、運輸業の開発費は全て「10%未満」である。
- ・全ての業種において、5社に1社以上が「なし」と回答している。

経営組織別

	全体	20%以上	10~20%未満	5~10%未満	5%未満	なし	無回答
全体	152 100.0	9 5.9	10 6.6	24 15.8	68 44.7	36 23.7	5 3.3
株式会社	80 100.0	4 5.0	4 5.0	11 13.8	42 52.5	14 17.5	5 6.3
有限会社	40 100.0	5 12.5	2 5.0	8 20.0	18 45.0	7 17.5	0 0.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	32 100.0	0 0.0	4 12.5	5 15.6	8 25.0	15 46.9	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

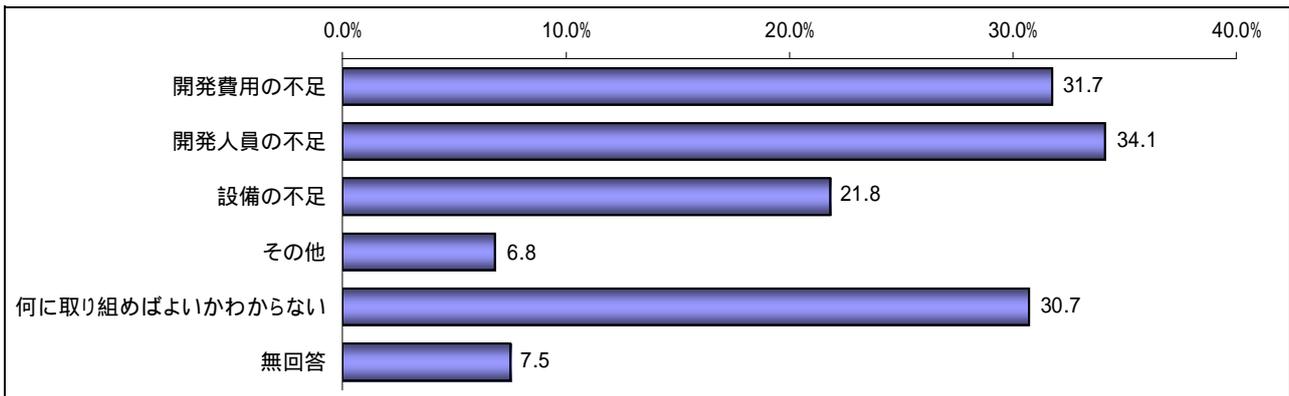
- ・個人事業では、約半数の47%が「なし」と回答している。
- ・「10%以上」と回答しているのは、有限会社が最も高い割合で約18%、次いで個人事業が約13%、株式会社で10%となっている。

問29-2 (問29で「2」とお答えの方に)

取り組みを行っていない理由は何ですか。(はいくつでも)

3割強の事業所が「何に取り組みばよいかわからない」。

(n = 293)



「開発人員の不足」約34%、「開発費用の不足」約32%、など、取り組みを行えない要因を明確に把握している事業所が3割以上ある一方で、「何に取り組みばよいかわからない」事業所も3割程度となっている。

業種別

	全体	不 開 発 費 用 の 不 足	不 開 発 人 員 の 不 足	設 備 の 不 足	そ の 他	わ め か ば に ら よ 取 ら な い り か 組	無 回 答
全体	293 100.0	93 31.7	100 34.1	64 21.8	20 6.8	90 30.7	22 7.5
建設業	27 100.0	10 37.0	14 51.9	1 3.7	4 14.8	7 25.9	1 3.7
製造業	235 100.0	77 32.8	78 33.2	55 23.4	13 5.5	74 31.5	19 8.1
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	31 100.0	6 19.4	8 25.8	8 25.8	3 9.7	9 29.0	2 6.5

【業種による傾向】

- ・建設業では、他の業種に比べ「開発人員の不足」が高く約52%、次いで「開発費用の不足」の37%となっている。
- ・「設備の不足」はサービス業がもっとも高く、次いで製造業で、約4社に1社が回答している。

経営組織別

	全体	不 開 発 費 用 の 不 足	不 開 発 人 員 の 不 足	設 備 の 不 足	そ の 他	わ め か ば に ら よ 取 ら な い り か 組	無 回 答
全体	293 100.0	93 31.7	100 34.1	64 21.8	20 6.8	90 30.7	22 7.5
株式会社	97 100.0	40 41.2	52 53.6	20 20.6	6 6.2	19 19.6	5 5.2
有限会社	101 100.0	34 33.7	37 36.6	26 25.7	5 5.0	27 26.7	8 7.9
その他法人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	94 100.0	19 20.2	10 10.6	18 19.1	9 9.6	44 46.8	9 9.6

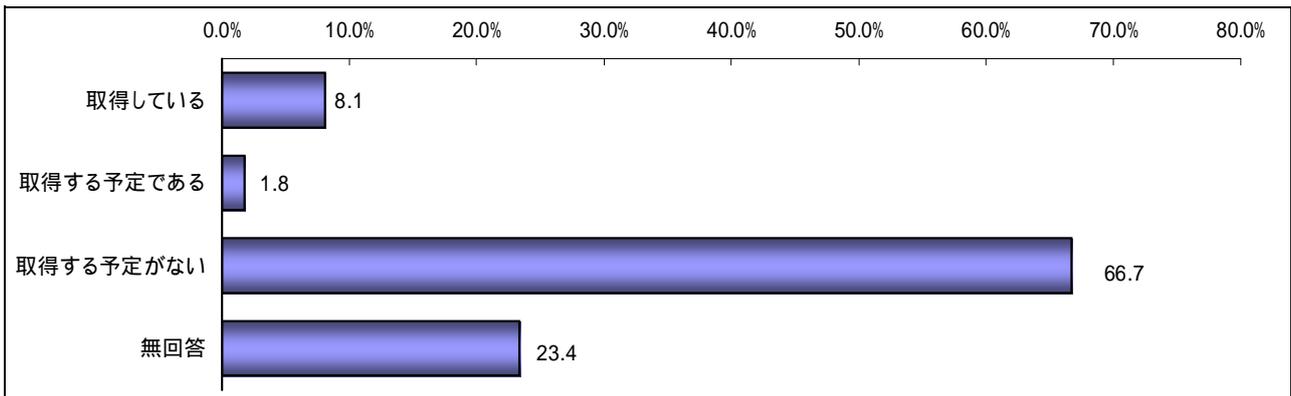
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では「開発人員の不足」が約54%、次いで「開発費用の不足」が約41%と高い割合となっている。
- ・個人事業では、他の経営組織に比べ「何に取り組みばよいかわからない」の割合が高く、約半数の47%が回答している。また有限会社も「何に取り組みばよいかわからない」と4社に1社が回答している。

問30 貴社は産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）をどのくらい取得していますか。
件数もお答えください。（ は1つ）

「取得している」は約8%、3社に2社が「取得する予定が無い」（n=830）



「取得している」8.1%、「取得する予定である」1.8%の合計が1割に満たないのに対し、「取得する予定がない」は約67%と、高い割合になっている。

業種別

	全体	取得している	で取得する予定	が取得する予定	無回答
全体	830 100.0	67 8.1	15 1.8	554 66.7	194 23.4
建設業	86 100.0	6 7.0	2 2.3	51 59.3	27 31.4
製造業	633 100.0	57 9.0	12 1.9	435 68.7	129 20.4
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4
サービス業	102 100.0	4 3.9	0 0.0	64 62.7	34 33.3

【業種による傾向】

・各業種とも、「取得する予定のない」の割合が最も高く、製造業では約69%となっている。

経営組織別

	全体	取得している	で取得する予定	が取得する予定	無回答
全体	830 100.0	67 8.1	15 1.8	554 66.7	194 23.4
株式会社	267 100.0	49 18.4	8 3.0	163 61.0	47 17.6
有限会社	267 100.0	13 4.9	7 2.6	186 69.7	61 22.8
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
個人事業	290 100.0	5 1.7	0 0.0	201 69.3	84 29.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

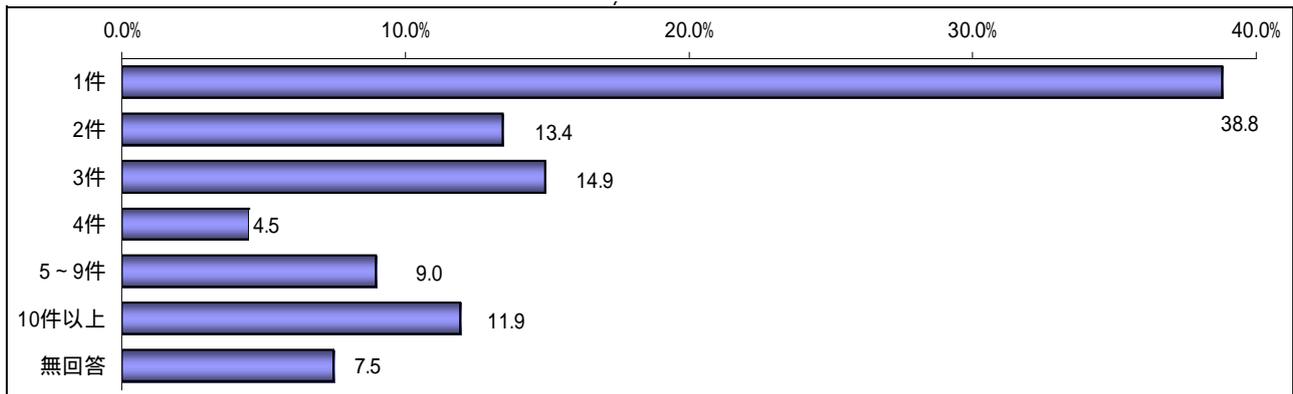
【経営組織による傾向】

・全ての経営組織において、6割以上の事業所が「取得する予定がない」と回答している。
・株式会社では、他の経営組織と比較して「取得している」の割合が高く、「取得する予定」を含めると5社に1社が回答している。

取得件数

10件未満が7割超。1件のみが3社に1社。

(n = 67)



何らかの産業財産権を取得している事業所について見ると、取得件数が「10件未満」が8割で、その内「1件」が約39%と、最も多い。

業種別

	全体	1件	2件	3件	4件	5 } 9 件	10 件 以上	無 回 答
全体	67 100.0	26 38.8	9 13.4	10 14.9	3 4.5	6 9.0	8 11.9	5 7.5
建設業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
製造業	57 100.0	23 40.4	7 12.3	7 12.3	3 5.3	5 8.8	8 14.0	4 7.0
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種による傾向】

- ・サービス業は4社に3社が1件のみの取得となっている。
- ・「10件以上」取得しているのは製造業のみで、14%となっている。

経営組織別

	全体	1件	2件	3件	4件	5 } 9 件	10 件 以上	無 回 答
全体	67 100.0	26 38.8	9 13.4	10 14.9	3 4.5	6 9.0	8 11.9	5 7.5
株式会社	49 100.0	16 32.7	6 12.2	8 16.3	3 6.1	5 10.2	6 12.2	5 10.2
有限会社	13 100.0	6 46.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

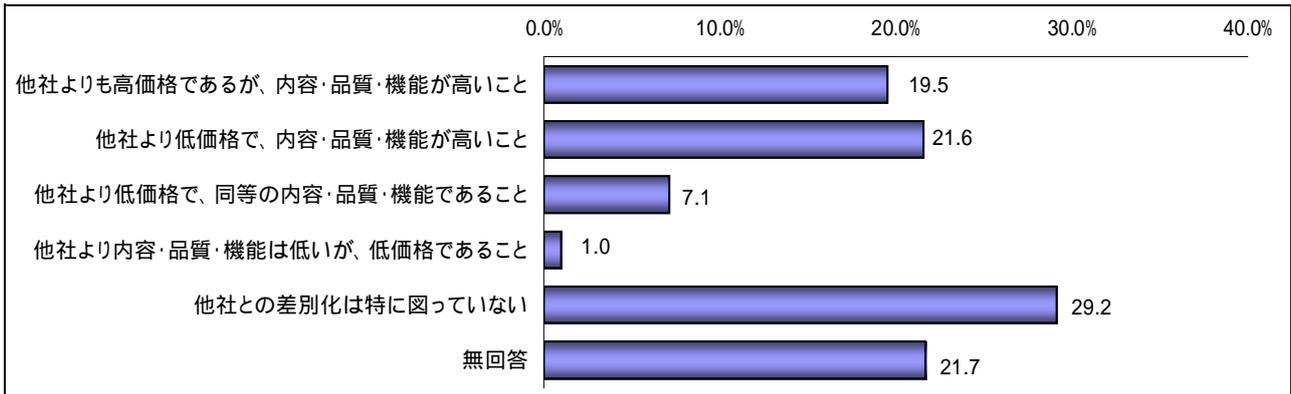
【経営組織による傾向】

- ・個人事業では、回答事業所の8割が「1件」で最大でも「2件」となっている。
- ・「10件以上」と回答しているのは、有限会社が最も多く約15%、次いで株式会社の約12%となっている。

問31 貴社は製品・サービスの品質や価格の差別化について、どのような方針をお持ちですか。
(は1つ)

2社に1社の事業所が他社との差別化を図っている。

(n = 830)



製品・サービスの品質や価格の差別化について、全体的には「他社より低価格で内容、品質、機能が高いこと」22%、「他社よりも高価格であるが、内容・品質・機能が低いこと」20%と、機能面を重視していることがうかがえる。

一方で、最も多い回答は「他社との差別化は特に図っていない」で、全体のほぼ3割に達している。

業種別

	全体	が容格他 高・で社 い品あよ こ質るり と・がも 機、高 能内価	こ質で他 と・、社 機内よ 能容り が・低 高品価 い 格	で容で他 あ・、社 品同よ こ質等り と・の低 機内価 能 格	あいが質 るが質社 こ・、よ と低機り 価能内 格は容 で低・	なは他 い特社 にと 図の っ差 て別 い化	無 回 答
全体	830 100.0	162 19.5	179 21.6	59 7.1	8 1.0	242 29.2	180 21.7
建設業	86 100.0	19 22.1	20 23.3	2 2.3	0 0.0	16 18.6	29 33.7
製造業	633 100.0	122 19.3	134 21.2	52 8.2	8 1.3	202 31.9	115 18.2
運輸業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3
サービス業	102 100.0	17 16.7	23 22.5	5 4.9	0 0.0	24 23.5	33 32.4

【業種による傾向】

- ・製造業は他の業種より「他社との差別化は特に図っていない」の割合が高くなっている。
- ・運輸業で「他社よりも高価格であるが、内容・品質・機能が低いこと」の比率が高くなっている。

経営組織別

	全体	が容格他 高・で社 い品あよ こ質るり と・がも 機、高 能内価	こ質で他 と・、社 機内よ 能容り が・低 高品価 い 格	で容で他 あ・、社 品同よ こ質等り と・の低 機内価 能 格	あいが質 るが質社 こ・、よ と低機り 価能内 格は容 で低・	なは他 い特社 にと 図の っ差 て別 い化	無 回 答
全体	830 100.0	162 19.5	179 21.6	59 7.1	8 1.0	242 29.2	180 21.7
株式会社	267 100.0	78 29.2	75 28.1	21 7.9	1 0.4	49 18.4	43 16.1
有限会社	267 100.0	52 19.5	59 22.1	21 7.9	2 0.7	85 31.8	48 18.0
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	32 11.0	45 15.5	16 5.5	5 1.7	105 36.2	87 30.0

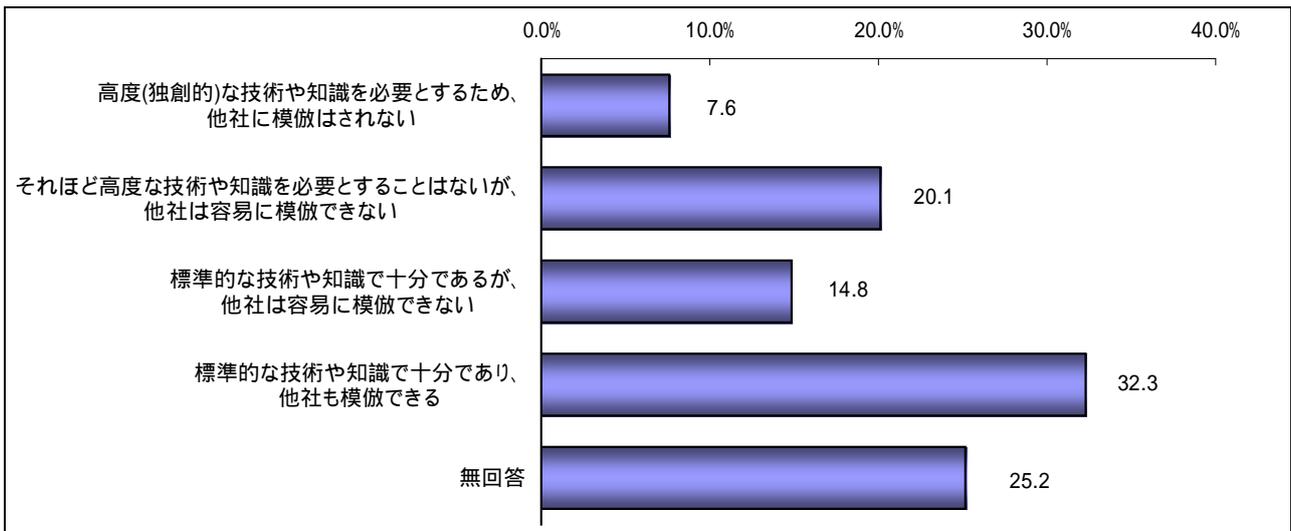
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では、他の経営組織に比べ内容・品質・機能面を重視している傾向が高く、約57%で、次いで、有限会社、個人事業となっている。
- ・個人事業と有限会社では「他社との差別化は特に図っていない」の割合が最も高くなっている。

問32 自社の製品・サービスのレベルをどのようにお考えですか。(1つ)

容易に模倣できない製品・サービスを有すると考える事業所が4割強。(n = 830)



自社の製品・サービスのレベルについては、「標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる」が約32%と最も多く、次いで「それほど高度な技術や知識を必要とすることはないが、他社は容易に模倣できない」が約20%、「標準的な技術や知識で十分であるが、他社は容易に模倣できない」約15%と続く。

「高度(独創的)な技術や知識を必要とするため、他社に模倣はされない」は約8%に留まっている。

業種別

	全体	他社に模倣されにくい	高度な技術や知識を必要とする	それほど高度な技術や知識を必要としない	標準的な技術や知識で十分である	標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる	無回答
全体	830 100.0	63 7.6	167 20.1	123 14.8	268 32.3	209 25.2	
建設業	86 100.0	9 10.5	12 14.0	8 9.3	25 29.1	32 37.2	
製造業	633 100.0	47 7.4	136 21.5	100 15.8	217 34.3	133 21.0	
運輸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	4 44.4	
サービス業	102 100.0	7 6.9	17 16.7	13 12.7	25 24.5	40 39.2	

【業種による傾向】

- ・運輸業を除いた業種で「標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる」の割合が最も高く、4社に1社以上が回答している。
- ・「模倣されない」「容易に模倣できない」を合わせると、全ての業種で3社に1社以上が回答している。

経営組織別

	全体	他社知識に模倣はとされるため、や	高度な独自の技術、	でいかなる必要は容易に模倣	知識を必要とする容易に模倣	それほ高度な技術は容易	に標準的な技術や知識で	標準的な技術や知識で十分	標準的な技術や知識で十分	無回答			
全体	830 100.0	63 7.6	167 20.1	123 14.8	268 32.3	209 25.2	株式会社	267 100.0	31 11.6	75 28.1	46 17.2	67 25.1	48 18.0
有限会社	267 100.0	20 7.5	53 19.9	38 14.2	98 36.7	58 21.7	その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
個人事業	290 100.0	12 4.1	39 13.4	39 13.4	99 34.1	101 34.8							

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

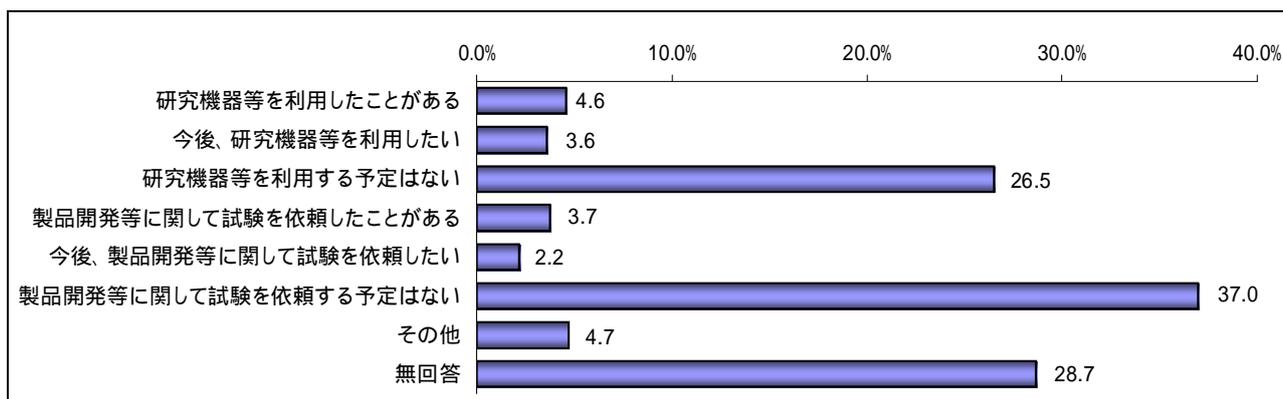
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「標準的な技術や知識で十分であり、他社も模倣できる」の割合が最も高くなっている。
- ・一方で、「模倣されない」「容易に模倣できない」を合わせると、全ての経営組織でほぼ3社に1社以上が回答している。特に株式会社では約57%と、高い割合となっている。

問33 貴社では、自社の技術や製品・商品、サービスの開発等に関して、大学や公的な研究機関などが所有する研究機器等を使用したり、製品等の開発に関して各種試験を依頼したことがありますか。また、今後、それらを利用する予定はありますか。（は2つまで）

機器の利用や試験依頼を検討していない事業所が大勢を占める。

(n = 830)



研究機器及び試験依頼のどちらも「利用する予定はない」の回答が多く、「研究機器等を利用する予定はない」で約27%、「製品開発等に関して試験を依頼する予定はない」で37%となっている。

一方、「利用したい」及び「利用したことがある」は研究機器、試験依頼ともに1割未満にとどまっている。

業種別

	全体	が利 あ用 るし 機 た器 こ等 とを	た器 今 い等 後 を、 利 用 研 究 機	は利 な用 い す 機 る器 予 等 定を	が依 あ頼 るし て開 た試 こ験 とを	た試 発 今 い 後 をに 、 依 頼 し 品 をに 開	は依 な頼 し 品 をに 開 る試 発 予 験 等 定を	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	30 3.6	220 26.5	31 3.7	18 2.2	307 37.0	39 4.7	238 28.7
建設業	86 100.0	4 4.7	1 1.2	24 27.9	2 2.3	3 3.5	25 29.1	5 5.8	30 34.9
製造業	633 100.0	32 5.1	24 3.8	180 28.4	27 4.3	13 2.1	252 39.8	26 4.1	157 24.8
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	5 55.6
サービス業	102 100.0	2 2.0	5 4.9	14 13.7	2 2.0	2 2.0	29 28.4	7 6.9	46 45.1

【業種による傾向】

- ・各業種において「研究機器等を利用する予定はない」「製品開発等に関して試験を依頼する予定はない」の割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	が利 あ用 るし 機 た器 こ等 とを	た器 今 い等 後 を、 利 用 研 究 機	は利 な用 い す 機 る器 予 等 定を	が依 あ頼 るし て開 た試 こ験 とを	た試 発 今 い 後 をに 、 依 頼 し 品 をに 開	は依 な頼 し 品 をに 開 る試 発 予 験 等 定を	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	30 3.6	220 26.5	31 3.7	18 2.2	307 37.0	39 4.7	238 28.7
株式会社	267 100.0	28 10.5	16 6.0	83 31.1	24 9.0	13 4.9	80 30.0	8 3.0	52 19.5
有限会社	267 100.0	7 2.6	8 3.0	72 27.0	7 2.6	2 0.7	116 43.4	14 5.2	72 27.0
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	3 1.0	6 2.1	65 22.4	0 0.0	3 1.0	107 36.9	17 5.9	111 38.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

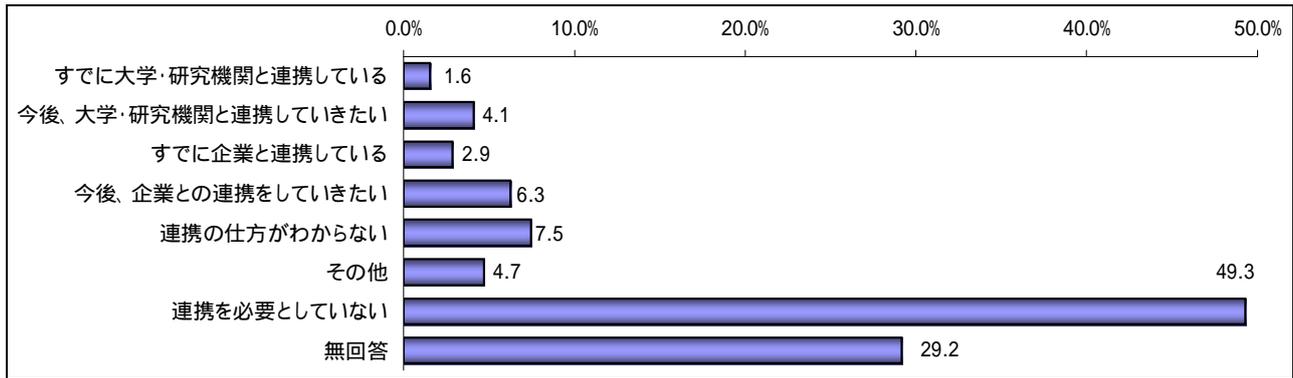
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織において「研究機器等を利用する予定はない」「製品開発等に関して試験を依頼する予定はない」の割合が高くなっている。
- ・「研究機器を利用したことがある」と回答したのは、株式会社で約11%、有限会社では約3%、個人事業にあっては1%と、低い割合となっている。

問34 貴社では、今後、新たな技術や製品・商品、サービスを開発するため、大学や公的な研究機関、他の事業所との間で連携をお考えですか。（は2つまで）

「連携を必要としていない」と考えている事業所が約半数。

(n = 830)



産学連携、企業間連携を実施している事業所の割合は低く、約5%にとどまっている。また、今後、連携していきたいとする事業所は約10%、なお、今後連携する場合の連携先としては、「企業」と回答する割合が「大学・研究機関」とする回答をやや上回っている。

業種別

	全体	連携先として大学・研究機関と連携	連携先として大学・研究機関と連携	連携先として企業と連携	連携先として企業と連携	連携先として企業と連携	その他	連携先として必要ない	無回答
全体	830 100.0	13 1.6	34 4.1	24 2.9	52 6.3	62 7.5	39 4.7	409 49.3	242 29.2
建設業	86 100.0	2 2.3	2 2.3	1 1.2	5 5.8	5 5.8	7 8.1	36 41.9	32 37.2
製造業	633 100.0	10 1.6	26 4.1	20 3.2	38 6.0	49 7.7	29 4.6	332 52.4	163 25.8
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4
サービス業	102 100.0	1 1.0	6 5.9	2 2.0	8 7.8	8 7.8	3 2.9	38 37.3	43 42.2

【業種による傾向】

- ・各業種において「連携を必要としていない」の割合が最も高く、「今後、大学・研究機関と連携していきたい」と考えている事業所は5%前後である。

経営組織別

	全体	連携先として大学・研究機関と連携	連携先として大学・研究機関と連携	連携先として企業と連携	連携先として企業と連携	連携先として企業と連携	その他	連携先として必要ない	無回答
全体	830 100.0	13 1.6	34 4.1	24 2.9	52 6.3	62 7.5	39 4.7	409 49.3	242 29.2
株式会社	267 100.0	9 3.4	20 7.5	20 7.5	25 9.4	20 7.5	11 4.1	130 48.7	51 19.1
有限会社	267 100.0	3 1.1	8 3.0	2 0.7	18 6.7	23 8.6	12 4.5	136 50.9	81 30.3
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	1 0.3	6 2.1	2 0.7	9 3.1	19 6.6	15 5.2	140 48.3	107 36.9

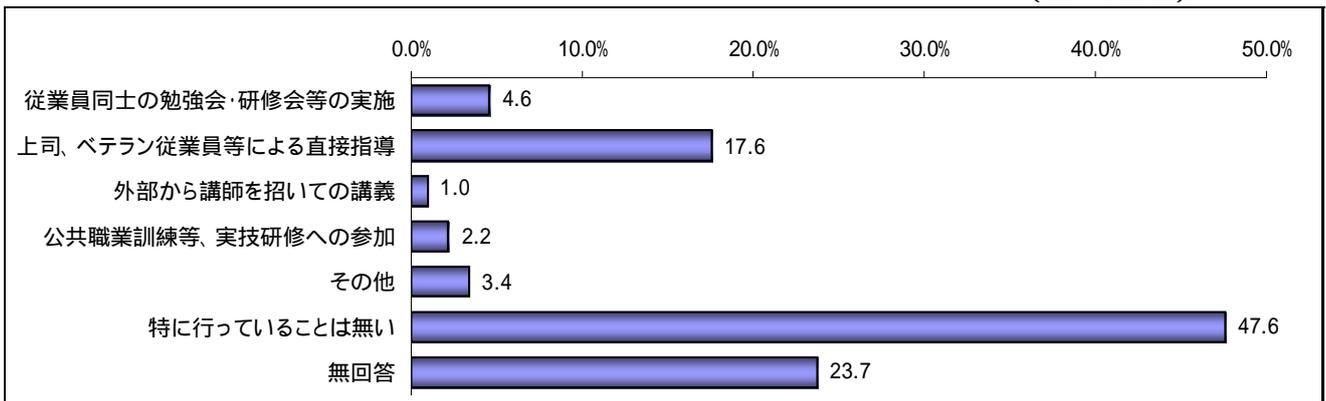
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織において「連携を必要としていない」の割合が最も高く、5割前後である。
- ・大学や企業等との連携を最も希望しているのは株式会社であるが、その割合は1割に満たない。

問35 貴社では、人材の育成をどのように行っていますか。(は1つ)

「特に行っていることは無い」が約半数、上司等からの直接指導が約18%。
(n = 830)



人材の育成を行っている事業所は約29%で、「上司、ベテラン従業員等による直接指導」が最も高い割合で約18%、次いで「従業員同士の勉強会・研修会等の実施」が約5%と、事業所内の組織を活用した取り組みが高い傾向となっている。また、人材育成を「特に行なっていない」と回答した事業所は、約半数の48%となっている。

業種別

	全体	従業員同士の勉強会等の実施	上司、ベテラン従業員等による直接指導	外部から講師を招いての講義	公共職業訓練等、実技研修への参加	その他	特に行っていること	無回答
全体	830 100.0	38 4.6	146 17.6	8 1.0	18 2.2	28 3.4	395 47.6	197 23.7
建設業	86 100.0	9 10.5	23 26.7	2 2.3	5 5.8	4 4.7	21 24.4	22 25.6
製造業	633 100.0	16 2.5	99 15.6	4 0.6	11 1.7	21 3.3	347 54.8	135 21.3
運輸業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6
サービス業	102 100.0	13 12.7	20 19.6	2 2.0	2 2.0	3 2.9	27 26.5	35 34.3

【業種による傾向】

- 各業種において、「上司、ベテラン従業員等による直接指導」が最も高い割合で、次いで「従業員同士の勉強会・研修会等の実施」と続き、「外部から講師を招いての講義」「公共職業訓練等、実技研修への参加」は低い割合となっている。
- 運輸業を除き「特に行なっていることは無い」とする回答の割合が高く、製造業では半数を超え約55%、建設業、サービス業は4社に1社が回答している。

経営組織別

	全体	従業員 研修会等 の勉強 会実施	上司、 ベテ ラン 直接 指導	外部 から 講師 を招 い	公共 職業 訓練 等、 実 技研 修参 加	その他	特に 行っ てい るこ と は無 い	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	146 17.6	8 1.0	18 2.2	28 3.4	395 47.6	197 23.7
株式会社	267 100.0	25 9.4	93 34.8	6 2.2	11 4.1	11 4.1	80 30.0	41 15.4
有限会社	267 100.0	7 2.6	45 16.9	0 0.0	4 1.5	6 2.2	146 54.7	59 22.1
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3
個人事業	290 100.0	5 1.7	8 2.8	2 0.7	3 1.0	9 3.1	168 57.9	95 32.8

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社、有限会社では「上司、ベテラン従業員等による直接指導」の割合が高く、次いで「従業員同士の勉強会・研修会等の実施」となっている。
- ・全体的に「特に行なっていることは無い」の割合が高く、有限会社、個人事業では半数を超えている。

従業員数別

	全体	従業員 研修会等 の勉強 会実施	上司、 ベテ ラン 直接 指導	外部 から 講師 を招 い	公共 職業 訓練 等、 実 技研 修参 加	その他	特に 行っ てい るこ と は無 い	無 回 答
全体	830 100.0	38 4.6	146 17.6	8 1.0	18 2.2	28 3.4	395 47.6	197 23.7
1～4人	550 100.0	11 2.0	40 7.3	2 0.4	7 1.3	21 3.8	329 59.8	140 25.5
5～9人	142 100.0	6 4.2	44 31.0	1 0.7	1 0.7	3 2.1	53 37.3	34 23.9
10～29人	89 100.0	14 15.7	43 48.3	3 3.4	4 4.5	3 3.4	13 14.6	9 10.1
30～49人	21 100.0	4 19.0	10 47.6	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	5 23.8
50～99人	11 100.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7

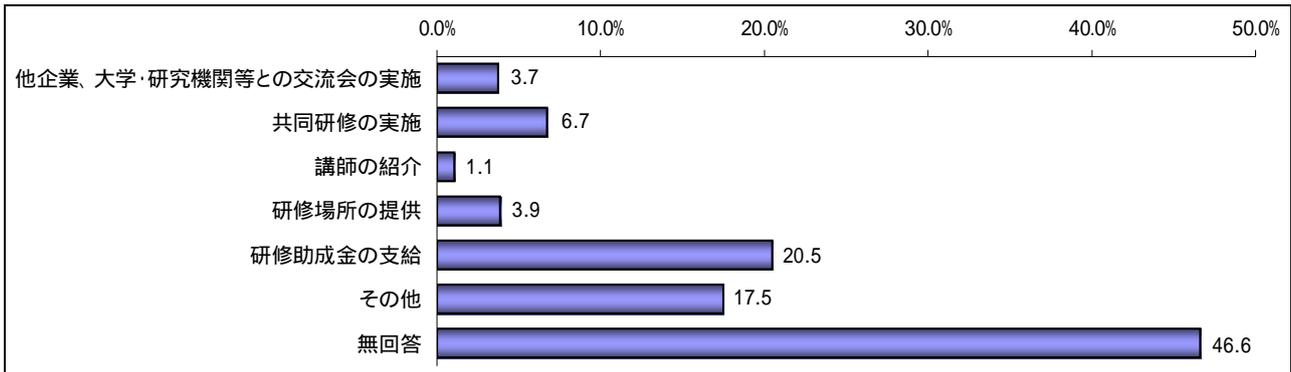
【従業員数による傾向】

- ・従業員数別では、9人以下の事業所で「特に行なっていることは無い」が、10人以上の事業所で「上司、ベテラン従業員等による直接指導」が最も高い割合となっている。

問36 貴社では、人材の育成に関してどのような行政支援が必要とお考えですか。
(は1つ)

「研修助成金の支給」が約20%。

(n = 830)



人材育成に必要な行政支援は「研修助成金の支給」が約21%で最も高く、次いで「共同研修の実施」が約7%、「他企業・大学・研究機関等との交流会の実施」「研修場所の提供」が約4%となっている。

業種別

	全体	の等学他 実と・企 施の業、 交流機大 会関	施共同 研修の 実	講 師の 紹 介	供研 修場 所の 提	支研 給修 助成 金の	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	31 3.7	56 6.7	9 1.1	32 3.9	170 20.5	145 17.5	387 46.6
建設業	86 100.0	4 4.7	11 12.8	1 1.2	4 4.7	23 26.7	11 12.8	32 37.2
製造業	633 100.0	23 3.6	36 5.7	4 0.6	25 3.9	132 20.9	121 19.1	292 46.1
運輸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	4 44.4
サービス業	102 100.0	4 3.9	7 6.9	3 2.9	3 2.9	13 12.7	13 12.7	59 57.8

【業種による傾向】

- ・全体的に「研修助成金の支給」の割合が高く、サービス業を除く業種で20%を超えている。
- ・建設業、運輸業では「共同研修の実施」を望む割合が他の業種より高く、運輸業で約22%、建設業で約13%となっている。

経営組織別

	全体	の等学他 実と・企 施の業、 交流機大 会関	施共同 研修の 実	講 師の 紹 介	供研 修場 所の 提	支研 給修 助成 金の	そ の 他	無 回 答
全体	830 100.0	31 3.7	56 6.7	9 1.1	32 3.9	170 20.5	145 17.5	387 46.6
株式会社	267 100.0	17 6.4	27 10.1	5 1.9	8 3.0	87 32.6	33 12.4	90 33.7
有限会社	267 100.0	10 3.7	20 7.5	0 0.0	10 3.7	51 19.1	49 18.4	127 47.6
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
個人事業	290 100.0	4 1.4	9 3.1	4 1.4	14 4.8	32 11.0	61 21.0	166 57.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

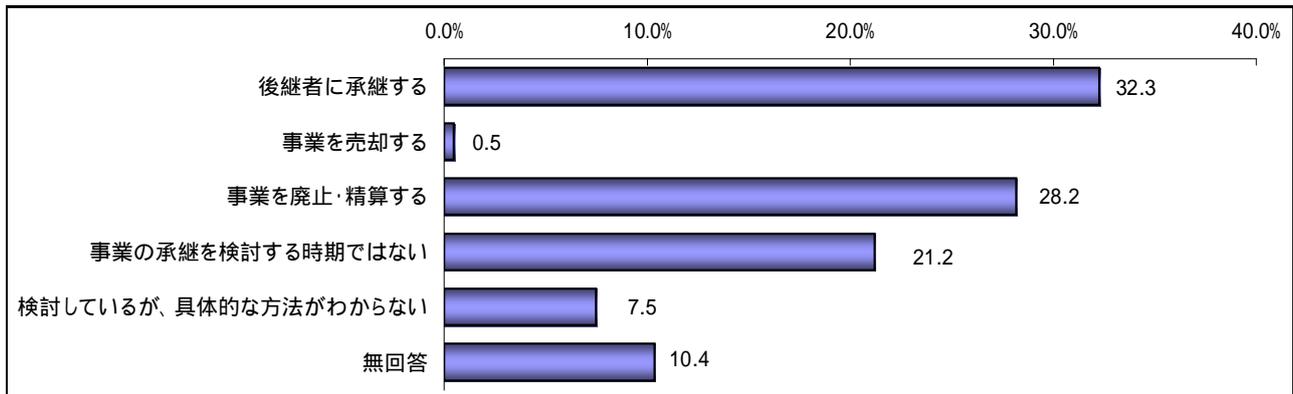
- ・株式会社では「研修助成金の支給」を望む割合が高く、およそ3社に1社となっている。
- ・個人事業、有限会社、株式会社の順で「他企業、大学・研究機等との交流会の実施」「共同研修の実施」を望む事業所の割合が高くなっている。

質問6 事業の承継について

問37 事業の承継について検討していますか。(は1つ)

方針を決定している事業所が約61%、未定が約8%。

(n = 830)



今後の事業について方針を決めている事業所は約6割で、「後継者に承継する」が約32%と最も高い割合となっている。一方で「事業を売却する」「事業を廃止・清算する」も約29%となっている。なお、「事業の承継を検討する時期ではない」は約21%となっている。

業種別

	全体	後継者に承継する	事業を売却する	事業を廃止・清算する	事業の承継を検討する時期ではない	検討しているが、具体的な方法がわからない	無回答
全体	830 100.0	268 32.3	4 0.5	234 28.2	176 21.2	62 7.5	86 10.4
建設業	86 100.0	35 40.7	0 0.0	13 15.1	20 23.3	11 12.8	7 8.1
製造業	633 100.0	190 30.0	4 0.6	197 31.1	132 20.9	42 6.6	68 10.7
運輸業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2
サービス業	102 100.0	39 38.2	0 0.0	24 23.5	21 20.6	9 8.8	9 8.8

【業種による傾向】

- ・全体的に「後継者に継承する」の割合が高く、運輸業、建設業で4割を超え、製造業、サービス業で3割を超えている。
- ・製造業においては「事業を廃止・清算する」が最も高い割合で、約3社に1社が回答し、「後継者に承継する」を上回っている。

経営組織別

	全体	後継者に承継する	事業を売却する	事業を廃止・精算する	時期業では承継を検討する	的検討方法があるが、具体的な	無回答
全体	830 100.0	268 32.3	4 0.5	234 28.2	176 21.2	62 7.5	86 10.4
株式会社	267 100.0	135 50.6	1 0.4	32 12.0	59 22.1	23 8.6	17 6.4
有限会社	267 100.0	89 33.3	2 0.7	70 26.2	64 24.0	20 7.5	22 8.2
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	43 14.8	1 0.3	130 44.8	52 17.9	19 6.6	45 15.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・「後継者に承継する」と回答した事業所は、高い順に株式会社、有限会社、個人事業となっており、株式会社では半数を超えているのに対して、個人事業では約15%と低くなっている。
- ・一方で、「事業を廃止・精算する」と回答した事業所は、高い順に個人事業、有限会社、株式会社となっており、個人事業では約45%が回答している。

従業員数別

	全体	後継者に承継する	事業を売却する	事業を廃止・精算する	時期業では承継を検討する	的検討方法があるが、具体的な	無回答
全体	830 100.0	268 32.3	4 0.5	234 28.2	176 21.2	62 7.5	86 10.4
1～4人	550 100.0	108 19.6	4 0.7	210 38.2	120 21.8	43 7.8	65 11.8
5～9人	142 100.0	75 52.8	0 0.0	22 15.5	25 17.6	10 7.0	10 7.0
10～29人	89 100.0	58 65.2	0 0.0	1 1.1	17 19.1	8 9.0	5 5.6
30～49人	21 100.0	14 66.7	0 0.0	0 0.0	5 23.8	0 0.0	2 9.5
50～99人	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9

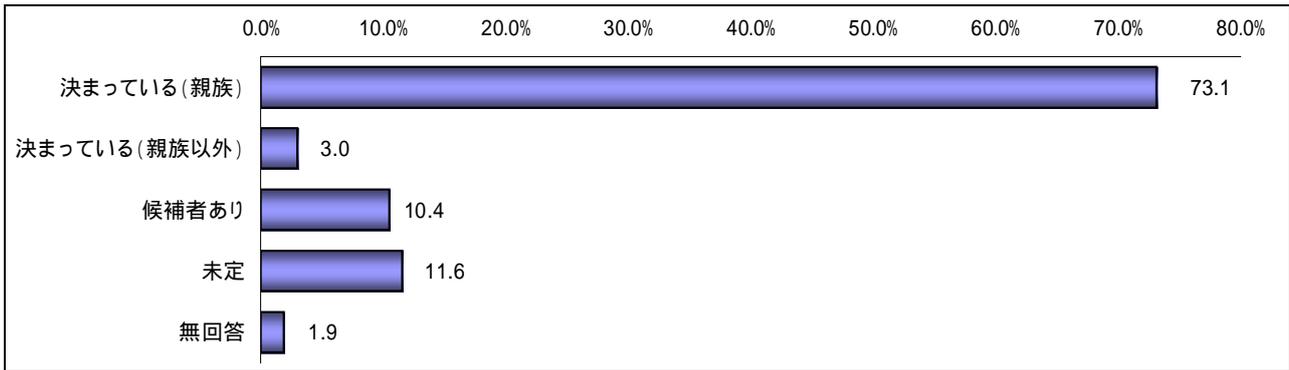
【従業員数による傾向】

- ・「事業を廃止・精算する」と回答した事業所は、従業員数「1～4人」の規模で最も多く、約4割である。
- ・従業員数「5～9人」の事業所では「後継者に承継する」の割合が高く、次いで「事業の承継を検討する時期ではない」が高い。
- ・30人以上の事業所では、「事業を売却する」「事業を廃止・清算する」と回答した事業所は無い。

問37-1 (問37で「1.承継する」とお答えの方に)
後継者は決まっていますか。(は1つ)

「親族に決まっている」が約73%。

(n = 268)



後継者については「候補者あり」を含めて約87%が決まっていると回答しており、なかでも「親族」の割合が最も高く、およそ4社に3社の割合となっている。また、全体の1割以上が「未定」と回答している。

業種別

	全体	決ま って いる (親 族)	決ま って いる (親 族 以 外)	候 補 者 あ り	未 定	無 回 答
全体	268 100.0	196 73.1	8 3.0	28 10.4	31 11.6	5 1.9
建設業	35 100.0	26 74.3	1 2.9	5 14.3	2 5.7	1 2.9
製造業	190 100.0	145 76.3	3 1.6	17 8.9	22 11.6	3 1.6
運輸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
サービス業	39 100.0	23 59.0	4 10.3	6 15.4	5 12.8	1 2.6

【業種による傾向】

- ・建設業、製造業、サービス業では「候補者あり」を含め、後継者が決まっている割合は高く、建設業で9割、製造業、サービス業で8割を超えている。
- ・また、製造業、建設業においては4社に1社が「親族」と回答している。

経営組織別

	全体	決ま って いる (親 族)	決ま って いる (親 族 以 外)	候 補 者 あ り	未 定	無 回 答
全体	268 100.0	196 73.1	8 3.0	28 10.4	31 11.6	5 1.9
株式会社	135 100.0	92 68.1	5 3.7	16 11.9	19 14.1	3 2.2
有限会社	89 100.0	73 82.0	2 2.2	7 7.9	7 7.9	0 0.0
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	43 100.0	31 72.1	1 2.3	4 9.3	5 11.6	2 4.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

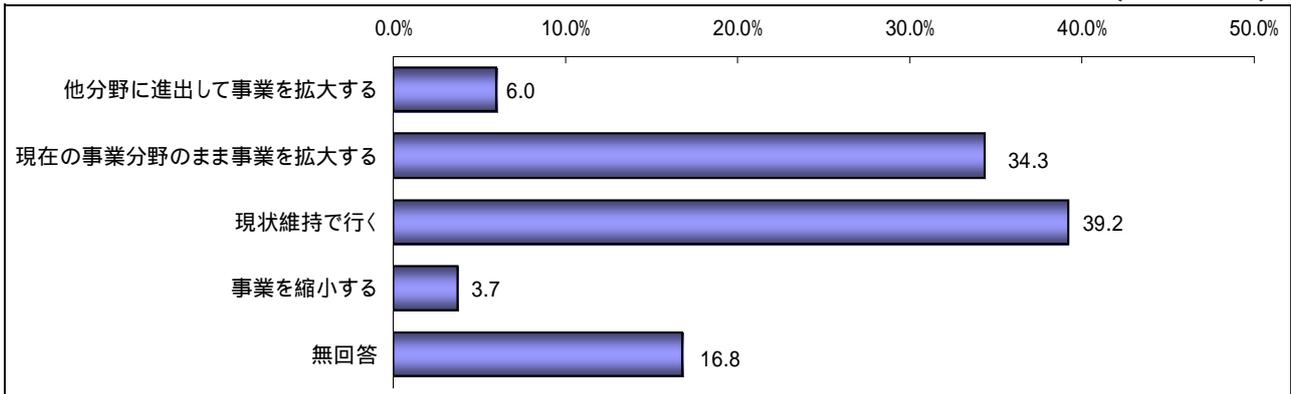
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「親族」の割合が高く、有限会社で約82%、個人事業で約72%となっている。
- ・なお、株式会社、個人事業では、1割以上が「未定」と回答している。

問37-2 (問37で「1.承継する」とお答えの方に)

貴社の今後の事業の見通しについて、どうお考えですか。(は1つ)

「現状維持で行く」が約4割、「現在の事業分野のまま事業を拡大する」が34%。
(n = 268)



各事業所の今後の見通しについては「事業を拡大する」が約40%、「現状維持で行く」が約39%、「事業を縮小する」は約4%となっていた。

業種別

	全体	大し他 すて分 る事野 業に を進 拡出	を野現 拡の在 大まの すま事 業業分	く現 状維 持で 行	る事 業を 縮小 す	無 回 答
全体	268 100.0	16 6.0	92 34.3	105 39.2	10 3.7	45 16.8
建設業	35 100.0	0 0.0	15 42.9	13 37.1	1 2.9	6 17.1
製造業	190 100.0	14 7.4	64 33.7	76 40.0	8 4.2	28 14.7
運輸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
サービス業	39 100.0	1 2.6	12 30.8	15 38.5	1 2.6	10 25.6

【業種による傾向】

- ・建設業、製造業、運輸業で「事業を拡大」が「現状維持」を上回っている。

経営組織別

	全体	大し他 すて分 る事野 業に を進 拡出	を野現 拡の在 大まの すま事 業業分	く現 状維 持で 行	る事 業を 縮小 す	無 回 答
全体	268 100.0	16 6.0	92 34.3	105 39.2	10 3.7	45 16.8
株式会社	135 100.0	12 8.9	53 39.3	38 28.1	6 4.4	26 19.3
有限会社	89 100.0	3 3.4	25 28.1	43 48.3	3 3.4	15 16.9
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	43 100.0	1 2.3	14 32.6	23 53.5	1 2.3	4 9.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

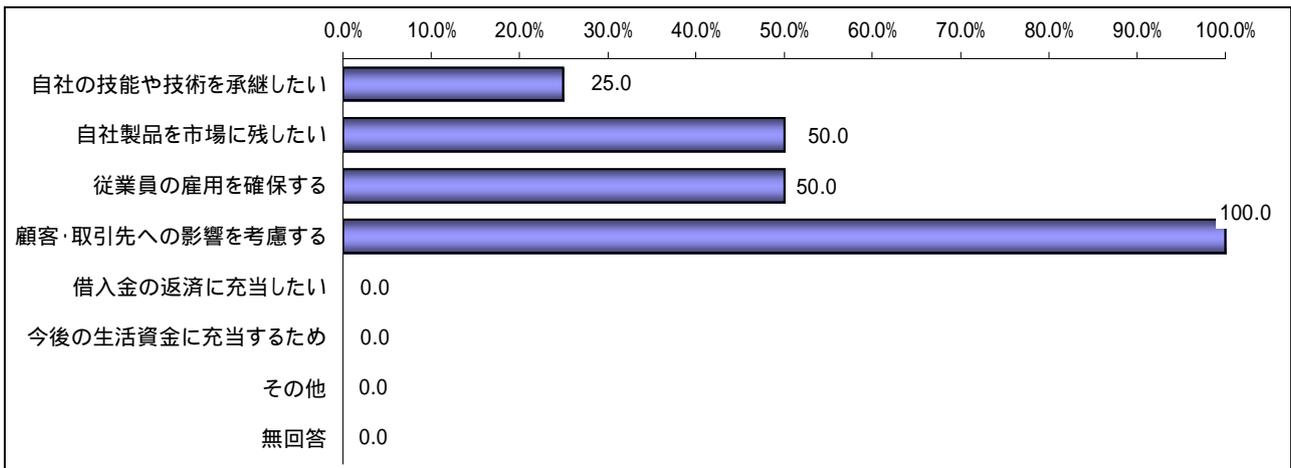
【経営組織による傾向】

- ・株式会社は他業種に比べ「事業拡大」の割合が高く、約半数の事業所が回答している。また、「他分野に進出して事業を拡大する」と回答している割合も他業種に比べて高い。
- ・有限会社、個人事業は「現状維持」が「事業を拡大する」を上回っている。特に個人事業は半数以上の約54%が「現状維持」と回答している。

問37-3 (問37で「2.売却」とお答えの方に)
その理由は何ですか。(は3つまで)

回答事業所全てが顧客・引先に対しての影響を配慮。

(n = 4)



事業の売却の理由は、回答事業所の全てが「顧客・取引先への影響を考慮する」を回答し、次いで「自社製品を市場に残したい」と「従業員の雇用を確保する」がそれぞれ50%となっている。

業種別

	全体	自社の技能や技術を承継したい	自社製品を市場に残したい	従業員の雇用を確保する	顧客・取引先への影響を考慮する	借入金の返済に充当したい	今後の生活資金に充当するため	その他	無回答
全体	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

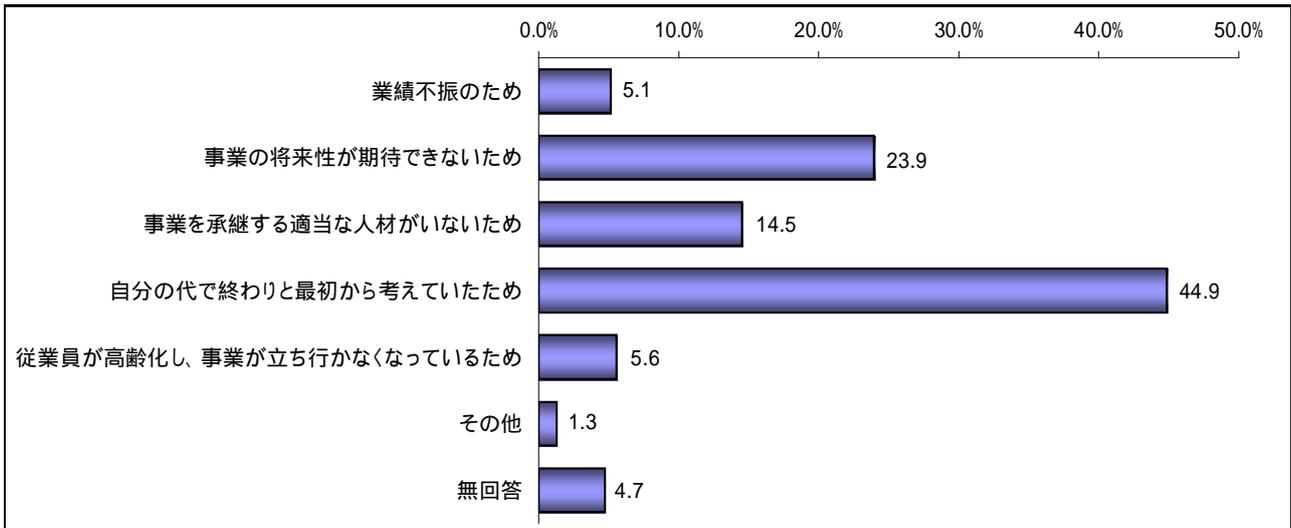
経営組織別

	全体	自社の技能や技術を承継したい	自社製品を市場に残したい	従業員の雇用を確保する	顧客・取引先への影響を考慮する	借入金の返済に充当したい	今後の生活資金に充当するため	その他	無回答
全体	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
株式会社	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有限会社	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他法人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

問37-4 (問37で「3.廃止・清算」とお答えの方に)
 主な理由は何ですか。(は1つ)

「自分の代で終りと最初から考えていたため」が約45%、「事業の将来性が期待できないため」約24%
 (n = 234)



「事業の廃止・清算」の理由については、「自分の代で終りと最初から考えていたため」が回答事業所の半数近くの約45%、「事業の将来性が期待できないため」約24%、「事業を承継する適当な人材がないため」約15%となっている。また、「業績不振のため」と回答した事業所は、約5%となっている。

業種別

	全体	業績不振のため	事業の将来性が期待できないため	事業を承継する適当な人材がないため	自分の代で終りと最初から考えていたため	従業員が高齢化し、事業が立ち行かなくなっているため	その他	無回答
全体	234 100.0	12 5.1	56 23.9	34 14.5	105 44.9	13 5.6	3 1.3	11 4.7
建設業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	6 46.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0
製造業	197 100.0	11 5.6	50 25.4	28 14.2	87 44.2	9 4.6	2 1.0	10 5.1
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	5 20.8	12 50.0	2 8.3	1 4.2	1 4.2

【業種による傾向】

- ・全体的に「自分の代で終りと最初から考えていたため」の割合が最も高く、全ての業種において、約半数近くが回答している。
- ・建設業と製造業においては、「事業の将来性が期待できない」とする回答の割合も高く、建設業で約31%、製造業で約25%となっている。
- ・「事業を承継する適当な人材がない」「従業員が高齢化し、事業が立ち行かなくなっている」を理由に、事業の廃止・清算を検討している事業所の割合もサービス業で約29%、建設業で約23%、製造業で約19%と高くなっている。

経営組織別

	全体	業績不振のため	事業の将来性が期待できないため	事業人材が承継する適当な人材がないため	最初から考えていたと	自分の代わりた	事業が立ち行かなくなっているため	従業員が高齢化し、	その他	無回答
全体	234 100.0	12 5.1	56 23.9	34 14.5	105 44.9	13 5.6	3 1.3	11 4.7		
株式会社	32 100.0	1 3.1	10 31.3	9 28.1	9 28.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1		
有限会社	70 100.0	4 5.7	19 27.1	11 15.7	29 41.4	5 7.1	0 0.0	2 2.9		
その他法人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
個人事業	130 100.0	7 5.4	27 20.8	14 10.8	65 50.0	7 5.4	2 1.5	8 6.2		

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

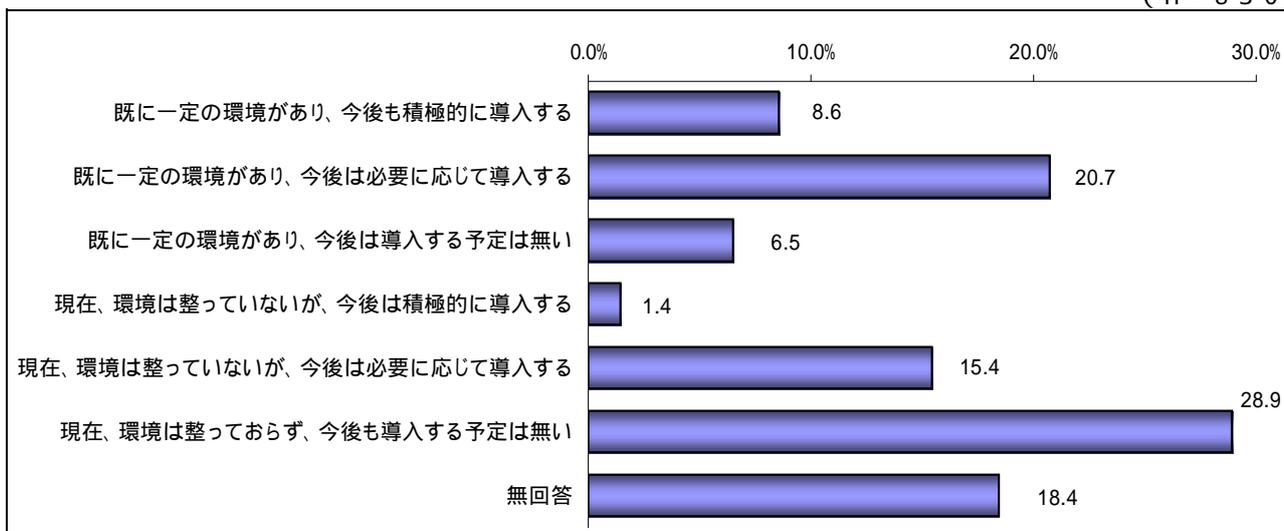
【経営組織による傾向】

- ・個人事業では、「自分の代で終わりと最初から考えていた」の割合が最も高く、株式会社の2倍の50%を占めている。これに対して、株式会社においては「事業を承継する適当な人材がないため」と「従業員が高齢化し、事業が立ち行かなくなっている」という後継者問題の割合が約31%と最も高く、個人事業の2倍近くの割合となっている。
- ・「事業の将来性が期待できない」と回答した割合も高く、株式会社で約31%、有限会社で約27%、個人事業で約21%となっている。

質問7 IT化（情報システム化）について

問38 貴社では業務のIT化について、どのようにお考えですか。（ は1つ）

今後、導入意向がある事業所は約46%、導入意向のない事業所は約35%。(n=830)



業務のIT化については、今後、導入意向を持つ事業所は約46%、導入意向のない事業所は約35%である。なお、「既に一定の環境がある」と回答している事業所の割合は約36%、「環境は整っていない」が約46%となっている。

業種別

	全体	既に一定の環境があり、今後は積極的に導入する	既に一定の環境があり、今後は必要に応じて導入する	既に一定の環境があり、今後は導入する予定は無い	現在、環境は整っていないが、今後は積極的に導入する	現在、環境は整っていないが、今後は必要に応じて導入する	現在、環境は整っておらず、今後も導入する予定は無い	無回答
全体	830 100.0	71 8.6	172 20.7	54 6.5	12 1.4	128 15.4	240 28.9	153 18.4
建設業	86 100.0	12 14.0	34 39.5	5 5.8	0 0.0	13 15.1	13 15.1	9 10.5
製造業	633 100.0	41 6.5	113 17.9	38 6.0	1 1.7	11 15.8	100 32.7	207 19.4
運輸業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1
サービス業	102 100.0	15 14.7	23 22.5	10 9.8	1 1.0	13 12.7	20 19.6	20 19.6

【業種による傾向】

- ・「導入」を考えている事業所の割合は高く、全ての業種において「導入の予定は無い」を上回っている。なかでも、運輸業で「導入」が約78%と、「導入の予定は無い」の11%を大きく上回っている。
- ・「既に一定の環境がある」割合は運輸業が最も高く約67%、建設業が約59%、サービス業が約47%、製造業が約30%となっている。
- ・「今後も導入する予定は無い」は製造業で最も多く、3社に1社の割合となっている。

経営組織別

	全体	導入、既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	無回答
全体	830 100.0	71 8.6	172 20.7	54 6.5	12 1.4	128 15.4	240 28.9	153 18.4	
株式会社	267 100.0	40 15.0	110 41.2	17 6.4	8 3.0	34 12.7	30 11.2	28 10.5	
有限会社	267 100.0	22 8.2	38 14.2	23 8.6	3 1.1	62 23.2	74 27.7	45 16.9	
その他法人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
個人事業	290 100.0	8 2.8	23 7.9	14 4.8	1 0.3	31 10.7	134 46.2	79 27.2	

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・「既に一定の環境がある」の割合は株式会社が最も高く、有限会社、個人事業と続く。
- ・株式会社では「導入」を考えている事業所の割合が他の経営組織に比べ約72%と特に高く、「導入の予定は無い」の4倍となっている。
- ・「導入の予定は無い」が「導入」を上回ったのは個人事業のみで、「導入」の約22%に対して、2倍以上の51%が「導入の予定は無い」と回答している。

従業員数別

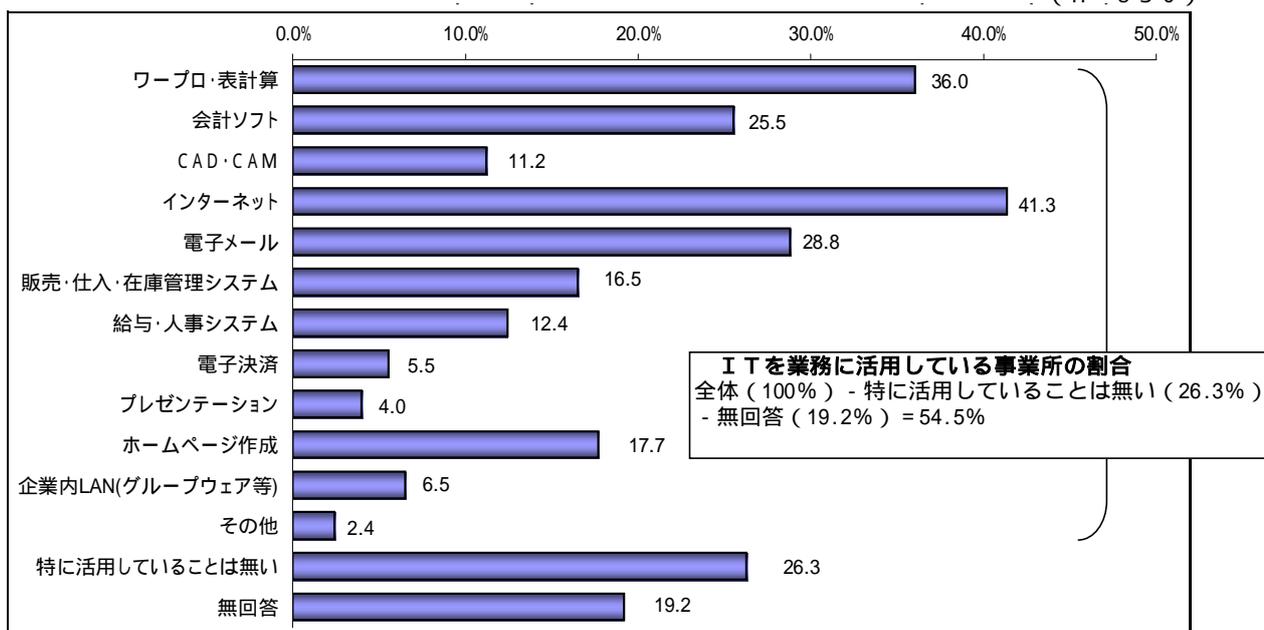
	全体	導入、既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	無回答
全体	830 100.0	71 8.6	172 20.7	54 6.5	12 1.4	128 15.4	240 28.9	153 18.4	
1～4人	550 100.0	27 4.9	70 12.7	36 6.5	2 0.4	79 14.4	217 39.5	119 21.6	
5～9人	142 100.0	16 11.3	40 28.2	12 8.5	7 4.9	29 20.4	21 14.8	17 12.0	
10～29人	89 100.0	18 20.2	41 46.1	4 4.5	1 1.1	17 19.1	1 1.1	7 7.9	
30～49人	21 100.0	5 23.8	8 38.1	1 4.8	2 9.5	2 9.5	0 0.0	3 14.3	
50～99人	11 100.0	3 27.3	7 63.6	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
100人以上	10 100.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	

【従業員数による傾向】

- ・従業員規模が大きい事業所は「一定の環境がある」の割合が高く、50～99人の事業所で9割、100人以上の事業所で8割となっている。
- ・今後の「導入」を考えていない事業所は、従業員1～4人の規模で最も多く、約半数となっている。

問39 貴社ではITをどのような業務に活用していますか。(はいくつでも)

ITを業務に活用している事業所は約55%、活用していない事業所は約26% (n=830)



ITを業務に活用している事業所は約55%で、なかでも、「インターネット」の割合が最も高く、41%、次いで「ワープロ・表計算」36%、「電子メール」約29%、「会計ソフト」約26%が主なものとなっている。

業種別

	全体	表 ワー プロ ・ 計 算	会 計 ソ フ ト	C A D ・ C A M	ネ ッ ト ・ タ ー ネ ッ ト	電 子 メ ー ル	理 入 販 シ ・ 売 ス 在 ・ テ 庫 仕 ム 管	シ 給 与 ・ テ ム 人 事	電 子 決 済	テ ブ レ シ ゼ ン シ ョ ン	ジ ホ ー ム 作 成 ペ ー ジ	ア ル L A 等 ・ ブ N ウ エ グ	企 業 内 LAN 等
全体	830 100.0	299 36.0	212 25.5	93 11.2	343 41.3	239 28.8	137 16.5	103 12.4	46 5.5	33 4.0	147 17.7	54 6.5	
建設業	86 100.0	56 65.1	29 33.7	30 34.9	55 64.0	42 48.8	11 12.8	14 16.3	8 9.3	8 9.3	27 31.4	17 19.8	
製造業	633 100.0	196 31.0	152 24.0	56 8.8	231 36.5	158 25.0	105 16.6	69 10.9	30 4.7	16 2.5	88 13.9	26 4.1	
運輸業	9 100.0	5 55.6	7 77.8	0 0.0	7 77.8	6 66.7	5 55.6	7 77.8	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	
サービス業	102 100.0	42 41.2	24 23.5	7 6.9	50 49.0	33 32.4	16 15.7	13 12.7	7 6.9	8 7.8	28 27.5	8 7.8	
		そ の 他	は て 特 無 い に 活 用 と し	無 回 答									
全体		20 2.4	218 26.3	159 19.2									
建設業		4 4.7	10 11.6	8 9.3									
製造業		13 2.1	191 30.2	125 19.7									
運輸業		0 0.0	1 11.1	1 11.1									
サービス業		3 2.9	16 15.7	25 24.5									

【業種による傾向】

- ・業種別にIT活用の割合をしてみると、活用率が最も高いのは建設業で約79%、次いで運輸業が78%、サービス業が約60%、最も活用率が低かったのは製造業で2社に1社となっている。
- ・全体的に「ワープロ・表計算」「インターネット」「電子メール」の利用率が高く、「電子決済」「プレゼンテーション」は利用率が低い。
- ・建設業、運輸業では、他の業種に比べて「インターネット」「電子メール」「ホームページ作成」「企業内LAN」の利用率が高い。
- ・製造業については、他の業種同様「インターネット」「電子メール」の割合は高いが、他の業種では10%台である「販売・仕入・在庫管理システム」が約56%、「給与・人事システム」が約78%と内部管理に関するITの活用割合が高い傾向となっている。

経営組織別

	全体	表 ワー プロ ・ 計算	会 計 ソ フ ト	C C A A M D ・	ネ ッ ト ー 	電 子 メ ー ル	理 入 販 シ ・ 売 ス 在 テ ム 庫 管	シ 給 与 ・ ス テ ム 人 事	電 子 決 済	プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン	ジ ホ ー ム ペ ー 	ア ル ー ン グ 等 ） L A N （ プ ウ エ グ	企 業 内 等 ） L A N （ プ ウ エ グ
全体	830 100.0	299 36.0	212 25.5	93 11.2	343 41.3	239 28.8	137 16.5	103 12.4	46 5.5	33 4.0	147 17.7	54 6.5	
株式会社	267 100.0	159 59.6	122 45.7	74 27.7	185 69.3	140 52.4	90 33.7	80 30.0	26 9.7	17 6.4	102 38.2	47 17.6	
有限会社	267 100.0	89 33.3	48 18.0	15 5.6	94 35.2	60 22.5	37 13.9	19 7.1	8 3.0	11 4.1	30 11.2	3 1.1	
その他法人	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
個人事業	290 100.0	49 16.9	39 13.4	4 1.4	62 21.4	37 12.8	10 3.4	3 1.0	12 4.1	5 1.7	14 4.8	4 1.4	
		そ の 他	は て 特 無 い に 活 用 し て い る	無 回 答									
全体		20 2.4	218 26.3	159 19.2									
株式会社		6 2.2	20 7.5	25 9.4									
有限会社		8 3.0	81 30.3	46 17.2									
その他法人		0 0.0	2 33.3	1 16.7									
個人事業		6 2.1	115 39.7	87 30.0									

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・全体的に「ワープロ・表計算」「会計ソフト」は利用率が高く、「電子決済」「プレゼンテーション」は利用率が低くなっている。
- ・株式会社は他の経営組織と比較して「特に活用していることは無い」の割合が低く、また、「販売・仕入・在庫管理システム」「給与・人事システム」などの内部管理に関するITの利用率が高い。特に他の経営組織では1%しか活用されていない、「企業内LAN（グループウェア等）」の利用率は約18%と、内部管理に関するITの利用率が高い傾向となっている。
- ・個人事業では「インターネット」の利用率が最も高く約21%であるが、株式会社の約3分の1以下となっている。また、「特に活用していることは無い」は約40%と、株式会社の5倍で、他の経営組織に比べてITの活用が進んでいない傾向となっている。

従業員数別

	全体	ワープロ・表計算	会計ソフト	CCAM	インターネット	電子メール	入庫・仕入システム	販売・在庫管理	給与・人事	電子決済	プレゼンテーション	ホームページ作成	企業内LAN（ウェブ等）
全体	830 100.0	299 36.0	212 25.5	93 11.2	343 41.3	239 28.8	137 16.5	103 12.4	46 5.5	33 4.0	147 17.7	54 6.5	
1～4人	550 100.0	131 23.8	87 15.8	29 5.3	158 28.7	93 16.9	38 6.9	11 2.0	18 3.3	14 2.5	45 8.2	5 0.9	
5～9人	142 100.0	75 52.8	49 34.5	20 14.1	82 57.7	62 43.7	35 24.6	27 19.0	6 4.2	7 4.9	36 25.4	15 10.6	
10～29人	89 100.0	64 71.9	47 52.8	28 31.5	70 78.7	56 62.9	39 43.8	37 41.6	13 14.6	8 9.0	45 50.6	20 22.5	
30～49人	21 100.0	13 61.9	11 52.4	8 38.1	15 71.4	10 47.6	12 57.1	13 61.9	2 9.5	1 4.8	9 42.9	6 28.6	
50～99人	11 100.0	8 72.7	9 81.8	5 45.5	9 81.8	9 81.8	7 63.6	8 72.7	3 27.3	2 18.2	6 54.5	4 36.4	
100人以上	10 100.0	7 70.0	8 80.0	3 30.0	8 80.0	8 80.0	5 50.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
		その他	はて特 無いに いる活 こ用 とし	無 回 答									
全体		20 2.4	218 26.3	159 19.2									
1～4人		14 2.5	198 36.0	127 23.1									
5～9人		5 3.5	17 12.0	19 13.4									
10～29人		0 0.0	1 1.1	4 4.5									
30～49人		1 4.8	1 4.8	2 9.5									
50～99人		0 0.0	1 9.1	0 0.0									
100人以上		0 0.0	0 0.0	1 10.0									
無回答		0 0.0	0 0.0	6 85.7									

【従業員数による傾向】

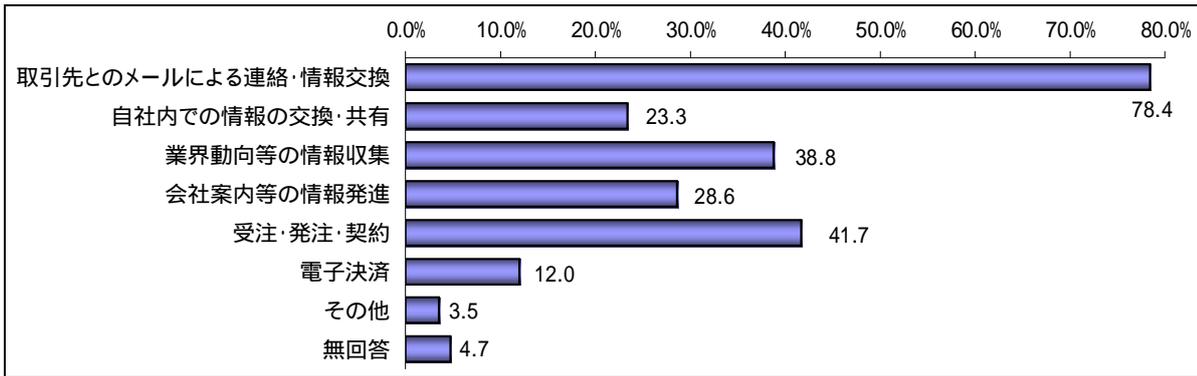
- ・全体的に「ワープロ・表計算」「会計ソフト」は利用率が高く、「電子決済」「プレゼンテーション」は利用率が低くなっている。
- ・従業員数「1～4人」の事業所は、「特に活用していることは無い」の割合が最も高い。

問39-1 (問39で「4」につけた方)

貴社はインターネットを、何に利用されていますか。(はいくつでも)

8割弱の企業が「取引先とのメールによる連絡・情報交換」に利用。

(n = 343)



インターネットの活用は「取引先とのメールによる連絡・情報交換」が約78%と突出して高く、次いで「受注・発注・契約」約42%、「業界動向等の情報収集」約39%となっている。

一方で、「自社内での情報の交換・共有」や「電子決済」等、組織内での効率化を図るための利用は低くなっている。

業種別

	全体	取引先とのメールによる連絡・情報交換	自社内での情報の交換・共有	業界動向等の情報収集	会社案内等の情報発信	受注・発注・契約	電子決済	その他	無回答
全体	343 100.0	269 78.4	80 23.3	133 38.8	98 28.6	143 41.7	41 12.0	12 3.5	16 4.7
建設業	55 100.0	45 81.8	16 29.1	26 47.3	19 34.5	27 49.1	9 16.4	3 5.5	2 3.6
製造業	231 100.0	187 81.0	49 21.2	78 33.8	59 25.5	95 41.1	23 10.0	6 2.6	10 4.3
運輸業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	4 57.1	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3
サービス業	50 100.0	32 64.0	14 28.0	25 50.0	17 34.0	18 36.0	8 16.0	3 6.0	3 6.0

【業種による傾向】

- ・全体的に「取引先とのメールによる連絡・情報交換」や「受注・発注・契約」「会社案内等の情報発信」等、組織外への連絡・広報の利用が高く、「自社内での情報の交換・共有」や「電子決済」等の組織内での効率化を図るための利用は低い傾向となっている。

経営組織別

	全体	取引先とのメールによる連絡・情報交換	自社内での情報の交換・共有	業界動向等の情報収集	会社案内等の情報発信	受注・発注・契約	電子決済	その他	無回答
全体	343 100.0	269 78.4	80 23.3	133 38.8	98 28.6	143 41.7	41 12.0	12 3.5	16 4.7
株式会社	185 100.0	159 85.9	59 31.9	77 41.6	66 35.7	86 46.5	26 14.1	6 3.2	9 4.9
有限会社	94 100.0	70 74.5	11 11.7	29 30.9	21 22.3	42 44.7	6 6.4	2 2.1	2 2.1
その他法人	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	62 100.0	38 61.3	9 14.5	26 41.9	11 17.7	14 22.6	9 14.5	4 6.5	5 8.1

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

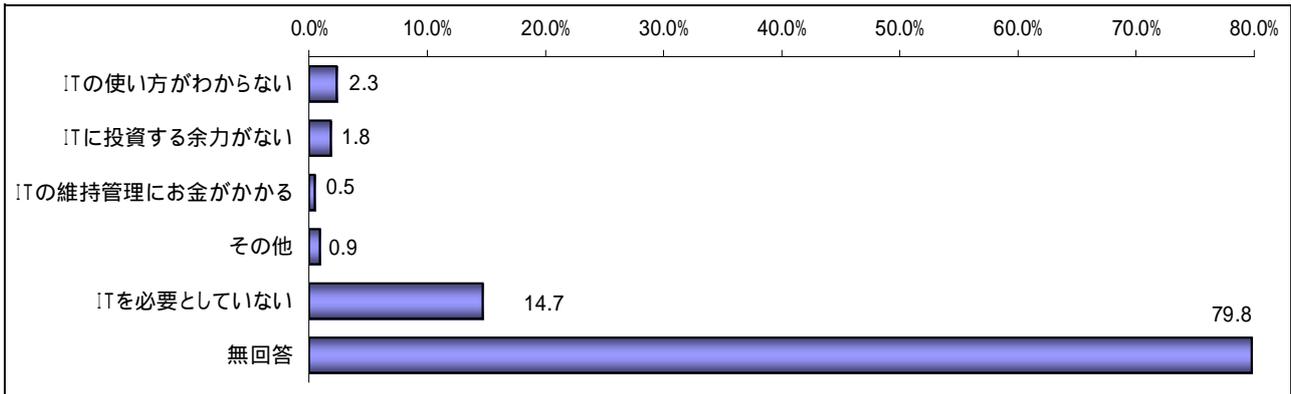
【経営組織による傾向】

- ・株式会社では他の組織と比較して、「自社内での情報の交換・共有」に利用している割合が高い。
- ・個人事業では、5社に1社以上「受注・発注・契約」に利用しているが、他の経営組織と比較すると2分の1以下と、低い割合になっている。

問39-2 (問39で「13」につけた方)
ITを活用しない理由はありますか。(は1つ)

「ITを必要としていない」が約15%。

(n = 218)



IT化をしない理由は、「ITを必要としていない」が15%で最も高い。

業種別

	全体	わ か ら な い 使 い 方 が	余 力 が な い 投 資 す る	に お 金 が 維 持 か 管 理	そ の 他	て い な い を 必 要 と し	無 回 答
全体	218 100.0	5 2.3	4 1.8	1 0.5	2 0.9	32 14.7	174 79.8
建設業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0
製造業	191 100.0	4 2.1	4 2.1	0 0.0	2 1.0	27 14.1	154 80.6
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
サービス業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	12 75.0

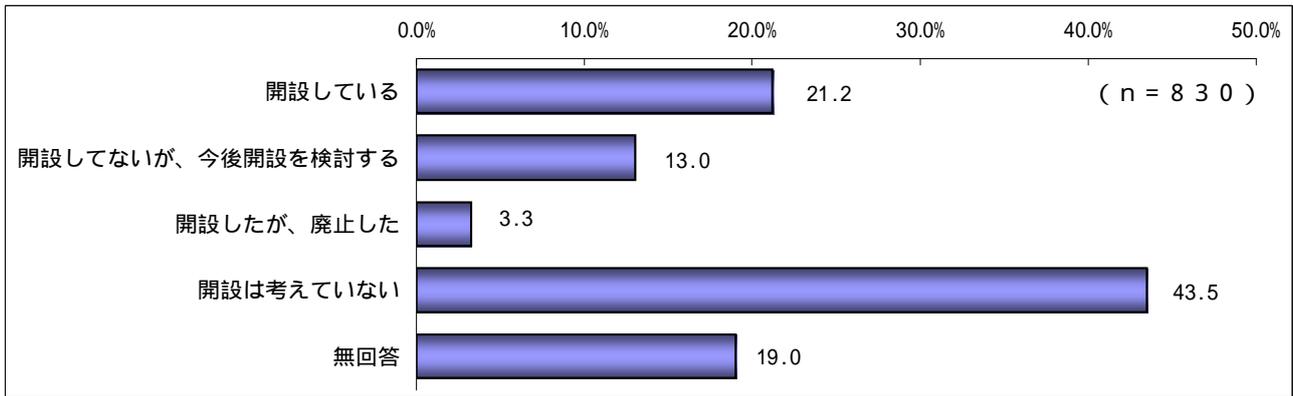
経営組織別

	全体	わ か ら な い 使 い 方 が	余 力 が な い 投 資 す る	に お 金 が 維 持 か 管 理	そ の 他	て い な い を 必 要 と し	無 回 答
全体	218 100.0	5 2.3	4 1.8	1 0.5	2 0.9	32 14.7	174 79.8
株式会社	20 100.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	17 85.0
有限会社	81 100.0	1 1.2	2 2.5	1 1.2	1 1.2	12 14.8	64 79.0
その他法人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
個人事業	115 100.0	3 2.6	1 0.9	0 0.0	1 0.9	19 16.5	91 79.1

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

問40 貴社はホームページを開設していますか。(は1つ)

「開設している」が約21%、「今後検討」が13%、「開設は考えていない」が約44%



「開設は考えていない」約44%と、「開設している」「開設していないが、今後開設を検討する」の約34%を上回っている。

業種別

	全体	開設している	今後開設を検討する	開設したが、廃止した	開設は考えていない	無回答
全体	830 100.0	176 21.2	108 13.0	27 3.3	361 43.5	158 19.0
建設業	86 100.0	30 34.9	19 22.1	4 4.7	26 30.2	7 8.1
製造業	633 100.0	113 17.9	77 12.2	17 2.7	294 46.4	132 20.9
運輸業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
サービス業	102 100.0	28 27.5	11 10.8	5 4.9	40 39.2	18 17.6

【業種による傾向】

- ・「開設している」は運輸業が他の業種に比べ約56%と割合が高く、建設業、サービス業、製造業の順となっている。
- ・「開設は考えていない」は運輸業を除き、全ての業種で3割を超えており、なかでも製造業は最も高く、およそ半数となっている。

経営組織別

	全体	開設している	今後開設を検討が、	し開設したが、廃止	い開設は考えていな	無回答
全体	830 100.0	176 21.2	108 13.0	27 3.3	361 43.5	158 19.0
株式会社	267 100.0	124 46.4	38 14.2	11 4.1	65 24.3	29 10.9
有限会社	267 100.0	34 12.7	41 15.4	10 3.7	133 49.8	49 18.4
その他法人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7
個人事業	290 100.0	17 5.9	27 9.3	6 2.1	161 55.5	79 27.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では、「開設している」が、他の経営組織が1割前後であるのに対して、約46%と最も高い割合となっており、「今後開設を検討する」を含めると約61%と個人事業の4倍の割合となっている。
- ・有限会社及び個人事業については、約5割が「開設は考えていない」と回答しており、株式会社に比べ、ホームページ開設への意欲が低い。

従業員数別

	全体	開設している	今後開設を検討が、	し開設したが、廃止	い開設は考えていな	無回答
全体	830 100.0	176 21.2	108 13.0	27 3.3	361 43.5	158 19.0
1~4人	550 100.0	51 9.3	68 12.4	20 3.6	289 52.5	122 22.2
5~9人	142 100.0	42 29.6	23 16.2	3 2.1	54 38.0	20 14.1
10~29人	89 100.0	51 57.3	13 14.6	3 3.4	15 16.9	7 7.9
30~49人	21 100.0	15 71.4	3 14.3	0 0.0	0 0.0	3 14.3
50~99人	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
100人以上	10 100.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4

【従業員数による傾向】

- ・「開設している」は従業員数が多いほど割合が高く、特に50~99人の事業所では8割を超えている。反対に、「開設は考えていない」は従業員数が少ないほど割合が高く、1~4人で約半数、5~9人で約4割となっている。

問40-1 (問40で「1」につけた方)

ホームページの作成・更新は誰が行っていますか。(は1つ)

「専門業者」が約35%、「従業員」が29%。

(n=176)



ホームページの作成・更新作業は、組織内部の人員(「経営者」「従業員」)で行っている事業所が約半数であり、「専門業者」に委託している事業所は約35%と、3社に1社となっている。

業種別

	全体	経営者	従業員	家族	友人等、 知人等	専門業者	その他	無回答
全体	176 100.0	34 19.3	51 29.0	12 6.8	7 4.0	61 34.7	3 1.7	8 4.5
建設業	30 100.0	8 26.7	12 40.0	1 3.3	0 0.0	7 23.3	0 0.0	2 6.7
製造業	113 100.0	21 18.6	30 26.5	7 6.2	5 4.4	42 37.2	2 1.8	6 5.3
運輸業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	4 14.3	8 28.6	4 14.3	2 7.1	9 32.1	1 3.6	0 0.0

【業種による傾向】

・全体的に「従業員」、または「経営者」により組織内部で対応している傾向が高く、建設業では約67%、その他の業種は40%台となっている。

経営組織別

	全体	経営者	従業員	家族	友人等、 知人等	専門業者	その他	無回答
全体	176 100.0	34 19.3	51 29.0	12 6.8	7 4.0	61 34.7	3 1.7	8 4.5
株式会社	124 100.0	19 15.3	43 34.7	5 4.0	5 4.0	43 34.7	2 1.6	7 5.6
有限会社	34 100.0	9 26.5	7 20.6	5 14.7	2 5.9	11 32.4	0 0.0	0 0.0
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	2 11.8	0 0.0	6 35.3	1 5.9	1 5.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

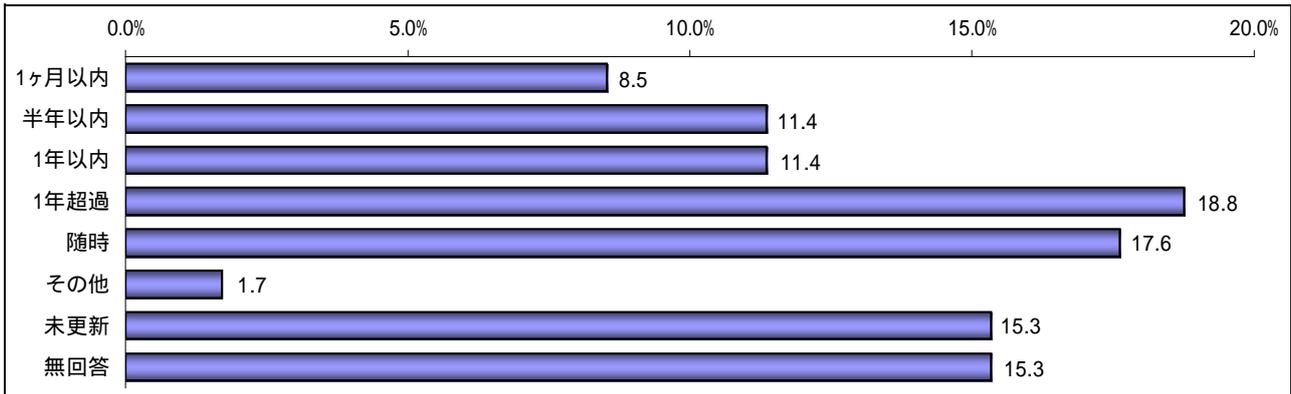
・全体的に「専門業者」への委託は3分の1であり、「経営者」または「従業員」による組織内部で対応している傾向が高い。

問40-2 (問40で「1」につけた方)

ホームページの更新の頻度はどれくらいですか。(は1つ)

「随時」「1ヶ月以内」が約26%、「未更新」は約15%。

(n = 176)



ホームページの更新は約7割の事業所が実施しているものの、「随時」「1ヶ月以内」と、高い頻度で更新を行っている事業所は約26%と、4社に1社にとどまっている。また、「1年超過」や「未更新」とする事業所の割合は、約34%で3社に1社と、高い頻度で更新を行なっている事業所の割合を上回っている。

業種別

	全体	1ヶ月以内	半年以内	1年以内	1年超過	随時	その他	未更新	無回答
全体	176 100.0	15 8.5	20 11.4	20 11.4	33 18.8	31 17.6	3 1.7	27 15.3	27 15.3
建設業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	3 10.0	7 23.3	4 13.3	0 0.0	3 10.0	7 23.3
製造業	113 100.0	9 8.0	12 10.6	12 10.6	23 20.4	19 16.8	3 2.7	20 17.7	15 13.3
運輸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	4 14.3	4 14.3	3 10.7	2 7.1	6 21.4	0 0.0	4 14.3	5 17.9

【業種による傾向】

- ・「随時」「1ヶ月以内」と高い頻度で更新を行なっているのは運輸業で、次いでサービス業、製造業、建設業となっている。
- ・ほとんど更新を行なっていない「1年超過」と「未更新」では、運輸業を除く業種で「随時」「1ヶ月以内」を上回っており、ホームページの更新が積極的に行なわれていない傾向が高くなっている。

経営組織別

	全体	1ヶ月以内	半年以内	1年以内	1年超過	随時	その他	未更新	無回答
全体	176 100.0	15 8.5	20 11.4	20 11.4	33 18.8	31 17.6	3 1.7	27 15.3	27 15.3
株式会社	124 100.0	9 7.3	13 10.5	15 12.1	22 17.7	25 20.2	2 1.6	19 15.3	19 15.3
有限会社	34 100.0	2 5.9	4 11.8	4 11.8	10 29.4	6 17.6	1 2.9	4 11.8	3 8.8
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	5 29.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・「随時」「1ヶ月以内」については、株式会社で約28%、有限会社と個人事業で約24%と、4社に1社が高い頻度で更新を行なっている、しかし、全ての経営組織において「1年超過」「未更新」を下回っており、ホームページの更新の遅れや未更新である傾向が高くなっている。

問40-3 (問40で「1」につけた方)

ホームページ開設後、状況の変化はありましたか。(は1つ)

「顧客・取引先の増加」などの状況に変化があった事業所・ない事業所ともに約4割。
(n=176)



ホームページ開設により、売上高や顧客・取引先の増加など、状況に変化があった事業所は約40%で、特に「顧客・取引先の増加」があったとする割合が約27%と最も高い。

業種別

	全体	売上高の増加	顧客・取引先の増加	商圏の拡張化	その他	特に変化は無い	無回答
全体	176 100.0	11 6.3	47 26.7	12 6.8	6 3.4	71 40.3	29 16.5
建設業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	1 3.3	1 3.3	15 50.0	7 23.3
製造業	113 100.0	7 6.2	37 32.7	7 6.2	4 3.5	41 36.3	17 15.0
運輸業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	2 7.1	4 14.3	4 14.3	0 0.0	13 46.4	5 17.9

【業種による傾向】

・ホームページの開設による売上高の増加などの効果については、運輸業が約60%と最も高く、次いで製造業で49%、サービス業が約36%、建設業で約27%となっていた。

経営組織別

	全体	売上高の増加	顧客・取引先の増加	商圏の拡張化	その他	特に変化は無い	無回答
全体	176 100.0	11 6.3	47 26.7	12 6.8	6 3.4	71 40.3	29 16.5
株式会社	124 100.0	9 7.3	31 25.0	8 6.5	5 4.0	51 41.1	20 16.1
有限会社	34 100.0	1 2.9	13 38.2	2 5.9	0 0.0	14 41.2	4 11.8
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
個人事業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	2 11.8	1 5.9	5 29.4	5 29.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

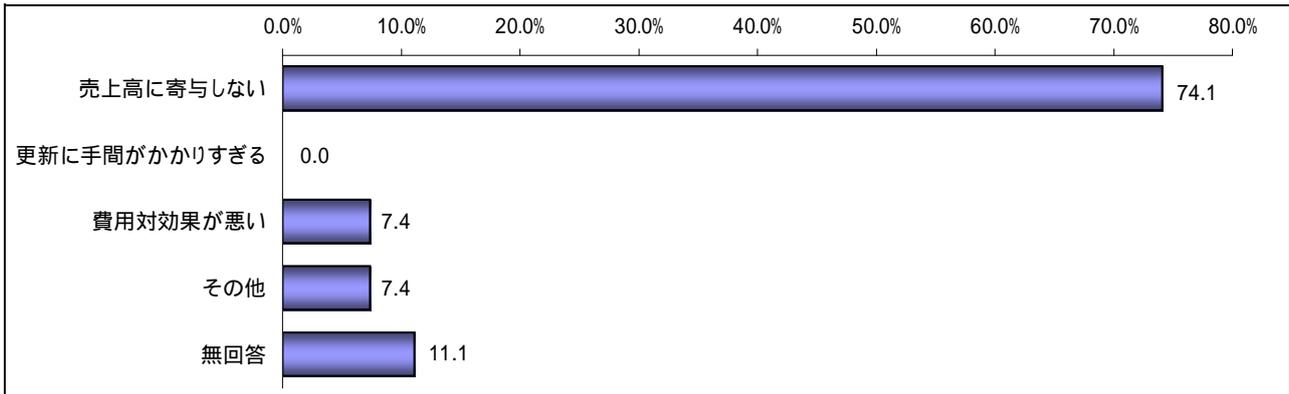
【経営組織による傾向】

・「売上高の増加」など、ホームページ開設の効果については、その他法人を除き、各経営組織とも3社に1社以上の割合で回答しているが、一方で全ての経営組織において、「特に変化は無い」の割合が最も高くなっている。

問40-4 (問40で「3」につけた方)
 廃止した理由はなんですか。(は2つ)

4社中3社が「売上高に寄与しない」。

(n = 27)



ホームページを廃止した事業所の廃止理由は、「売上高に寄与しない」が最も高く、約74%を占めている。

一方、「更新に手間がかかりすぎる」は0%であることから、更新作業を大きな負担と考えている事業所は少ない。

業種別

	全体	与売上高に寄与しない	更新に手間がかかる	費用対効果が悪い	その他	無回答
全体	27 100.0	20 74.1	0 0.0	2 7.4	2 7.4	3 11.1
建設業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
製造業	17 100.0	15 88.2	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0

経営組織別

	全体	与売上高に寄与しない	更新に手間がかかる	費用対効果が悪い	その他	無回答
全体	27 100.0	20 74.1	0 0.0	2 7.4	2 7.4	3 11.1
株式会社	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
有限会社	10 100.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0
その他法人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7

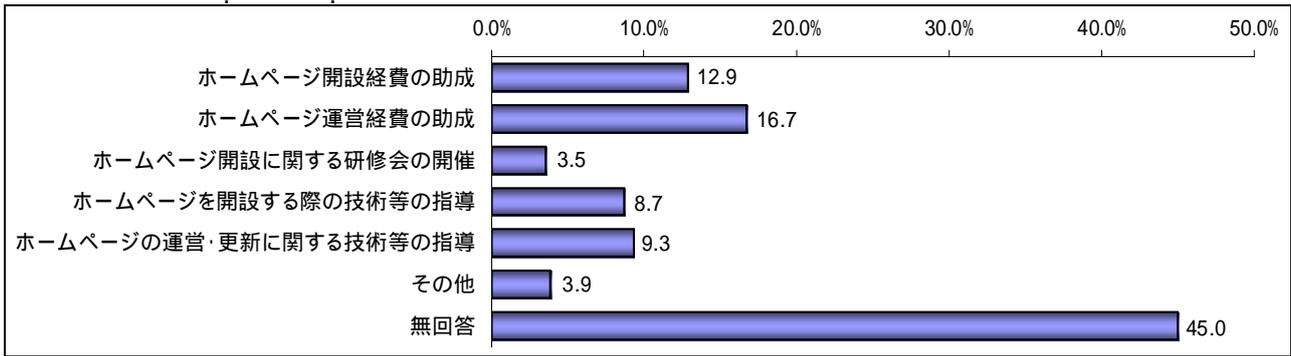
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

問40-5 (問40で「1から3」につけた方)

ホームページを開設するに当たり、どのような行政支援が必要ですか。(は1つ)

運営・開発経費の助成が約3割。

(n = 311)



ホームページ開設に必要な支援は、経費の助成(「ホームページ運営経費の助成」、「ホームページ開設経費の助成」)が約30%で、技術指導(「ホームページ開設に関する研修会の開催」、「ホームページを開設する際の技術等の指導」、「ホームページの運営・更新に関する技術等の指導」)は約22%。

業種別

	全体	ホームページ開設経費の助成	ホームページ運営経費の助成	研修会に関する開催	技術指導に関する指導	技術指導に関する指導	技術指導に関する指導	その他	無回答
全体	311 100.0	40 12.9	52 16.7	11 3.5	27 8.7	29 9.3	12 3.9	140 45.0	
建設業	53 100.0	6 11.3	5 9.4	5 9.4	2 3.8	5 9.4	3 5.7	27 50.9	
製造業	207 100.0	27 13.0	40 19.3	6 2.9	21 10.1	20 9.7	5 2.4	88 42.5	
運輸業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	
サービス業	44 100.0	7 15.9	5 11.4	0 0.0	2 4.5	3 6.8	4 9.1	23 52.3	

【業種による傾向】

・業種別に見ると、特に製造業と運輸業で他の業種に比べて「ホームページを開設する際の技術等の指導」を希望する割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	ホームページ開設経費の助成	ホームページ運営経費の助成	研修会に関する開催	技術指導に関する指導	技術指導に関する指導	技術指導に関する指導	その他	無回答
全体	311 100.0	40 12.9	52 16.7	11 3.5	27 8.7	29 9.3	12 3.9	140 45.0	
株式会社	173 100.0	24 13.9	30 17.3	8 4.6	15 8.7	19 11.0	5 2.9	72 41.6	
有限会社	85 100.0	12 14.1	14 16.5	2 2.4	7 8.2	7 8.2	5 5.9	38 44.7	
その他法人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
個人事業	50 100.0	3 6.0	8 16.0	1 2.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	29 58.0	

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

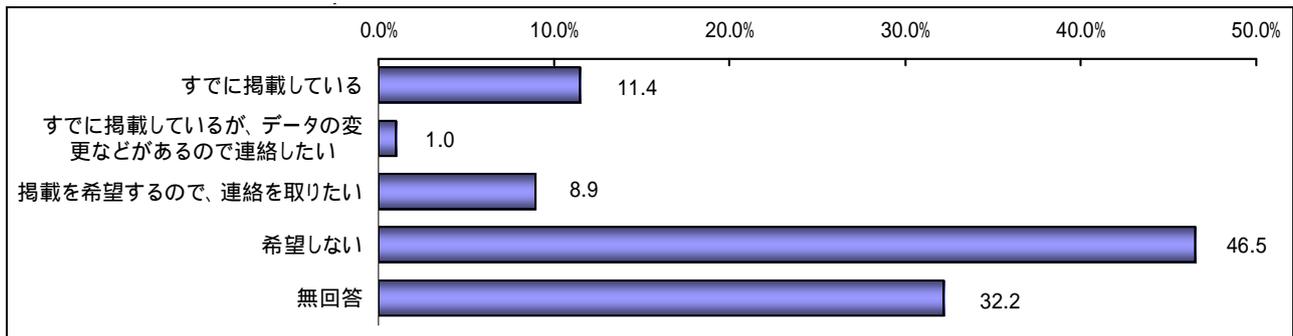
【経営組織による傾向】

・全ての経営組織において、「ホームページ開設に関する研修会の開催」や「ホームページを開設する際の技術等の指導」等の人的支援より、「ホームページ開設経費の助成」等の経費面での支援を希望する傾向が強い。

問41 区では、企業間の取引やPRに活用していただけるよう、産業ホームページに企業検索情報を掲載しています。貴社では産業ホームページへの掲載を希望されますか。
(は1つ)

掲載済、掲載希望は約21%、希望しないは約47%。

(n = 830)



産業ホームページへの掲載については、掲載希望を含めた掲載済は約21%。

業種別

	全体	すでに掲載している	すでに掲載しているが、データの変更などがあるので連絡したい	掲載を希望するので、連絡を取りたい	希望しない	無回答
全体	830 100.0	95 11.4	8 1.0	74 8.9	386 46.5	267 32.2
建設業	86 100.0	12 14.0	2 2.3	9 10.5	43 50.0	20 23.3
製造業	633 100.0	75 11.8	5 0.8	50 7.9	293 46.3	210 33.2
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3
サービス業	102 100.0	8 7.8	1 1.0	14 13.7	45 44.1	34 33.3

【業種による傾向】

- ・「すでに掲載している」は建設業、製造業、サービス業で10%前後。

経営組織別

	全体	すでに掲載している	すでに掲載しているが、データの変更などがあるので連絡したい	掲載を希望するので、連絡を取りたい	希望しない	無回答
全体	830 100.0	95 11.4	8 1.0	74 8.9	386 46.5	267 32.2
株式会社	267 100.0	43 16.1	3 1.1	35 13.1	109 40.8	77 28.8
有限会社	267 100.0	33 12.4	3 1.1	26 9.7	122 45.7	83 31.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	19 6.6	2 0.7	12 4.1	152 52.4	105 36.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・「すでに掲載している」の割合は低く、株式会社で約17%、有限会社で約14%、個人事業では約7%となっている。

質問8 区の産業振興施策について

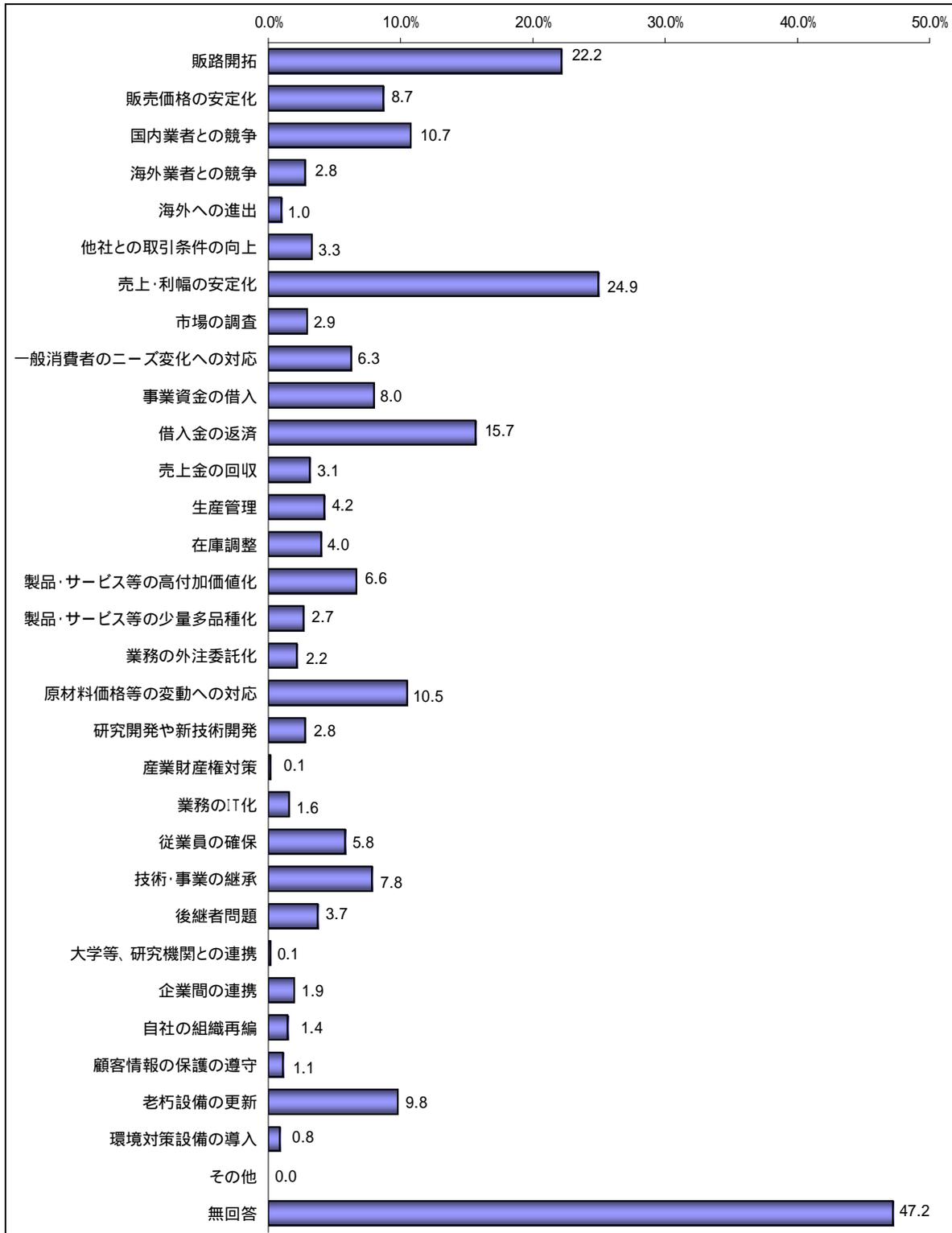
問42 貴社が現在～将来に向かって取り組もうと考えている経営課題は何ですか。

(は各5つまで)

< 現在、対応を迫られている課題 >

4社に1社が「売上・利幅の安定化」、「販路開拓」が約22%

(n = 830)



現在、対応を迫られている課題は、「売上・利幅の安定化」が最も多く約25%、次いで「販路開拓」約22%、「借入金の返済」約16%、「国内業者との競争」約11%、「原材料価格等の変動への対応」約11%が主なものとなっている。

業種別

	全体	販路開拓	販売価格の安定化	国内業者との競争	海外業者との競争	海外への進出	他社との取引条件の向	売上・利幅の安定化	市場の調査	一般消費者のニーズ変化への対応	事業資金の借入	借入金の返済
全体	830 100.0	184 22.2	72 8.7	89 10.7	23 2.8	8 1.0	27 3.3	207 24.9	24 2.9	52 6.3	66 8.0	130 15.7
建設業	86 100.0	25 29.1	13 15.1	12 14.0	0 0.0	0 0.0	4 4.7	30 34.9	3 3.5	6 7.0	8 9.3	13 15.1
製造業	633 100.0	134 21.2	52 8.2	63 10.0	22 3.5	7 1.1	22 3.5	149 23.5	19 3.0	30 4.7	52 8.2	105 16.6
運輸業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1
サービス業	102 100.0	22 21.6	7 6.9	11 10.8	1 1.0	1 1.0	1 1.0	25 24.5	2 2.0	15 14.7	5 4.9	11 10.8
		売上金の回収	生産管理	在庫調整	製品・サービス等の高付加価値化	製品・サービス等の少量多品種化	業務の外注委託化	原材料価格等の変動への対応	研究開発や新技術開発	産業財産権対策	業務のIT化	従業員の確保
全体		26 3.1	35 4.2	33 4.0	55 6.6	22 2.7	18 2.2	87 10.5	23 2.8	1 0.1	13 1.6	48 5.8
建設業		7 8.1	1 1.2	3 3.5	7 8.1	1 1.2	2 2.3	10 11.6	4 4.7	0 0.0	3 3.5	13 15.1
製造業		18 2.8	32 5.1	30 4.7	35 5.5	18 2.8	15 2.4	71 11.2	18 2.8	1 0.2	9 1.4	24 3.8
運輸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
サービス業		1 1.0	2 2.0	0 0.0	11 10.8	3 2.9	1 1.0	6 5.9	1 1.0	0 0.0	1 1.0	9 8.8
		技術・事業の継承	後継者問題	連大等、研究機関との連携	企業間の連携	自社の組織再編	顧客情報の保護の遵守	老朽設備の更新	環境対策設備の導入	その他	無回答	
全体		65 7.8	31 3.7	1 0.1	16 1.9	12 1.4	9 1.1	81 9.8	7 0.8	0 0.0	392 47.2	
建設業		12 14.0	4 4.7	0 0.0	5 5.8	4 4.7	2 2.3	3 3.5	2 2.3	0 0.0	29 33.7	
製造業		43 6.8	20 3.2	1 0.2	7 1.1	5 0.8	6 0.9	62 9.8	2 0.3	0 0.0	317 50.1	
運輸業		2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	
サービス業		8 7.8	6 5.9	0 0.0	4 3.9	3 2.9	1 1.0	15 14.7	3 2.9	0 0.0	44 43.1	

【業種による傾向】

- ・各業種で「売上・利幅の安定化」の割合が最も高く、次いで「販路開拓」が高い。
- ・また、「産業財産権対策」「大学等、研究機関との連携」「環境対策設備の導入」については、ほぼ全ての業種において、1割に満たない低い回答割合となっている。
- ・運輸業とサービス業については、建設業、製造業と比べ「一般消費者のニーズ変化への対応」「製品・サービス等の高付加価値化」の割合が高くなっている。
- ・建設業と製造業については、運輸業とサービス業と比べ「原材料価格等の変動への対応」の割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	販路開拓	販売価格の安定化	国内業者との競争	海外業者との競争	海外への進出	他社との取引条件の向	売上・利幅の安定化	市場の調査	一般消費者への対応	事業資金の借入	借入金の返済
全体	830 100.0	184 22.2	72 8.7	89 10.7	23 2.8	8 1.0	27 3.3	207 24.9	24 2.9	52 6.3	66 8.0	130 15.7
株式会社	267 100.0	103 38.6	36 13.5	49 18.4	13 4.9	4 1.5	12 4.5	101 37.8	11 4.1	19 7.1	41 15.4	49 18.4
有限会社	267 100.0	56 21.0	24 9.0	25 9.4	5 1.9	2 0.7	9 3.4	70 26.2	8 3.0	17 6.4	14 5.2	50 18.7
その他法人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	24 8.3	11 3.8	13 4.5	5 1.7	1 0.3	6 2.1	35 12.1	5 1.7	16 5.5	11 3.8	30 10.3
		売上金の回収	生産管理	在庫調整	付製品・サービス等の高	量製品・サービス等の少	業務の外注委託化	の原材料価格等の変動へ	研究開発や新技術開発	産業財産権対策	業務のIT化	従業員の確保
全体		26 3.1	35 4.2	33 4.0	55 6.6	22 2.7	18 2.2	87 10.5	23 2.8	1 0.1	13 1.6	48 5.8
株式会社		10 3.7	22 8.2	15 5.6	32 12.0	6 2.2	7 2.6	39 14.6	12 4.5	1 0.4	7 2.6	27 10.1
有限会社		8 3.0	11 4.1	14 5.2	15 5.6	10 3.7	5 1.9	29 10.9	9 3.4	0 0.0	3 1.1	11 4.1
その他法人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
個人事業		8 2.8	2 0.7	4 1.4	7 2.4	6 2.1	6 2.1	19 6.6	2 0.7	0 0.0	3 1.0	9 3.1
		技術・事業の継承	後継者問題	連大学等、研究機関との	企業間の連携	自社の組織再編	顧客情報の保護の遵守	老朽設備の更新	環境対策設備の導入	その他	無回答	
全体		65 7.8	31 3.7	1 0.1	16 1.9	12 1.4	9 1.1	81 9.8	7 0.8	0 0.0	392 47.2	
株式会社		36 13.5	16 6.0	1 0.4	9 3.4	8 3.0	5 1.9	36 13.5	2 0.7	0 0.0	73 27.3	
有限会社		21 7.9	7 2.6	0 0.0	5 1.9	1 0.4	3 1.1	24 9.0	3 1.1	0 0.0	123 46.1	
その他法人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	
個人事業		8 2.8	8 2.8	0 0.0	1 0.3	3 1.0	1 0.3	20 6.9	2 0.7	0 0.0	193 66.6	

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

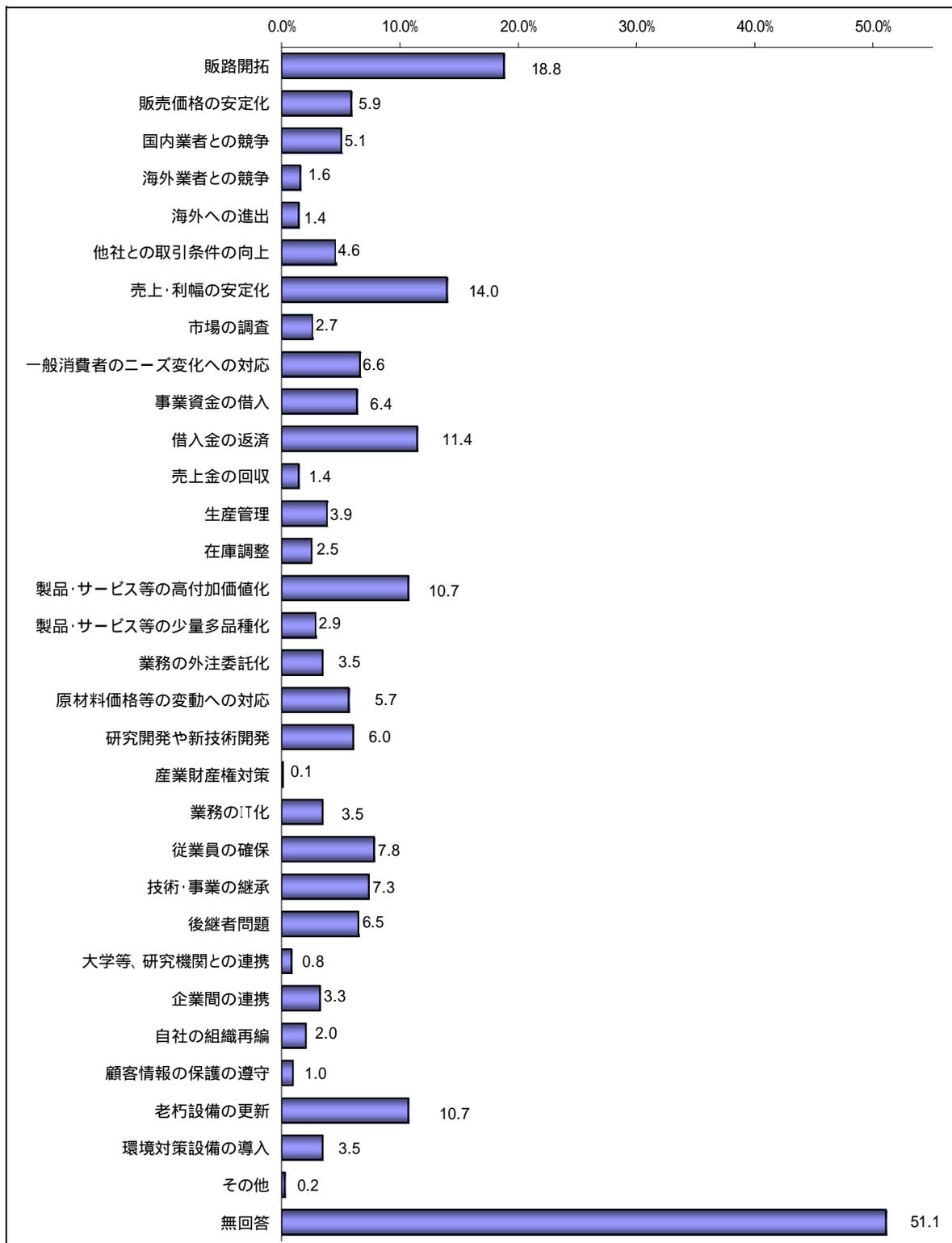
【経営組織による傾向】

- ・全体的に「売上・利幅の安定化」「販路開拓」「借入金の返済」の割合が高い傾向となっている。
- ・株式会社では他の経営組織に比べ「事業資金の借入」に対する割合が約15%と高く、有限会社の3倍、個人事業の4倍となっている。
- ・個人事業については、最も高い割合は他の経営組織同様に「売上・利幅の安定化」となっているが、他に比べて割合は約12%と低い。一方で「無回答」の割合が約67%と高くなっている。

今後、取り組もうとしている課題（ は各5つまで）

「販路開拓」約19%、「売上・利幅の安定化」14%。

(n = 830)



今後取り組もうとしている課題は、「販路開拓」が約19%、「売上・利幅の安定化」14%、「借入金の返済」約11%、「製品・サービス等の高付加価値化」約11%、「老朽設備の更新」約11%が主なものとなっている。

業種別

	全体	販路開拓	販売価格の安定化	国内業者との競争	海外業者との競争	海外への進出	他社との取引条件の向上	売上・利幅の安定化	市場の調査	一般消費者への対応	事業資金の借入	借入金の返済
全体	830 100.0	156 18.8	49 5.9	42 5.1	13 1.6	12 1.4	38 4.6	116 14.0	22 2.7	55 6.6	53 6.4	95 11.4
建設業	86 100.0	23 26.7	9 10.5	8 9.3	0 0.0	1 1.2	9 10.5	17 19.8	2 2.3	8 9.3	8 9.3	11 12.8
製造業	633 100.0	118 18.6	35 5.5	30 4.7	12 1.9	10 1.6	26 4.1	85 13.4	19 3.0	34 5.4	38 6.0	72 11.4
運輸業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
サービス業	102 100.0	14 13.7	4 3.9	2 2.0	1 1.0	0 0.0	3 2.9	12 11.8	1 1.0	13 12.7	7 6.9	11 10.8
		売上の回収	生産管理	在庫調整	製品・サービス等の高付加価値化	製品・サービス等の少量多品種化	業務の外注委託化	原材料価格等の変動への対応	研究開発や新技術開発	産業財産権対策	業務のIT化	従業員の確保
全体		12 1.4	32 3.9	21 2.5	89 10.7	24 2.9	29 3.5	47 5.7	50 6.0	1 0.1	29 3.5	65 7.8
建設業		1 1.2	0 0.0	2 2.3	8 9.3	0 0.0	7 8.1	5 5.8	7 8.1	0 0.0	7 8.1	9 10.5
製造業		11 1.7	30 4.7	18 2.8	67 10.6	21 3.3	20 3.2	39 6.2	40 6.3	1 0.2	20 3.2	44 7.0
運輸業		0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4
サービス業		0 0.0	1 1.0	1 1.0	12 11.8	3 2.9	1 1.0	2 2.0	3 2.9	0 0.0	2 2.0	8 7.8
		技術・事業の継承	後継者問題	大学等、研究機関との連携	企業間の連携	自社の組織再編	顧客情報の保護の遵守	老朽設備の更新	環境対策設備の導入	その他	無回答	
全体		61 7.3	54 6.5	7 0.8	27 3.3	17 2.0	8 1.0	89 10.7	29 3.5	2 0.2	424 51.1	
建設業		9 10.5	8 9.3	1 1.2	4 4.7	5 5.8	1 1.2	6 7.0	3 3.5	0 0.0	31 36.0	
製造業		42 6.6	40 6.3	5 0.8	21 3.3	8 1.3	6 0.9	68 10.7	23 3.6	2 0.3	333 52.6	
運輸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	3 33.3	
サービス業		10 9.8	6 5.9	1 1.0	0 0.0	4 3.9	1 1.0	13 12.7	3 2.9	0 0.0	57 55.9	

【業種による傾向】

- ・全体的に各業種で高い割合となっているのは、「販路開拓」「売上・利幅の安定化」「借入金の返済」である。
- ・建設業では、4社に1社を超える事業所が「販路開拓」をあげている。また、他の業種に比べ「他社との取引条件の向上」と回答している割合が高く、製造業の2倍以上、サービス業の約4倍となっている。
- ・運輸業は、他の業種に比べて特に「従業員の確保」の割合が高く、建設業の約4倍、製造業とサービス業の約6倍となっている。また、「国内業者との競争」「海外への進出」「生産管理」「企業間の連携」についても、他の業種より高い割合となっている。

経営組織別

	全体	販路開拓	販売価格の安定化	国内業者との競争	海外業者との競争	海外への進出	他社との取引条件の向	売上・利幅の安定化	市場の調査	一般消費者のニーズ変	事業資金の借入	借入金の返済
全体	830 100.0	156 18.8	49 5.9	42 5.1	13 1.6	12 1.4	38 4.6	116 14.0	22 2.7	55 6.6	53 6.4	95 11.4
株式会社	267 100.0	87 32.6	23 8.6	24 9.0	6 2.2	7 2.6	16 6.0	53 19.9	12 4.5	21 7.9	30 11.2	48 18.0
有限会社	267 100.0	35 13.1	14 5.2	13 4.9	4 1.5	3 1.1	14 5.2	35 13.1	4 1.5	17 6.4	17 6.4	26 9.7
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	34 11.7	12 4.1	4 1.4	3 1.0	2 0.7	8 2.8	28 9.7	6 2.1	17 5.9	6 2.1	21 7.2
		売上金の回収	生産管理	在庫調整	製品・サービス等の高付加価値化	製品・サービス等の少量多品種化	業務の外注委託化	原材料価格等の変動への対応	研究開発や新技術開発	産業財産権対策	業務のIT化	従業員の確保
全体		12 1.4	32 3.9	21 2.5	89 10.7	24 2.9	29 3.5	47 5.7	50 6.0	1 0.1	29 3.5	65 7.8
株式会社		5 1.9	22 8.2	11 4.1	43 16.1	7 2.6	16 6.0	17 6.4	31 11.6	0 0.0	13 4.9	38 14.2
有限会社		5 1.9	7 2.6	5 1.9	29 10.9	11 4.1	10 3.7	18 6.7	12 4.5	0 0.0	13 4.9	21 7.9
その他法人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
個人事業		2 0.7	3 1.0	5 1.7	16 5.5	6 2.1	3 1.0	12 4.1	7 2.4	1 0.3	3 1.0	5 1.7
		技術・事業の継承	後継者問題	連大等、研究機関との連携	企業間の連携	自社の組織再編	顧客情報の保護の遵守	老朽設備の更新	環境対策設備の導入	その他	無回答	
全体		61 7.3	54 6.5	7 0.8	27 3.3	17 2.0	8 1.0	89 10.7	29 3.5	2 0.2	424 51.1	
株式会社		33 12.4	28 10.5	7 2.6	14 5.2	13 4.9	4 1.5	36 13.5	16 6.0	0 0.0	84 31.5	
有限会社		19 7.1	12 4.5	0 0.0	10 3.7	3 1.1	2 0.7	33 12.4	10 3.7	1 0.4	133 49.8	
その他法人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	
個人事業		9 3.1	14 4.8	0 0.0	3 1.0	1 0.3	2 0.7	19 6.6	3 1.0	1 0.3	203 70.0	

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織で「販路開拓」「売上・利幅の安定化」「借入金の返済」となっている。
- ・株式会社は、他の経営組織に比べて「事業資金の借入」「借入金の返済」の事業資金に関すること、「従業員の確保」「技術・事業の継承」「後継者問題」の事業承継に関すること、「研究開発・新技術開発」について高い割合となっている。
- ・個人事業については、他の経営組織と比べて「製品・サービス等の高付加価値化」「老朽設備の更新」の割合が低くなっている。また、「無回答」の割合が70%を占めており、株式会社の約32%、有限会社の50%を大きく上回っている。

問43 貴社は、区で実施している以下の事業をご存知ですか。また、最近3年間で区の施策を利用したことがある、もしくは今後利用する予定はありますか。あてはまる欄に をつけてください。
(はいいくつでも)

(n = 830)

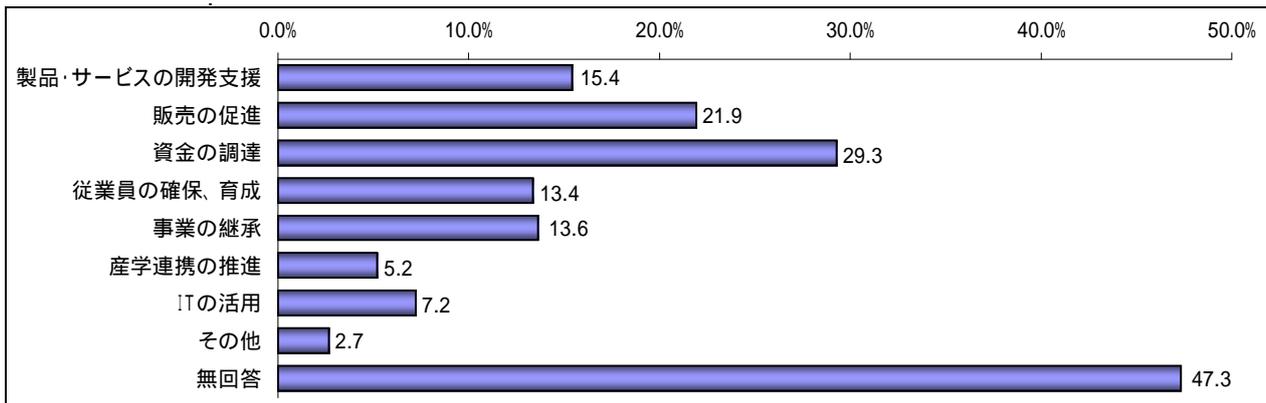


質問9 今後の区の産業振興施策に求めること

問44 今後強化すべき産業振興施策について、重要と思われるものを3つまで選んでください。(は3つまで)

「資金の調達」が3割弱。

(n = 830)



今後強化を求める声の大きい産業振興施策については、「資金の調達」が約29%と最も多く、次いで「販売の促進」が約22%、「製品・サービスの開発支援」約15%と続く。

業種別

	全体	の製品・サービスの開発支援	販売の促進	資金の調達	育成従業員の確保、	事業の継承	産学連携の推進	ITの活用	その他	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	182 21.9	243 29.3	111 13.4	113 13.6	43 5.2	60 7.2	22 2.7	393 47.3
建設業	86 100.0	11 12.8	17 19.8	35 40.7	26 30.2	11 12.8	5 5.8	8 9.3	4 4.7	32 37.2
製造業	633 100.0	103 16.3	147 23.2	180 28.4	73 11.5	82 13.0	33 5.2	43 6.8	16 2.5	303 47.9
運輸業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3
サービス業	102 100.0	12 11.8	17 16.7	25 24.5	11 10.8	19 18.6	5 4.9	8 7.8	2 2.0	55 53.9

【業種による傾向】

- ・各業種において「資金の調達」が最も高く、「産学連携の推進」が最も低い。
- ・次いで高いのは、建設業で「従業員の確保、育成」、製造業で「販売の促進」、運輸業で「製品・サービスの開発支援」、サービス業で「事業の継承」である。

経営組織別

	全体	の製品・サービスの開発支援	販売の促進	資金の調達	育成従業員の確保、	事業の継承	産学連携の推進	ITの活用	その他	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	182 21.9	243 29.3	111 13.4	113 13.6	43 5.2	60 7.2	22 2.7	393 47.3
株式会社	267 100.0	59 22.1	78 29.2	104 39.0	52 19.5	37 13.9	21 7.9	16 6.0	10 3.7	89 33.3
有限会社	267 100.0	34 12.7	65 24.3	84 31.5	35 13.1	37 13.9	12 4.5	26 9.7	3 1.1	123 46.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
個人事業	290 100.0	35 12.1	38 13.1	53 18.3	23 7.9	38 13.1	10 3.4	18 6.2	8 2.8	178 61.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織において「資金の調達」が最も高く、次いで高いのは「販売の促進」である。

・自由意見（問28、44関連）

問28 誇れる事業・製品・技術・サービス（抜粋）

《建設業》

- ・ 区、都等自治体及び国関係の電気設備工事を受注、都内複合ビルの指定管理者としての、特許製品・省エネ看板の製造販売、2009年元気なモノ作り中小企業300社に選定
- ・ アルマイトメッキ等特殊冷却装置のノウハウ
- ・ 優れた技術力によりあらゆるサウナ・暖炉の要望に対応
- ・ あらゆる建築に対応できる社員の多能工化
- ・ 迅速な対応と業務用等も確実にできる技術、万全なアフターケア
- ・ 時間外サービス（修理他）の常時受付、機動性
- ・ 商業店舗併用ビルの設計施工、飲食店舗をはじめとする各種商業店舗のデザイン施工技術
- ・ 社寺建築塗装の経験と実績
- ・ 消防設備に関して問題が発生すれば直ぐに対応
- ・ 土壌浄化技術
- ・ 長年の公共土木工事の受注実績

《製造業》

- ・ 多くのPDデザイナー達に絶大なる信頼を得た、世界に通用する町工場であること（印刷業）
- ・ アクリル樹脂研磨技術（その他製造業）
- ・ 上水道用シール材パッキンとして80年近くの実績、耐塩素用パッキンの開発・販売、節水型パッキンの売上実績（ゴム製品製造業）
- ・ 取扱素材の多種化と大正年間の開業以来の技術の蓄積の多さ（非鉄金属製造業）
- ・ 特殊な建築物、曲面、造形物等におけるコンクリート型枠の企画・製造技術（木材・木製品製造業）
- ・ オリジナル商品の開発、顧客オリジナル商品、デザインのオリジナリティ（金属製品製造業）
- ・ 道路、建物に使用されている遮熱塗料（高反射塗料）
- ・ 三脚台、セラミック付金網、カッターリング理化学実験用器具類（金属製品製造業）
- ・ F1レースにも採用されているシーシング縫製（衣服・その他の繊維製品製造業）
- ・ アルミニウム板の角絞りプレス加工（金属製品製造業）
- ・ 精密細幅スリット加工（プラスチック製品製造業）
- ・ ハードからソフトまで一貫した注文に応える技術（電気機械器具製造業）
- ・ エコ関連の製品開発や取組み、雨水利用推進タンクや緑化（住宅壁面）の開発木工什器製造等関連する付帯工事までの一括受注納品（家具・装備品製造業）
- ・ 顧客の要望に合う製品の企画から裁断、縫製に至るまでの一連の作業を低価格で提供（衣服・その他繊維製品製造業）
- ・ 高度な技術の手作り製品、特にDNA分析装置関係の電機泳動槽に関連する部品一式（プラスチック製品製造業）
- ・ 脳の血管や眼科手術に使用するマイクロ剪刀の製作（精密機械器具製造業）

- ・ 45年以上生産しているフレネルレンズ応用製品製造技術（プラスチック製品製造業）
- ・ 樹脂（ポリプロピレン）フィルムを積層にし、内外をワイヤーで補強した軽量で柔軟性に富んだホース、ケミカル等の自社製品（プラスチック製品製造業）
- ・ レーザー機による各種機及び加工技術（金属製品製造業）
- ・ 彫刻技術（その他製造業）
- ・ 曲面多色刷シルク印刷他（印刷・同関連業）
- ・ 指物技術（家具・装備品製造業）
- ・ プロファイル研削加工による特殊切削工具の設計・製造（精密機械器具製造業）
- ・ オリジナルの宝飾品デザイン・加工・販売（その他製造業）
- ・ 光学レンズの一貫加工（精密機械器具製造業）
- ・ 国内で出来ないと思われるグランドハープの修理（その他製造業）
- ・ 多孔質体を 1/100～5/100 の寸法制度で溶着させずに研削する技術（その他製造業）
- ・ 世界に誇れるミニチュアドールハウスの金属製品キッチン用品等の製作（金属製品製造業）
- ・ 墨刷りに特化したベテランオペレーターによるオフセット印刷技術（印刷・同関連業）
- ・ 金属製品焼付け塗装、粉体塗装（金属製品製造業）
- ・ 盛り上げ印刷又はバーコ印刷（印刷・同関連業）
- ・ 機械では製造できない医療器具等に用いられる極小電球製作（精密機械器具製造業）
- ・ 厚さ 1 mm両面補強切断砥石（その他製造業）

《運輸業》

- ・ 長年にわたって積み上げてきた米穀食料運送の知識と実績
- ・ 引越し作業に対する技術（梱包・設備・家具や家電製品の扱いが全員プロの腕前）
- ・ 3PL(サードパーティ・ロジスティックス)を活用した物流専門企業としての競争力

《サービス業》

- ・ 工場、店舗等の重量物の移動及び処理、鉄製物の処理（産業廃棄物処理業）
- ・ 長年に亘る自動車整備業の実績・技術・サービス
- ・ 業界に対して人手不足に対応するアウトソーシングと国民や区民で困っている案件に対しての問題解決のサポート（人材派遣）
- ・ 経営計画を主軸とした発見経営、先行管理の仕組みを構築するサービス（会計事務所）

問 4 4 今後の施策に対する自由意見（抜粋）

《建設業》

- ・ 荒川区内の零細商店や企業の衰退の一端は長期不況や規制緩和及び後継者不足などではないかと思うが、どうしたら利益増になるか、「事業変革の方法」や「IT活用に依る顧客ニーズの取り入れ」「新規事業への資金援助」などのより具体的に施策が必要だと思う。又商店街に区営の駐車場や駐輪場、休み処を設けたりとか、企業組合活動に対する支援を強化して組合員増を図ったりさせてみてはどうか。（総合工事業）

《製造業》

- ・ 荒川区は、元々は製造業が盛んであったが、今は昔日の感がある。様々な事情があったと思うが、当時の都、区の施策の影響がその一つである。事業者にとって事業所移転は大変な事であるし、好ましい事ばかりではない。過去のそういう事を考えて新たな企業の誘致や振興に力を注ぐとともに、効果的な産業振興施策を推進してもらいたい。（電子製品・デバイス製造業）
- ・ 零細企業では新製品開発に要する資金の調達が非常に重要であるが、新製品開発助成制度等の利用に当たっては、申請に要する時間と労力の浪費が多く、現実の利用価値は無に等しく、行政上の飾り文句といった印象を受ける。真に事業者への支援を行い、経済振興にも役立てようとするのであれば、助成や支援を必要とする側の視線に立った真面目な協力を念願する。（金属製品製造業）
- ・ 各企業の自立を助成し、今後役所が援助をあまりすべきではないと思う。（金属製品製造業）
- ・ 区内在住の従業員を確保したいと考えている。（印刷・同関連業）
- ・ 金融機関は、不況時には貸し渋りをし、景気が良くなると手のひらを返し営業に来る。やはり、頼りになったのは区の融資制度であり、ようやく恩返しができると思っている。今後、区の指導のもと金融がある程度柔軟になるようお願いしたい。（その他製造業）
- ・ このようなアンケートで各事業所の事をどれくらい理解できるか疑問です。（その他製造業）
- ・ 職人がいない。仕事が出来ない（プラスチック製品製造業）
- ・ 産業ホームページをもう少し見やすく、メニューがハッキリわかるようにしたら良い。
- ・ 不況下で仕事量が激減した上、価格競争、経費節減等、不況を乗り切るため苦慮している。どうすれば発展よりも維持できるのか、よい対策などのアイデアを頂けるとありがたい。（木材・木製品製造業）
- ・ 製造業は、今後も引き続き大変厳しい状況が続くと覚悟しているが、これが永く続くと日本の製造業は勿論、産業全体が弱くなり、数年後には全て海外業者の思いのままの価格で輸入されるようになり、国内の力は急激に悪化を加速するようになり、未来像は最悪の状況になります。そこで、中小企業の力が未だ少し残っている部分を若い人々に伝え、未来像を描くなどの対策を早く取らないと危険である。（なめし革・毛皮製造業）
- ・ 騒音防止等の設備投資の支援策を望む。
- ・ 区の制度融資は非常に役立っている。返済ができていない事業者には事業が順調で設備投資をしたい時、再融資を受けられるようにしてほしい。融資を一本化する制度もあるようだが、手続きが大変。特に価格が下がっている今は設備投資のチャンス。この機を逃したくない。

(その他製造業)

- ・ 制度融資の担当者の対応が非常によかった。今後も区民の要望を汲み上げ、明るくお願いしたい。(非鉄金属製造業)
- ・ 区内の中小企業の連携支援。連携できる中小企業の情報提供など、進めて欲しい。交流会は非効率的。(その他製造業)
- ・ 企業経営基盤の強化のため、企業相談、診断等を利用しており、会社を拡大していきたい。(金属製品製造業)
- ・ ただ安い額で受注できる状況が続けば、ダンピングにより企業の利益が減少し、税収も減ることになる。区内業者に十分な利益をもたらすような発注形態の研究が必要である。(その他製造業)

《運輸業》

- ・ 区内の中小企業を区の事業に優先的に使って地域の活性化を推進してほしい。コスト削減で「安いことが絶対だ」の意識より適正料金により地元の業者を守って欲しい。

《サービス業》

- ・ 理美容業は、一般消費者へのPRのためのホームページは大変重要だが、ホームページの開設には費用がかかってしまうため、安価で開設でき、管理も容易な方法を教えてもらいたい。資金の件も知りたい。(理美容業)
- ・ 同じ区で仕事をしている企業でお互いに助け合える環境を作る場が欲しい。異業種であっても、他の業種で生かせる技術があるように思えるし、同じ区でできるだけ取引すれば区税収入もアップするはず。(その他サービス業)